

令和6年度  
第1回長崎地方最低賃金審議会

資 料

厚生労働省  
長崎労働局労働基準部  
賃金室

## 資料目次

資料番号1	長崎地方最低賃金審議会委員名簿（第55期）	1
資料番号2	事業場実地視察の方針	3
資料番号3-1	長崎地方最低賃金審議会運営規程	11
資料番号3-2	長崎地方最低賃金審議会 長崎県最低賃金専門部会運営規程	13
資料番号3-3	長崎地方最低賃金審議会長崎県特定（産業別）最低賃金 専門部会運営規程	15
資料番号4-1	令和5年度審議会実績・令和6年度審議会日程	17
資料番号4-2	地域別最低賃金審議会（本審・部会）開催日程	21
資料番号5	令和6年度長崎地方最低賃金審議会の運営について（案）	23

### （参考資料）

参考資料1	長崎県の金融経済概況（2024年6月） （2024年6月10日付）（日本銀行長崎支店）	25
参考資料2	法人企業景気予測調査（令和6年4～6月期調査） 長崎県の概要（令和6年6月13日付） （財務省福岡財務支局長崎財務事務所）	37
参考資料3-1	長崎県の雇用失業情勢（令和6年5月分）	47
3-2	職業安定業務月報ながさき（令和6年5月）	57
3-3	職種別 求人・求職希望賃金の状況（令和6年5月分） （長崎労働局職業安定部）	69
参考資料4	長崎県の賃金・雇用の動き（令和6年4月分） （長崎県 県民生活環境部統計課）	79

## 長崎地方最低賃金審議会委員名簿 (第55期)

(任期 令和5年4月1日～令和7年3月31日)

	氏 名	現 職
公益代表委員	いとう ひろこ 伊東 浩子	弁護士
	おかだ ひろまさ 岡田 裕正	長崎大学経済学部教授
	はやし とおる 林 徹	長崎大学経済学部教授
	ふかうら あつゆき 深浦 厚之	鎮西学院大学総合社会学部教授
	みうら えりこ 三浦 恵理子	社会保険労務士・行政書士
労働者代表委員	いわなが よういち 岩永 洋一	日本労働組合総連合会長崎県連合会 事務局長
	おざき しんたろう 尾崎 真太郎	日本基幹産業労働組合連合会長崎県本部 事務局長
	かせだ かずし 加世田 和志	自治労全国一般長崎地方労働組合 書記長
	かわた たかゆき 川田 隆往	電機連合西九州地方協議会 事務局長
	たねむら かずひさ 種村 和久	日本労働組合総連合会長崎県連合会 副事務局長
使用者代表委員	うと としろう 宇土 敏郎	長崎県中小企業家同友会 副代表理事
	はしもと ゆみこ 橋本 弓美子	有限会社ライフサービス 取締役
	まついし たかし 松石 崇	松石電設工業株式会社 代表取締役社長
	みねした たかひさ 峯下 隆久	長崎県経営者協会 専務理事
	よしの ゆきこ 吉野 ゆき子	長崎県中小企業団体中央会 専務理事
	備 考	掲載順は五十音順



## 事業場実地視察の方針

## 1. 概要

- ・事業場実地視察は地域別最低賃金適用事業場を対象に実施する。
- ・事業場への直接訪問と書面によるヒアリングの2本立てとする。

## 2. 直接訪問

- ・事業所数：1
- ・訪問メンバー：(地賃) 本審の委員により対応する。
- ・メンバーの構成：公労使から複数名、および事務局。
- ・あらかじめ調査票により概要を把握しておく。
- ・実施の時期は、第1回本審の後、第1回専門部会開催までの間とする。

## 要点：

- ・本審委員が直接事業場を訪問し、議論に有益な情報を収集する。視察の結果は専門部会での議論に活用できるよう本審にて報告する。
- ・少人数での訪問により相手先の負担を軽減する。
- ・相手先が確保できない場合は、書面でのヒアリングに切り替える。

## 3. 書面によるヒアリング

- ・事業場数：1 (ないし2)
- ・調査票を送付し概要を把握する。
- ・事務局は回収した調査票を点検、補足し、審議会資料として提出する。

## 要点：

- ・書面によるヒアリングは異なる業種、業態の事業場を選定し、幅広く情報収集する。

## 4. 代替措置

- ・事業場等の事情により「事業場視察」ができない場合も、書面によるヒアリングは実施する。その場合の実施件数は、当初のヒアリング件数に直接訪問を予定した件数を加えた件数とする。

## 5. その他



## 長崎県最低賃金に係るヒアリング

### 事業主用

この意見票に記入された事項については、長崎地方最低賃金審議会の審議の参考とすること以外に、他の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

事業所等 名称		所在地	電話 ( )	労働組合 の有無	有 ・ 無
事業所 の事業 内容					

注：各事項については、わかる範囲で記入いただければ結構です。また、記入日時点での状況を記載してください。

#### 1 貴社の景況について

(1) 現 況	(2) 今後の見通し
良い      不変      悪い	良い      不変      悪い
(その理由)	(その理由)

#### 2 業界全体の景況について

(1) 現 況	(2) 今後の見通し
良い      不変      悪い	良い      不変      悪い
(その理由)	(その理由)

## 3 労働時間・休日について

- (1) 1日の労働時間 \_\_\_\_\_ 時間 週の労働時間 \_\_\_\_\_ 時間  
 (2) 週休日 \_\_\_\_\_ 日/週 年間休日日数 \_\_\_\_\_ 日/年  
 (3) 時間外労働数(平均) \_\_\_\_\_ 時間  
     うち、正社員 \_\_\_\_\_ 時間  
     正社員以外 \_\_\_\_\_ 時間

## 4 労働者について

- (1) 年齢別 (2) 雇用形態別
- |         |        |           |        |
|---------|--------|-----------|--------|
| 17歳以下   | _____人 | 常用        | _____人 |
| 18歳～59歳 | _____人 | パート・アルバイト | _____人 |
| 60歳～64歳 | _____人 | 派遣労働者     | _____人 |
| 65歳以上   | _____人 | その他       | _____人 |

## 5 新規学卒者の採用状況について

本年度の新規採用の有無 有 ( \_\_\_\_\_ 人 ) ・ 無

有の場合、初任給の状況

- |                         |                   |
|-------------------------|-------------------|
| イ 中卒 ( _____ 人 )        | 月額・日額・時間額 _____ 円 |
| ロ 高卒 ( _____ 人 )        | 月額・日額・時間額 _____ 円 |
| ハ 大卒 ( _____ 人 )        | 月額・日額・時間額 _____ 円 |
| ニ ( _____ ) ( _____ 人 ) | 月額・日額・時間額 _____ 円 |

## 6 貴事業場で賃金が低位にある労働者(パート含む)の状況について

労働者番号	職種 職務の内容	性別		賃金形態	賃金額	年齢	勤続年数	雇用形態	
		男	女					常用	パート等
1				月給 日給 時給					
2				月給 日給 時給					
3				月給 日給 時給					
4				月給 日給 時給					
5				月給 日給 時給					

## 7 賃金引上げの状況(定期昇給・ベースアップ・一時金)について

- (1) 定期昇給の有無 有 ・ 無  
 有の場合、昇給の率(額)等 ( \_\_\_\_\_ )  
 対象者 ( 正社員のみ・全ての労働者・その他 ( \_\_\_\_\_ ) )
- (2) ベースアップの有無 有 ・ 無  
 有の場合、時期 ( 4月 5月 6月 )  
 引上げ率 平均 \_\_\_\_\_ %  
 対象者 ( 正社員のみ・全ての労働者・その他 ( \_\_\_\_\_ ) )



## 8 貴事業場の賃金水準について

(1) 地域のほかの産業と比較して

高い	普通	低い
----	----	----

(2) 地域の同業他社と比較して

高い	普通	低い
----	----	----

## 9 生産性向上(収益率UP)の取組状況

(1) 生産性向上(利益率UP)の取組状況

行っている	行っていない
-------	--------

行っている場合、その内容及びその成果について

--

(2) 価格転嫁の状況や原材料費高騰等に対する企業努力の対策はどのようなことをされていますか。

--

## 10 長崎県最低賃金に関するご意見等

(1) 長崎県最低賃金(現行時間額898円)についてどう思いますか

高い	妥当	低い	その他

(2) 最低賃金はいくら位が適当だと思いますか

時間額	円	その理由

(3) 現行最低賃金の改定に関する意見

--

(4) 最低賃金の改定による個々の労働者への賃金への影響はありますか

イ ある

その理由

ロ ない

その理由

#### 1 1 その他意見・要望等

国、地方自治体が行う支援策(補助金、助成金など)や税制の優遇措置など何でも結構です。

☆ご回答ありがとうございました。

問合せ・提出先

〒850-0033 長崎万才町 7-1 TBM 長崎ビル 6 階

長崎労働局賃金室

電話 095 (801) 0033

担当 山本浩明 池田和美



(3) 上記(2)で要求した場合の妥結状況について

--

4 長崎県最低賃金（現行時間額898円）についてどう思いますか

高い	妥当	低い	その他

5 最低賃金はいくら位が適当だと思いますか

時間額	円	その理由

6 最低賃金の改定による個々の労働者への賃金への影響はありますか

イ ある

その理由

ロ ない

その理由

7 最低賃金に関する意見・要望等について（労働者の皆様のお声をそのままご記入ください。）

--

☆ご回答ありがとうございました。

この意見票は同封の返信用封筒にて当賃金室へ直接ご返送ください。

問合せ・提出先

〒850-0033 長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル6階  
長崎労働局賃金室  
電話095(801)0033  
担当 山本浩明 池田和美

## 長崎地方最低賃金審議会運営規程

## (規程の目的)

第1条 この規程は、長崎地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

## (会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときの他、長崎労働局長（以下「局長」という。）、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1名以上を含む3名以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の原則として10日前までに会長に通知するものとする。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合の他、少なくとも1週間前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

## (小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

## (委員の欠席)

第4条 委員は、会長が必要があると認めたときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を、会長に適当な方法によって速やかに通知するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときは、あらかじめ会長に適当な方法によって通知するものとする。

## (会議における発言)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けなけ

ればならない。

- 3 審議会は、会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録及び会議資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

- 4 前三項の規定は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書・建議書又は議決書を、それぞれ議事概要録の写しを附して、その都度局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

備考：昭和34年12月17日制定  
：平成10年 2月24日改正  
：平成10年 4月 1日施行  
：平成12年 5月24日施行  
：平成13年 5月28日施行  
：平成14年 5月14日施行  
：令和 3年 7月 5日改正

長崎地方最低賃金審議会  
長崎県最低賃金専門部会運営規程

第1条 この規程は、長崎地方最低賃金審議会長崎県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事に関し、最低賃金法、最低賃金審議会令及び長崎地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときの他、長崎労働局長（以下「局長」という。）又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。但し、第1回会議は長崎地方最低賃金審議会会長が招集する。

2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の原則として10日前までに部会長に通知するものとする。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合の他、少なくとも1週間前までに、付議事項・日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるとときには、あらかじめ部会長に適当な方法によって通知するものとする。

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けなければならない。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

第7条 会議の議事については、議事録を作成する。

2 議事録及び会議資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第8条 部会長は、会議において、最低賃金法及び最低賃金審議会令に基づいて議決を行ったときは、長崎地方最低賃金審議会に報告するものとする。

第9条 この規定の制定及び改廃は、会議の議決に基づいて行う。

備考：平成13年8月2日制定・施行  
：令和3年7月5日改正



長崎地方最低賃金審議会  
長崎県特定(産業別)最低賃金専門部会運営規程

第1条 この規程は、「長崎地方最低賃金審議会長崎県はん用機械器具、生産用機械器具製造業最低賃金専門部会」、「同長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会」及び「同長崎県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金専門部会」(以下「産別最賃専門部会」という。)の議事に関し、最低賃金法、最低賃金審議会令及び長崎地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

第2条 各々の産別最賃専門部会の委員の数は、9人とする。

第3条 産別最賃専門部会の会議(以下「会議」という。)は、それぞれ部会長が必要と認めたときの他、長崎労働局長(以下「局長」という。)又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が召集する。但し、第1回会議は長崎地方最低賃金審議会長が召集する。

2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の原則として10日前までに部会長に通知するものとする。

3 部会長は、会議を召集しようとするときには、緊急やむを得ない場合の他、少なくとも1週間前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

第4条 委員は、部会長が必要があると認めたときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。)を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を、部会長に適当な方法によって速やかに通知するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときは、あらかじめ部会長に適当な方法によって通知するものとする。

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

3 産別最賃専門部会は、部会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

第7条 会議の議事については、議事録を作成する。

2 議事録及び会議資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は議事録及び会議資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、長崎地方最低賃金審議会に報告するものとする。

第9条 この規程の制定及び改廃は、会議の議決に基づいて行う。

備考：平成13年10月 1日制定・施行

：平成15年10月 7日改正

：平成21年10月14日改正

：令和3年7月5日改正

## 令和5年度審議会実績・令和6年度審議会日程

令和5年度の実績	令和6年度
<p><b>公益委員会議</b> 令和5年5月22日(月) 9:28~10:41</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目安制度の在り方に関する全員協議会報告について</li> <li>・令和5年度における審議会の運営について               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 運営小委員会及び専門部会の設置について</li> <li>② 審議会日程について</li> <li>③ 公益委員の専門部会委員について</li> </ol> </li> <li>・審議会の公開・非公開について</li> <li>・事業場視察について</li> </ul>	5月17日(金)
<p><b>本 審</b> 第1回 令和5年7月3日(月) 10:25~11:29</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県最低賃金の改正諮問について</li> <li>・目安制度の在り方に関する全員協議会報告について</li> <li>・長崎県最低賃金専門部会の設置等について               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 専門部会の設置について</li> <li>② 専門部会の決議について</li> </ol> </li> <li>・参考人の意見聴取について</li> <li>・事業場実地視察等について</li> <li>・審議会の公開について</li> <li>・審議日程等について</li> </ul> <p>※ 専門部会委員推薦公示、関係労使意見聴取公示(7/3~7/21)</p>	7月1日(月)
<p><b>事業場視察</b> 令和5年7月18日(火) 9:45~10:55</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主による事業概要説明</li> <li>・工場視察</li> <li>・事業主との意見交換、労働者代表より意見聴取</li> </ul>	7月16日(火)
<p><b>本 審</b> 第2回 令和5年8月2日(水) 8:59~10:54</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)</li> <li>・長崎県最低賃金専門部会委員の任命及び今後の審議日程について</li> <li>・中央最低賃金審議会の目安答申について</li> <li>・「令和5年賃金改定状況調査結果」等提出資料について</li> <li>・参考人の意見聴取について</li> <li>・事業場実地視察等結果報告</li> </ul>	8月1日(木)
<p><b>専門部会</b> 第1回 令和5年8月2日(水) 11:00~12:15</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部会長・部会長代理の選出について</li> <li>・長崎県最低賃金専門部会の公開について</li> <li>・長崎県最低賃金基礎調査結果等について</li> <li>・長崎県最低賃金の改正について</li> </ul>	8月1日(木)

## 令和5年度審議会実績・令和6年度審議会日程

令和5年度の実績	令和6年度
<b>専門部会</b> 第2回 令和5年8月4日(金) 8:55~10:06 ・長崎県最低賃金の改正について ※ 労使各委員から検討結果の報告、公労・公使会議にて金額審議	8月2日(金)
<b>専門部会</b> 第3回 令和5年8月10日(木) 8:55~10:54 ・長崎県最低賃金の改正について ※ 労使各委員から検討結果の報告、公労・公使会議にて金額審議	8月5日(月) 予備日 8月6日
<b>専門部会</b> 第4回 令和5年8月17日(木) 17:54~20:45 ・長崎県最低賃金の改正について ※ 労使各委員から検討結果の報告、公労・公使会議にて金額審議 (採決)	
<b>本 審</b> 第3回 令和5年8月17日(木) 21:03~21:23 ・長崎県最低賃金専門部会報告 ・長崎県最低賃金の改正について(答申) ※ 異議申出に関する公示(8/17~8/25)	8月5日(月) 予備日 8月6日
<b>本 審</b> 第4回 令和5年8月28日(月) 8:58~11:24 ・長崎県特定(産業別)最低賃金改正に係る参考人意見聴取について ・長崎県特定(産業別)最低賃金改正の必要性の有無について	<b>本審(異議審)第4回</b> 8月21日(水) 予備日 8月22日
<b>本 審</b> 第5回 令和5年9月4日(月) 8:58~10:58 ・最低賃金審議会の意見に関する異議の申出について ・長崎県特定(産業別)最低賃金改正の必要性の有無について ・その他(業務改善助成金について)	8月29日(木)
	9月27日(金) 特定最賃・第1回合同専門部会
	<b>はん用機械</b> ②10月4日(金) ③10月17日(木)
	<b>電子部品</b> ②10月10日(木) ③10月18日(金) ④10月25日(金)

## 令和5年度審議会実績・令和6年度審議会日程

令和5年度の実績	令和6年度
	<b>船舶製造</b> ②10月3日(木) ③10月11日(金)
<b>本 審</b> 第6回 令和6年3月8日(金) <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定最低賃金の改正に係る申出の意向表明について</li> <li>・資料説明</li> <li>・令和5年度の事業場視察の評価、今後のあり方等について</li> </ul>	3月7日(金)



	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度(案)
公益委員会	5月22日(火) 15:00~	5月20日(月) 14:00~	5月19日(火)	5月17日(月) 10:30~	5月20日(金) 9:30~	5月22日(月) 9:30~	5月17日(金)
事業場視察	6月4日(月) 14:00~	6月13日(木) 10:00~	6月12日(金) 中止	中止	7月15日(金) 14:00~	7月18日(火) 9:45~	7月16日(火)
中賞諮問	6月26日(火)	7月4日(木)	6月26日(金)	6月22日(火)	6月28日(火)	6月30日(金)	6月25日(火)
第1回本審	7月6日(金) 本審①14:00~	7月8日(月) 本審①13:30~	7月3日(金) 本審①13:30~	7月5日(月) 本審①9:30~	7月6日(水) 本審①10:30~	7月3日(月) 本審①10:30~	7月1日(月) 本審①10:30~
中賞答申	7月26日(木)	7月31日(水)	7月22日(水)	7月16日(金)	8月2日(火)	7月28日(金)	7月下旬

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度(案)	
7月31日	火 本審②・部会①	水	金	土	日	月	水	
8月1日	水 部会②	木	土	日	月 本審②9:00	火	木	部会① 本審②
8月2日	木	金 本審②9:30 部会①10:30	日	月 本審②13:30 部会①15:00	火	水 本審②9:00 部会①11:00	金	部会②
8月3日	金 部会③	土	月 本審②9:30 部会①10:30	火	水	木	土	
8月4日	土	日	火	水	木 本審③9:00 部会①10:00	金 部会②9:00	日	
8月5日	日	月 部会②9:30	水 部会②9:30	木 部会②9:30	金 部会②9:00	土	月	部会③ 本審③
8月6日	月	火	木	金 部会③13:30 本審③15:00	土	日	火	(予備日) 部会④ 本審③
8月7日	火 部会④	水 部会③9:30 本審③10:30	金 部会③9:30 本審③10:30	土	日	月	水	
8月8日	水	木	土	日(山の日)	月	火	木	
8月9日	木	金	日	月(振休)	火	水	金	
8月10日	金 部会⑤・本審③	土	月(山の日)	火	水	木 部会③9:00	土	
8月11日	土(祝)	日(祝)	火	水	木(山の日)	金(山の日)	日	
8月12日	日	月(振休)	水	木	金 部会③9:30 本審④13:30	土	月(山の日)	
8月13日	月	火	木	金	土	日	火	
8月14日	火	水	金	土	日	月	水	
8月15日	水	木	土	日	月	火	木	
8月16日	木	金	日	月	火	水	金	
8月17日	金	土	月	火	水	木 部会④13:00 本審④2:00	土	

8月21日	火	水	金	土	日	月	水	本審④ 異議審 ●10月1日発効
8月22日	水	木	土	日	月	火	木	本審④ 異議審 ●10月2日発効
8月23日		金 本審④10:00 異議審	日	月	火	水	金	
8月24日			月	火 本審④10:00 異議審	水	木	土	
8月25日			火 本審④10:00 異議審	水	木	金	日	
8月26日				木	金	土	月	
8月27日				金	土	日	火	
8月28日				土	日	月 本審④9:00	水	
8月29日				日	月	火	木	本審⑤
8月30日				月	火 本審⑤9:00 異議審	水	金	
8月31日					水	木	土	
9月1日					木	金	日	
9月2日					金 本審⑥13:30	土	月	
9月3日					土	日	火	
9月4日					日	月 本審⑤9:00 異議審	水	





## 令和6年度長崎地方最低賃金審議会の運営について（案）

令和6年7月1日  
長崎地方最低賃金審議会

令和6年度長崎地方最低賃金審議会の運営について、下記のとおり申し合わせる。

## 記

## 1. 審議の進め方について

最低賃金の改正等については、最低賃金の趣旨に鑑み、可能な限り早期に結論が得られるよう審議の促進に努める。

## 2. 地域別最低賃金の審議について

(1) 地域別最低賃金の改正審議に当たっては、関係労使の意見を十分把握することに努める。

(2) 地域別最低賃金の改正については、現下の最低賃金を取り巻く状況を踏まえた調査審議を行い、専門部会において全会一致の結論が得られるよう努力する。

## 3. 特定（産業別）最低賃金の審議について

(1) 特定（産業別）最低賃金の改正の必要性の有無については、関係労使の意見を十分把握した上で審議を行い、本審議会において全会一致の決議に至るよう努める。

なお、特定（産業別）最低賃金の改正申出が公正競争に係る事案については、「賃金格差疎明資料」を改正申出書に添付させること。

(2) 特定（産業別）最低賃金の改正については、当県における産業ごとの賃金実態及び中小企業労使の意見が反映されること等を十分に踏まえて調査審議を行い、専門部会において全会一致の結論が得られるよう努力する。

なお、特定（産業別）最低賃金に係る各専門部会の初回審議については、合同で行うこととする。



2024年6月10日  
日本銀行長崎支店



Bank of Japan Nagasaki Branch

## 長崎県の金融経済概況

(2024年6月公表分)

### 【概況】

長崎県の景気は、緩やかに回復している。

最終需要面をみると、個人消費は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。観光は回復が続いている。住宅投資は高水準で推移している。公共投資は回復しつつある。設備投資は緩やかに増加している。

生産は増加している。雇用・所得環境は緩やかに改善している。消費者物価指数の前年比は2%台半ばとなった。

先行きについては、企業の人手不足感の強まりと物価上昇による影響のほか、海外経済を巡る不確実性の高まりなどによる影響を注視していく必要がある。

### 【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市炉粕町32番地

TEL：095-820-6110 FAX：095-820-0299

本資料は当店ホームページ( <http://www3.boj.or.jp/nagasaki/> )にも掲載しています。



## 1. 需要項目別動向

個人消費は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。財消費、サービス消費ともに、緩やかに回復している。

4月の商業動態統計は、前年を下回った。5月の乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

観光は、回復が続いている。

4月の主要ホテル・旅館宿泊者数、主要観光施設入場者数は、前年を上回った。

住宅投資は、高水準で推移している。

4月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

公共投資は、回復しつつある。

4月の公共工事請負金額は、前年を下回った。

設備投資は、緩やかに増加している。

2024年度の設備投資（2024年3月短観）は、前年度を下回る計画となっている。

4月の建築物着工床面積は、前年を下回った。

## 2. 生産

生産は、増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス、増加が続いており、高水準で推移している。機械・重電（原動機、大・中型モーター、冷熱機器）は、持ち直している。造船は、増加している。

### 3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4月の有効求人倍率は、1.19倍となった。3月の雇用者所得は、前年を上回った。

### 4. 物価

4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、長崎市）の前年比は、2%台半ばとなった。

### 5. 金融

4月の総預金および貸出金は、いずれも前年を上回った。

### 6. 企業倒産

4月の県内企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

〈 景気判断の比較 〉

	前回 (2024年5月公表分)	今回 (2024年6月公表分)
景気全体 (据え置き)	緩やかに回復している。	緩やかに回復している。
個人消費 (据え置き)	一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。	一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。
観光 (据え置き)	回復が続いている。	回復が続いている。
住宅投資 (据え置き)	高水準で推移している。	高水準で推移している。
公共投資 (据え置き)	回復しつつある。	回復しつつある。
設備投資 (据え置き)	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
生産 (据え置き)	増加している。	増加している。
雇用・所得 (引き上げ) (2か月ぶり)	緩やかな改善基調にある。	<u>緩やかに改善している。</u>

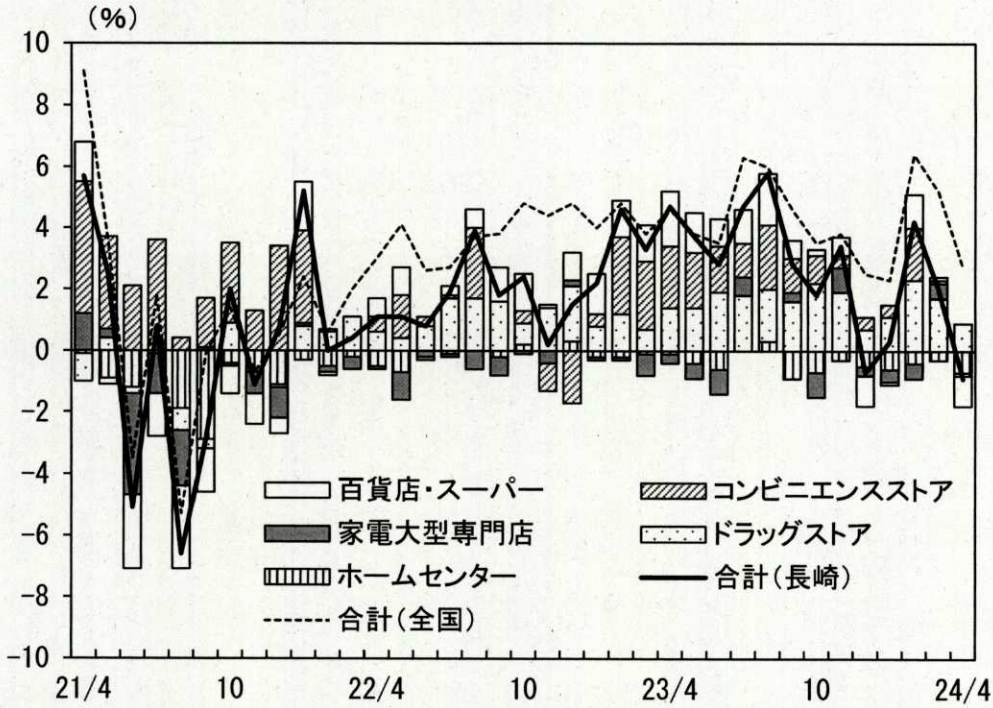
(注) 下線は、前回からの変更・追加。

# 県内主要金融経済指標

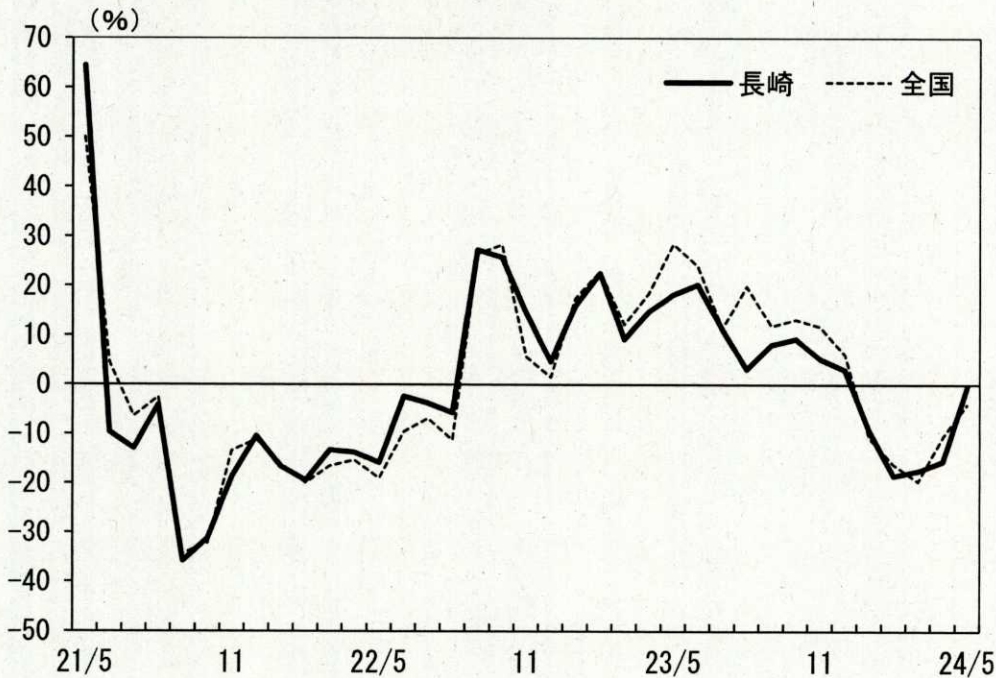
pは速報値  
rは修正値

## 個人消費

### (1) 商業動態統計<前年比・寄与度>



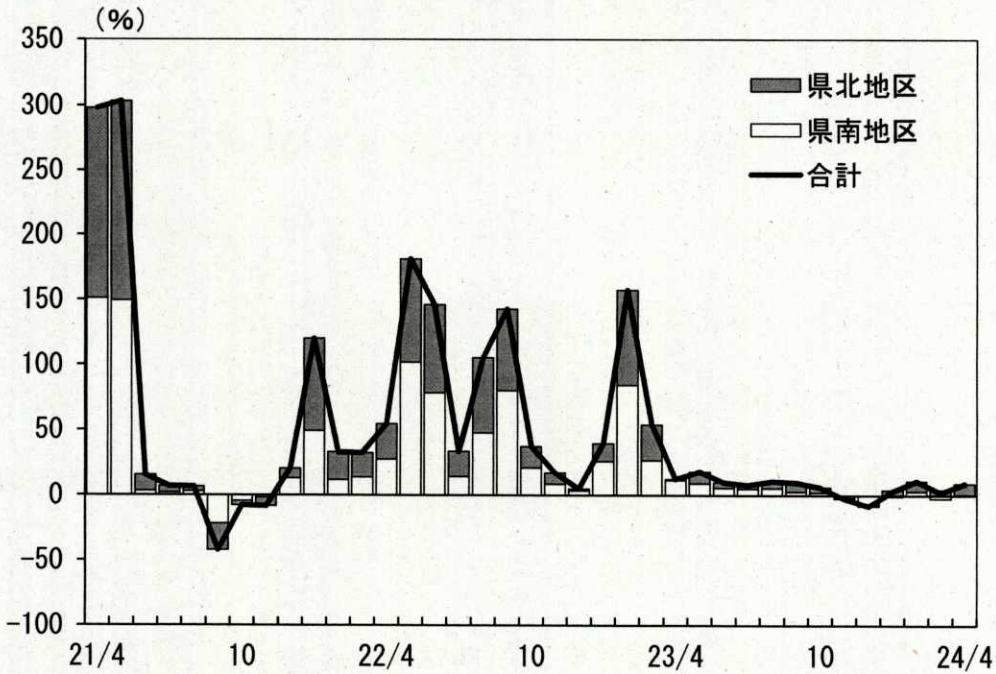
### (2) 乗用車新車登録台数(含む軽乗用車)<前年比>



(注) 1. (1)は商業動態統計の業態別販売額(全店ベース)を合算する形で当店で算出。  
2. (1)の業態別販売額は、直近のリンク係数を基に遡及を実施。  
(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、長崎運輸支局、長崎県軽自動車協会

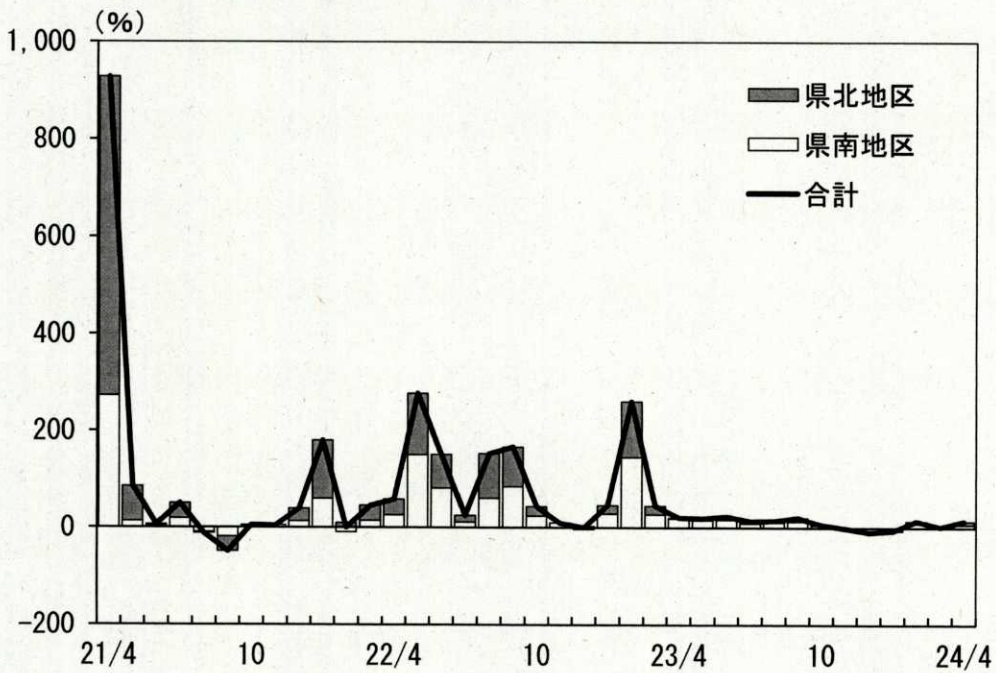
# 観光

(1) 県内主要ホテル・旅館宿泊者数<前年比・寄与度>



3月	+1.9
4月	+8.8

(2) 県内主要観光施設入場者数<前年比・寄与度>



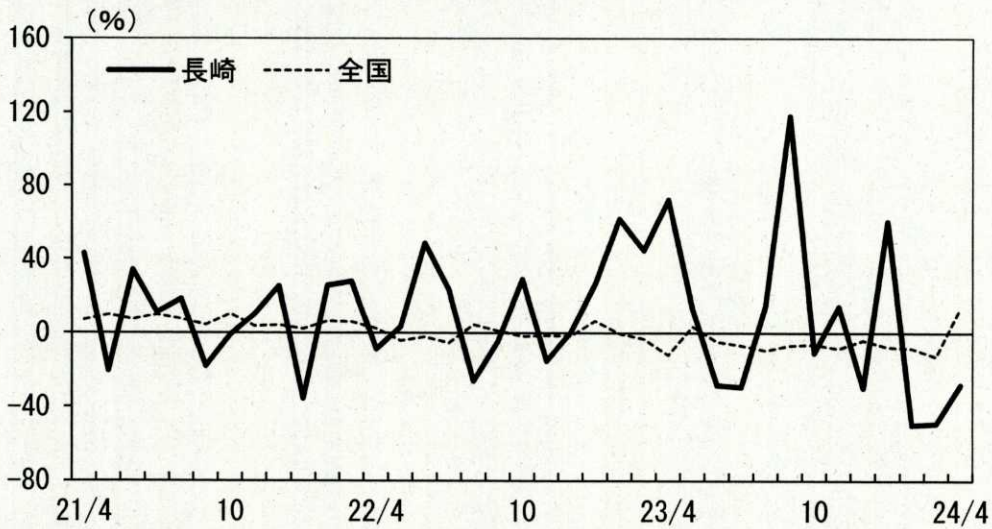
3月	+1.5
4月	+13.7

(出所) 日本銀行長崎支店

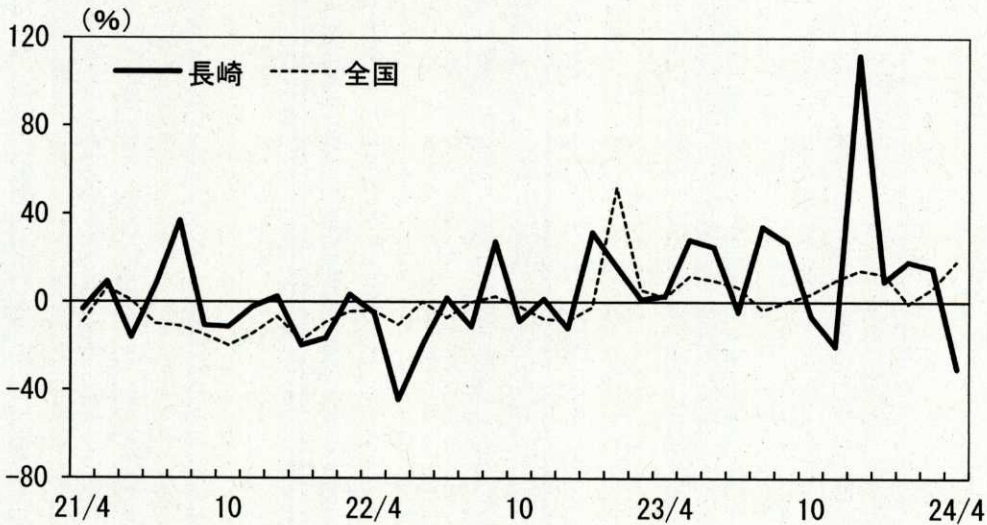


## 住宅投資・公共投資・設備投資

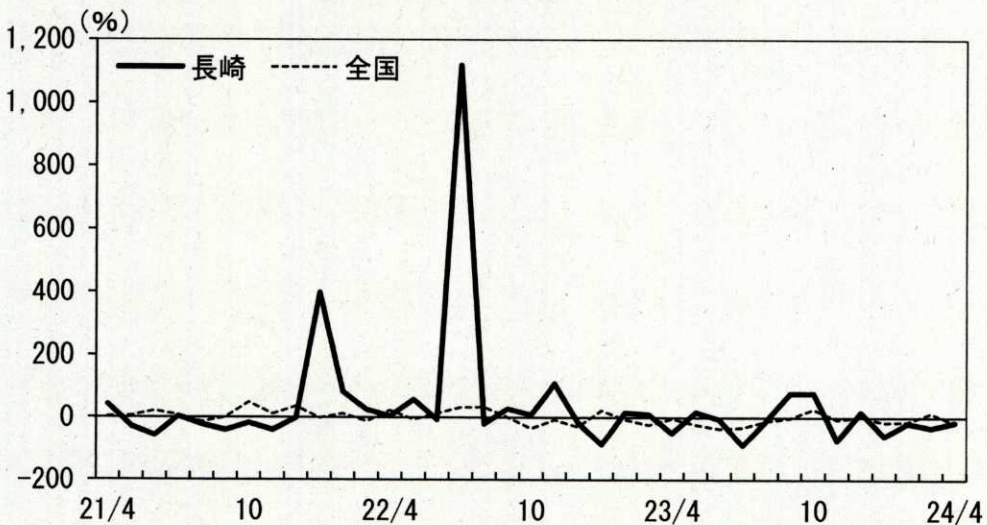
(1) 新設住宅着工戸数<前年比>



(2) 公共工事請負金額<前年比>



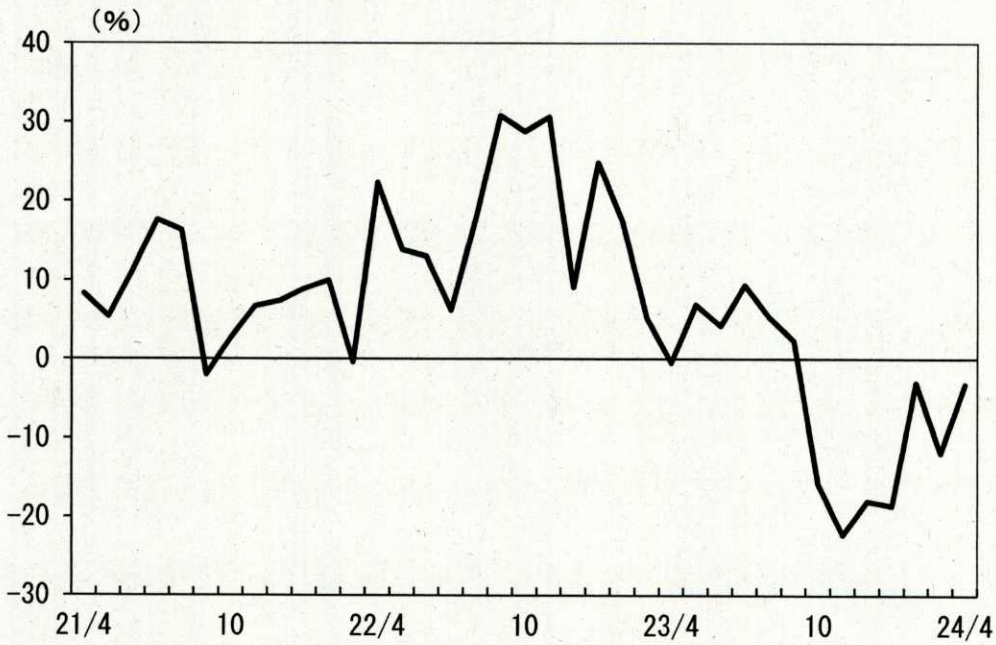
(3) 建築物着工床面積(民間非居住用)<前年比>



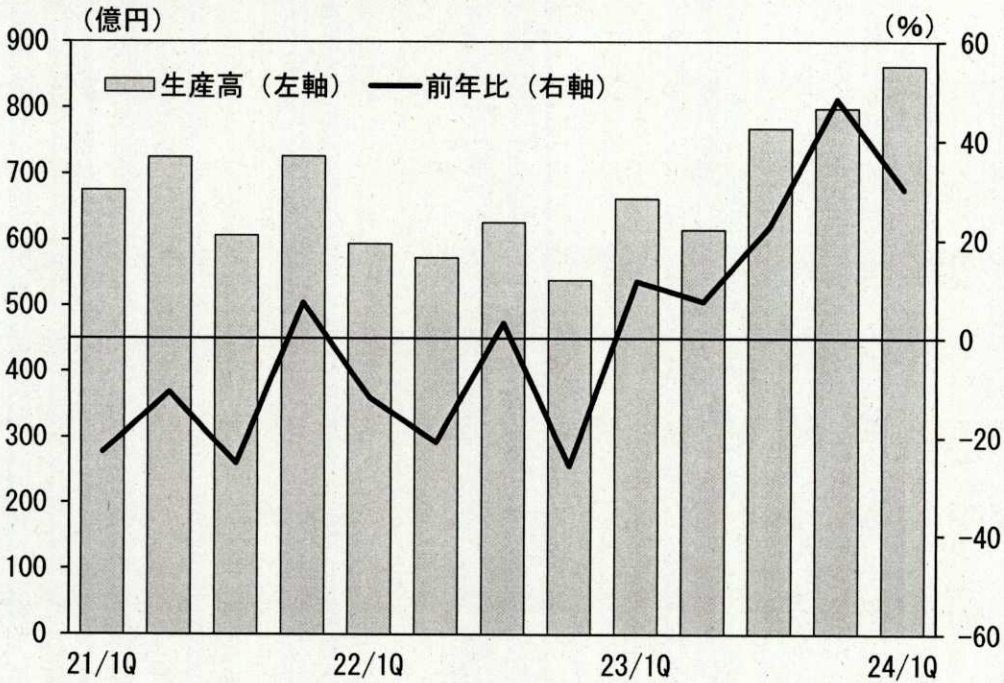
(注) (3)の長崎の値は、国土交通省の公表計数をもとに当店で算出。  
 (出所) 国土交通省、西日本建設業保証長崎支店

# 生産

## (1) 電子部品・デバイス生産高<前年比>

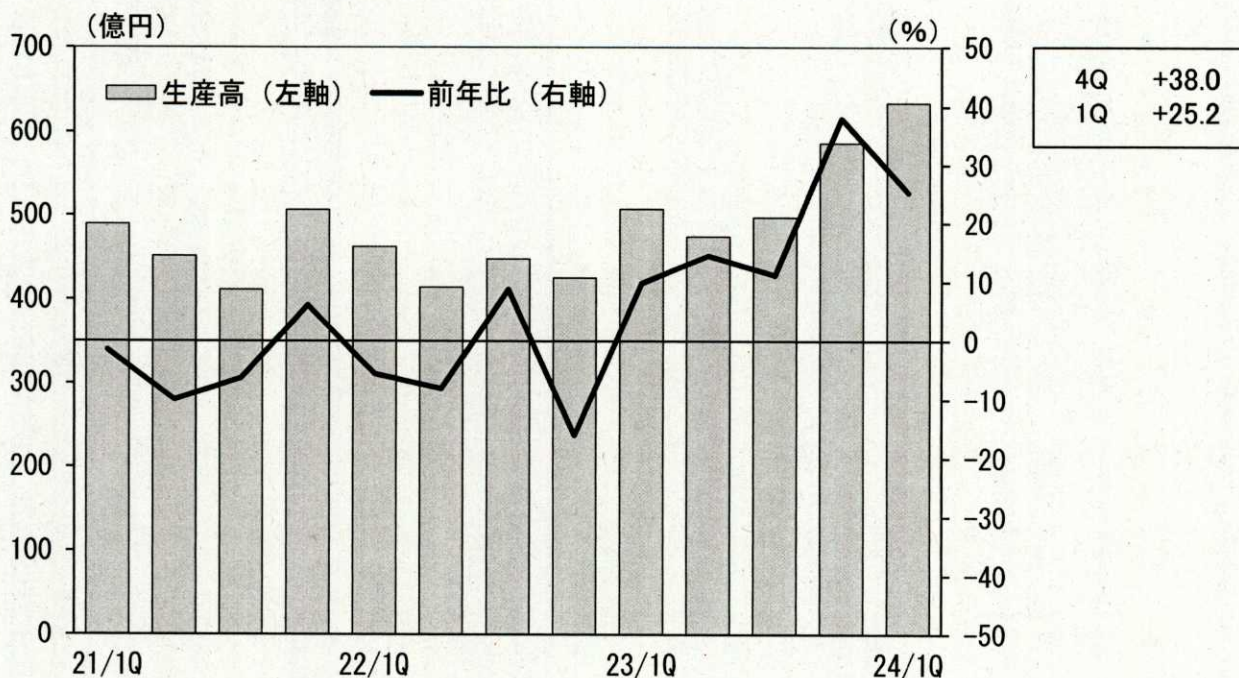


## (2) 機械・重電生産高<前年比>

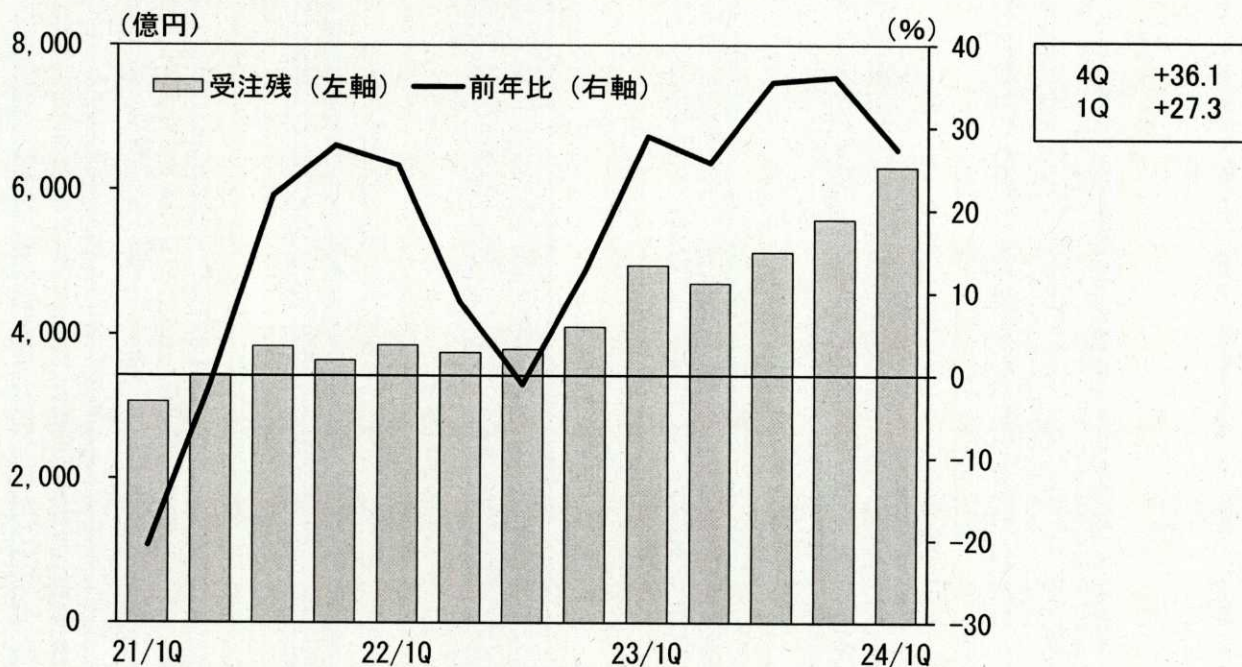


(出所) 日本銀行長崎支店

(3) 造船生産高<前年比>



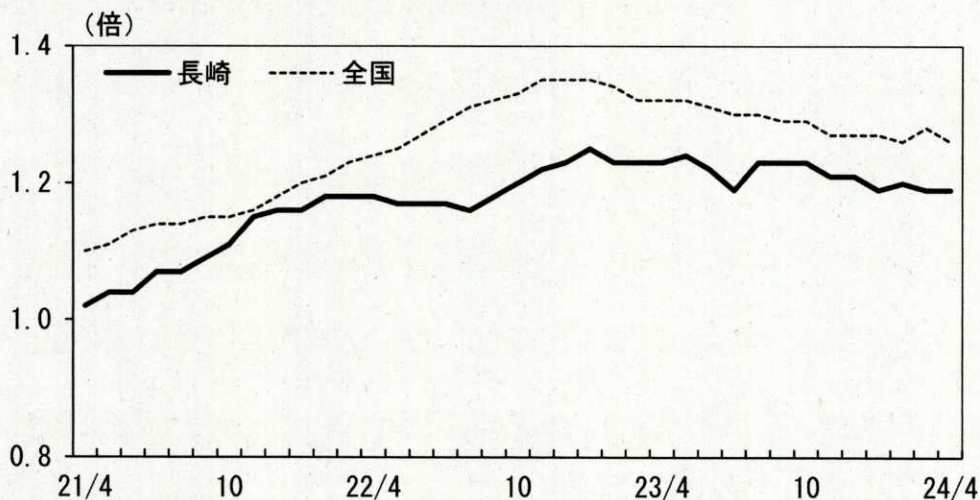
(4) 造船四半期末受注残<前年比>



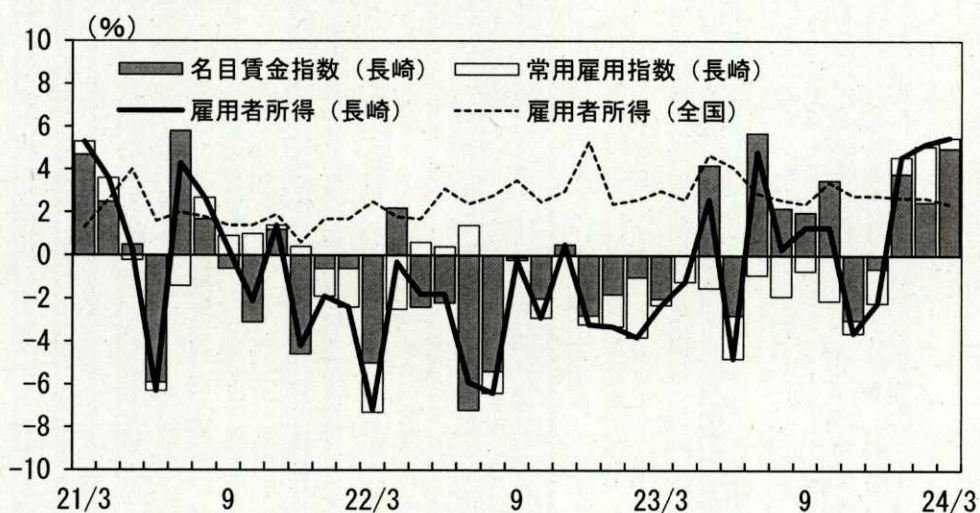
(出所) 日本銀行長崎支店

# 雇用・所得・物価

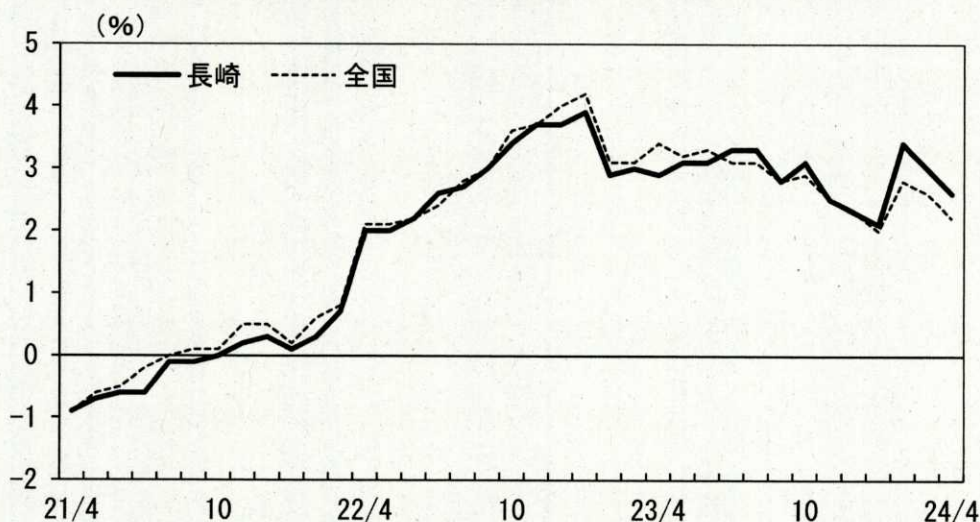
## (1) 有効求人倍率 (季調済)



## (2) 雇用者所得<前年比>



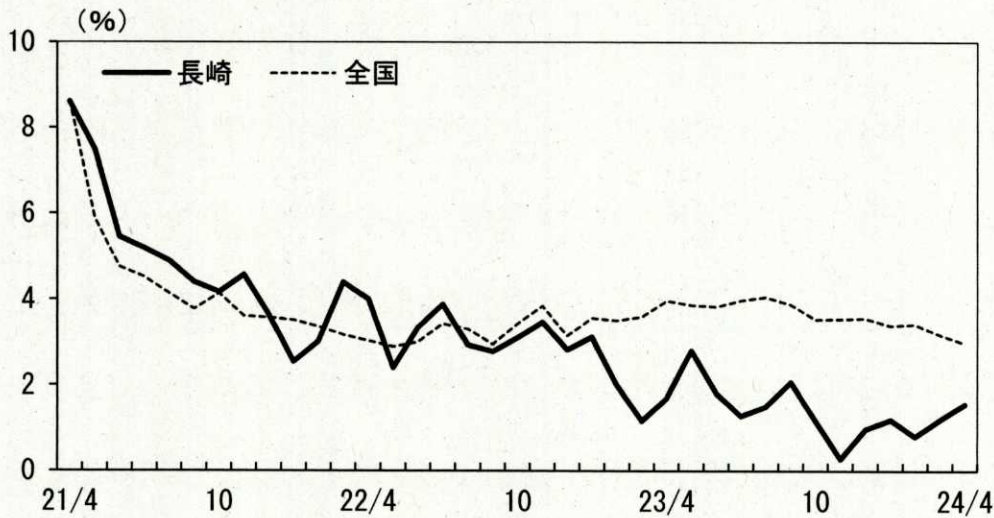
## (3) 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) <前年比>



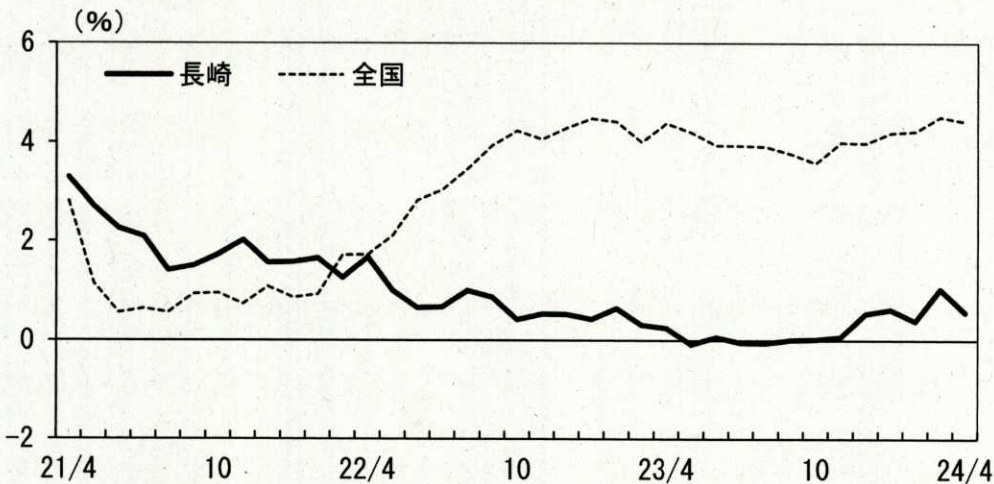
(注) 1. (2) の雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて当店で算出。  
 2. (2) の雇用者所得は、23/12月までは毎月勤労統計のベンチマーク更新(24/1月実施)前のベース、24/1月以降はベンチマーク更新後のベース。  
 (出所) 厚生労働省、長崎労働局、長崎県、総務省

# 金融

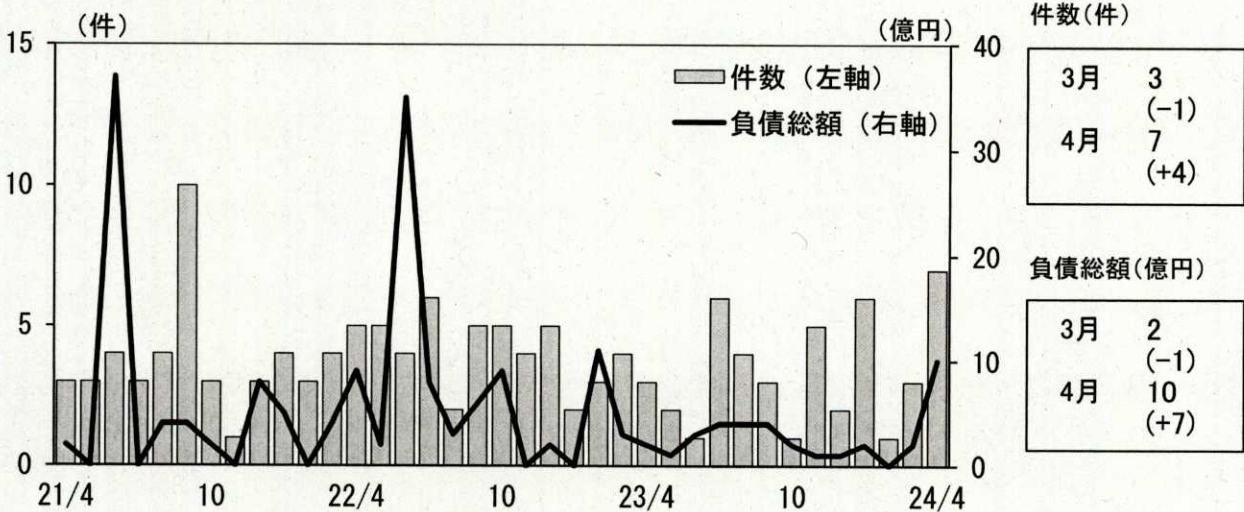
(1) 総預金 (末残・銀行ベース) <前年比>



(2) 貸出金 (末残・銀行ベース) <前年比>



(3) 企業倒産<件数・負債総額>



(注) 1. (1) (2) は国内銀行の銀行勘定(ゆうちょ銀行等を除く)。NCDは含まない。

2. (3) の負債総額は億円未満切り捨て。括弧内の計数は前年差。

(出所) 日本銀行長崎支店、東京商工リサーチ長崎支店





# 法人企業景気予測調査

令和6年4～6月期調査

—長崎県の概要—

令和6年6月13日

財務省 福岡財務支局  
長崎財務事務所

<お問い合わせ先>

財務省 福岡財務支局 長崎財務事務所 財務課

電話 095-827-7095

ホームページ

<https://fb.mof.go.jp/fukuoka/html/nagasaki/index.html>

## 調査要領

1. 調査の目的と根拠  
この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(5、8、11、2月)実施することとなっている。
2. 調査対象  
県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。なお、毎年4～6月期調査開始前に調査対象企業の抽出替えを実施。
3. 調査時点 : 令和6年5月15日
4. 調査対象期間  
(1) 判断調査  
令和6年4～6月期又は6月末(現状判断)、令和6年7～9月期又は9月末(見通し)、令和6年10～12月期又は12月末(見通し)  
(2) 計数調査  
令和6年度は見込み

### 5. 対象企業の内訳及び調査票の回収状況 (調査対象企業・回収率)

区分	全産業			製造業			非製造業		
	対象 企業数	回答 企業数	回収率	対象 企業数	回答 企業数	回収率	対象 企業数	回答 企業数	回収率
全規模	107	104	97.2%	31	31	100.0%	76	73	96.1%
大企業	11	11	100.0%	5	5	100.0%	6	6	100.0%
中堅企業	36	36	100.0%	11	11	100.0%	25	25	100.0%
中小企業	60	57	95.0%	15	15	100.0%	45	42	93.3%

(注) 大企業 : 資本金10億円以上  
中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満  
中小企業 : 資本金1千万円以上1億円未満

### 6. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、または、オンラインにより自計記入を求めめる方法によった。

### 7. 調査項目の分析方法

- (1) 分析方法は、原則としてBSI(単位:%ポイント)による。BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。(BSI=「上昇」等と回答した企業の構成比-「下降」等と回答した企業の構成比)
- (2) 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

(例)「景況判断」の場合、

前期と比べて、  
「上昇」と回答した企業の構成比 : 30.0%  
「不変」と回答した企業の構成比 : 40.0%  
「下降」と回答した企業の構成比 : 20.0%  
「不明」と回答した企業の構成比 : 10.0% の場合

BSI=30.0-20.0=10.0%ポイント ⇒ 10.0%ポイントの「上昇」超



調査結果の概要

— 景況の現状判断、全産業で2期連続「下降」超 —

➤ 企業の景況判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和6年4～6月期	▲4.8 (前期▲8.8)	製造業は、「食料品」、「非鉄金属」等で「上昇」超(3.2) 非製造業は、「小売」、「建設」等で「下降」超(▲8.2)
【先行き見通し】	令和6年7～9月期	3.8	全産業で「上昇」超に転じる
	令和6年10～12月期	3.8	全産業で引き続き「上昇」超

➤ 従業員数判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和6年6月末時点	35.6	「運輸、郵便」、「宿泊、飲食サービス」等で「不足気味」超
--------	-----------	------	------------------------------

➤ 企業収益、設備投資(全産業、令和6年度見込み)

売上高	前年比	10.4%	「情報通信機械器具」、「その他の輸送用機械器具」等で増収
経常利益	前年比	6.0%	「その他の輸送用機械器具」等で増益
設備投資	前年比	▲37.3%	「非鉄金属」等で減少

(注)1:売上高、経常利益は、電気・ガス・水道業、金融業、保険業除く。

2:設備投資は、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

調査時点 : 令和6年5月15日  
回収率 : 97.2% (104社/107社)  
次回調査結果の公表は9月12日予定

# 1. 企業の景況 (判断調査)

## 一 全産業の現状判断は引き続き「下降」超

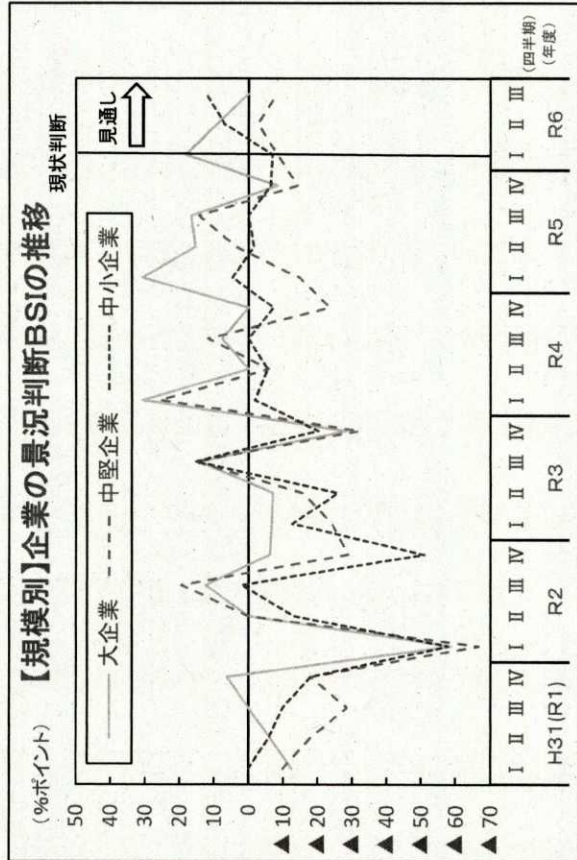
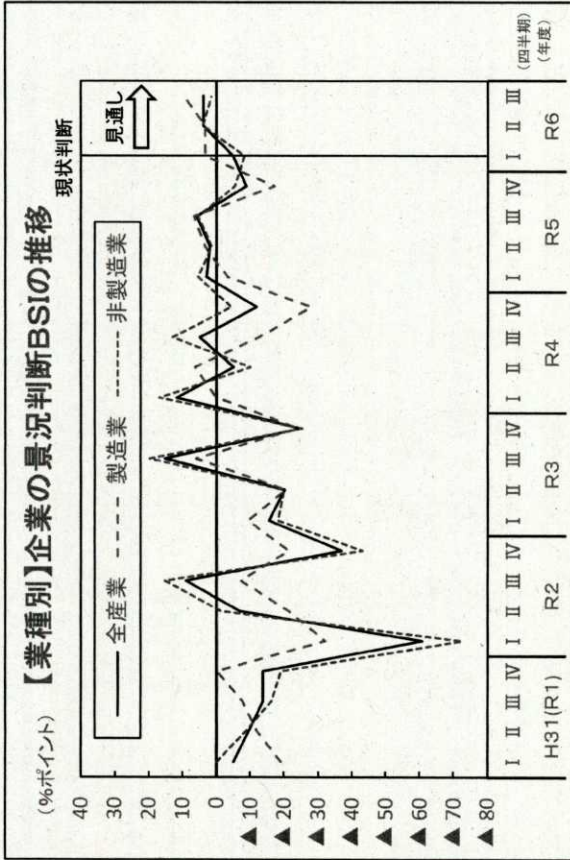
[現状判断]

令和6年4～6月期は、全産業で引き続き「下降」超となっている。業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じており、非製造業は「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じており、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

[先行き見通し]

全産業でみると、令和6年7～9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。



区分	(前四半期と比較して「上昇」-「下降」の社数構成比)			(BSI: %ポイント)	
	令和6年1～3月 (前回調査)	令和6年4～6月 (現状判断)	令和6年7～9月 (見通し)	令和6年10～12月 (見通し)	
全産業	▲ 8.8	▲ 4.8 (3.9)	3.8 (5.9)	3.8	
製造業	▲ 17.2	3.2 (6.9)	3.2 (6.9)	9.7	
非製造業	▲ 5.5	▲ 8.2 (2.7)	4.1 (5.5)	1.4	
大企業	▲ 8.3	18.2 (25.0)	9.1 (8.3)	0.0	
中堅企業	▲ 14.3	▲ 8.3 (0.0)	▲ 2.8 (▲ 3.6)	▲ 8.3	
中小企業	▲ 6.5	▲ 7.0 (1.6)	7.0 (9.7)	12.3	

(注) ( )は前回調査時の見通し

## 2. 従業員数判断 (判断調査)

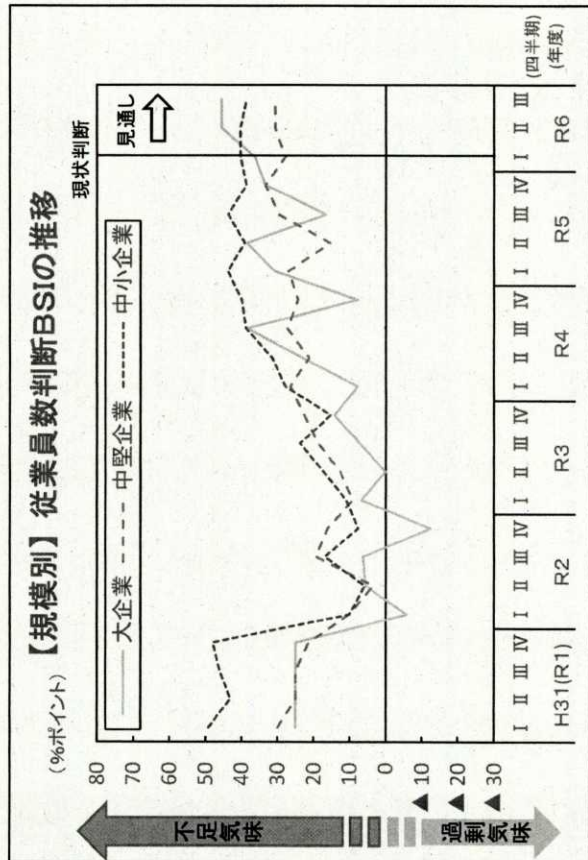
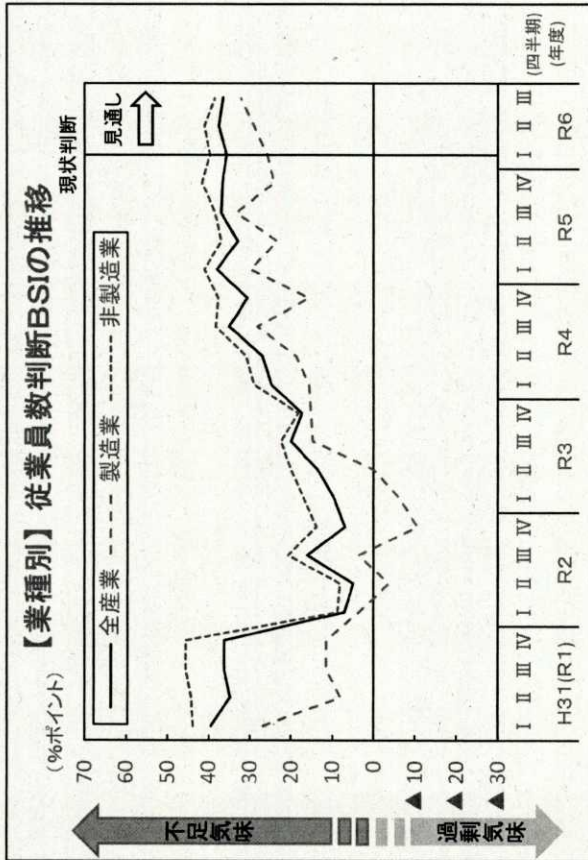
### 一 全産業の現状判断は引き続き「不足気味」超

[現状判断]

令和6年6月末時点は、全産業で引き続き「不足気味」超となっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

[先行き見通し]

全産業で見ると、引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。



区分	「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比 (BSI: %ポイント)		
	令和6年3月末 (前回調査)	令和6年6月末 (現状判断)	令和6年9月末 (見通し)
全産業	36.6	35.6 (33.7)	37.5 (32.7)
業種別	製造業	24.1 (31.0)	29.0 (34.5)
	非製造業	41.7 (34.7)	41.1 (31.9)
規模別	大企業	33.3 (41.7)	45.5 (41.7)
	中堅企業	33.3 (25.9)	30.6 (29.6)
	中小企業	38.7 (35.5)	40.4 (32.3)
		40.4	40.4
			38.6

(注) ( )は前回調査時の見通し

### 3. 企業収益・設備投資 (計数調査)

#### — 令和6年度の企業収益は増収・増益見込み —

[売上高]

令和6年度の売上高について、製造業は前年比14.7%の増収見込み、非製造業は同3.0%の増収見込みとなり、全産業では同10.4%の増収見込みとなっている。

[経常利益]

令和6年度の経常利益について、製造業は前年比3.1%の増益見込み、非製造業は同18.0%の増益見込みとなり、全産業では同6.0%の増益見込みとなっている。

区分	全産業	業種別				
		製造業	非製造業	規模別		
				大企業	中堅企業	中小企業
売上高	(10.6) 10.4	(14.7) 14.7	(1.0) 3.0	(15.9) 13.9	(▲2.5) 0.4	(15.9) 21.3
経常利益	(4.8) 6.0	(5.9) 3.1	(1.0) 18.0	(65.5) 42.9	(▲63.8) ▲30.2	(35.5) 28.6

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く  
2. ( )は前回調査結果

#### — 令和6年度の設備投資は減少見込み —

[設備投資]

令和6年度の設備投資について、製造業は前年比32.7%の減少見込み、非製造業は同44.6%の減少見込みとなり、全産業では同37.3%の減少見込みとなっている。

区分	全産業	業種別				
		製造業	非製造業	規模別		
				大企業	中堅企業	中小企業
設備投資	(▲36.8) ▲37.3	(▲32.0) ▲32.7	(▲46.3) ▲44.6	(13.4) 9.5	(▲53.4) ▲59.9	(4.0) 46.0

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く  
2. ( )は前回調査結果

#### [今年度における設備投資のスタンス]

項目	全産業		製造業		非製造業	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
生産(販売)能力の拡大	② 56.2	② 54.1	① 76.0	② 63.0	② 45.8	③ 48.9
製(商)品・サービスの質的向上	③ 47.9	45.9	③ 52.0	29.6	② 45.8	② 55.3
情報化への対応	32.9	24.3	24.0	14.8	37.5	29.8
省力合理化	42.5	③ 51.4	36.0	③ 55.6	② 45.8	③ 48.9
環境対策	9.6	10.8	8.0	3.7	10.4	14.9
海外投資	1.4	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
研究開発	4.1	4.1	0.0	11.1	6.3	0.0
新事業への進出	9.6	10.8	8.0	14.8	10.4	8.5
維持更新	① 61.6	① 71.6	② 68.0	① 66.7	① 58.3	① 74.5
その他	2.7	2.7	0.0	7.4	4.2	0.0

(注) 1. 10項目中1社3項目以内の複数回答  
2. ○印の数字は各項目の順位

#### 4. その他参考資料

	(回答社数構成比: %)		
	令和6年1~3月 (前回判断)	令和6年4~6月 (現状判断)	
上昇要因	国内需要(売上)	① 85.7	① 93.8
	海外需要(売上)	③ 28.6	② 56.3
	販売価格	② 57.1	③ 50.0
	仕入価格	14.3	12.5
	仕入以外のコスト	14.3	0.0
	資金繰り・資金調達	14.3	6.3
	株式・不動産等の資産価格	0.0	6.3
	為替レート	0.0	6.3
	税制・会計制度等	0.0	0.0
	その他	14.3	0.0
下降要因	国内需要(売上)	① 87.5	① 90.5
	海外需要(売上)	③ 25.0	4.8
	販売価格	③ 25.0	③ 28.6
	仕入価格	② 37.5	② 33.3
	仕入以外のコスト	18.8	19.0
	資金繰り・資金調達	0.0	4.8
	株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0
	為替レート	6.3	0.0
	税制・会計制度等	0.0	0.0
	その他	6.3	9.5

(注) 1. 金融業、保険業を除く  
2. 10項目中1社3項目以内の複数回答  
3. ○印の数字は各項目の順位

### (2) 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比: %)

項目	全産業		製造業		非製造業	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
民間金融機関	① 67.7	① 66.7	① 57.1	② 53.8	① 72.7	① 73.5
公的機関	③ 29.2	③ 32.0	19.0	③ 26.9	③ 34.1	③ 34.7
株式の発行	0.0	5.3	0.0	3.8	0.0	6.1
社債の発行	1.5	2.7	0.0	0.0	2.3	4.1
リース	18.5	20.0	4.8	11.5	25.0	24.5
企業間信用	13.8	8.0	9.5	7.7	15.9	8.2
資産の売却	4.6	5.3	4.8	3.8	4.5	6.1
資産の流動化・証券化	6.2	6.7	9.5	11.5	4.5	4.1
内部資金	① 67.7	② 65.3	① 57.1	① 57.7	① 72.7	② 69.4
その他	12.3	13.3	③ 28.6	23.1	4.5	8.2

(注) 1. 金融業、保険業を除く  
2. 10項目中1社3項目以内の複数回答  
3. ○印の数字は各項目の順位

### (3) 生産・販売などのための設備BSI

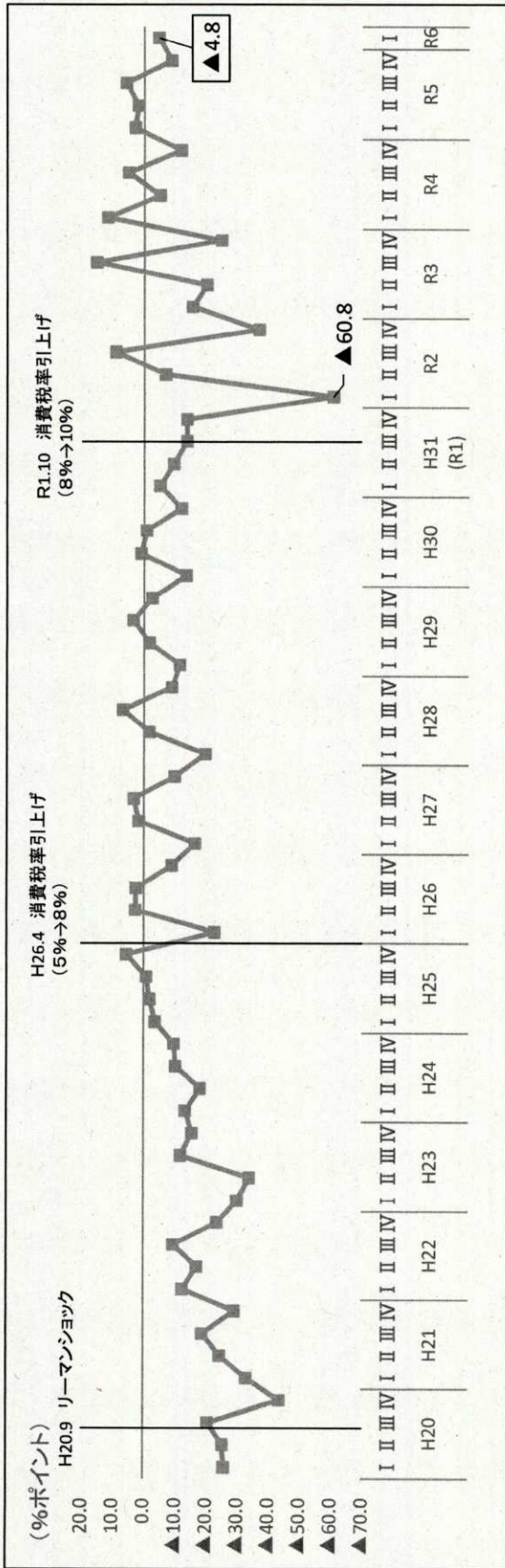
(期末判断「不足」-「過大」の社数構成比) (BSI: %ポイント)

区分	令和6年3月末 (前回調査)	令和6年6月末 (現状判断)	令和6年9月末 (見通し)	令和6年12月末 (見通し)	
	全産業	14.7	(4.0) 6.2	(6.7) 7.4	6.2
業種別	製造業	12.0	(0.0) 7.1	(12.0) 10.7	10.7
	非製造業	16.0	(6.0) 5.7	(4.0) 5.7	3.8
規模別	大企業	11.1	(11.1) 0.0	(11.1) 0.0	0.0
	中堅企業	0.0	(▲8.7) 0.0	(0.0) 3.3	3.3
	中小企業	23.3	(9.3) 11.9	(9.3) 11.9	9.5

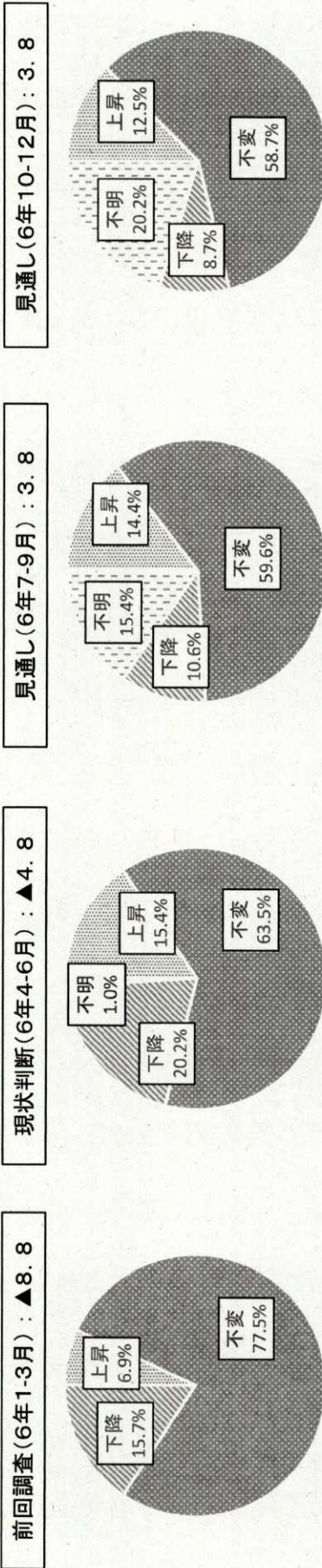
(注) ( )は前回調査時の見通し

## 4. その他参考資料

### (4) 企業の景況判断BSIの推移



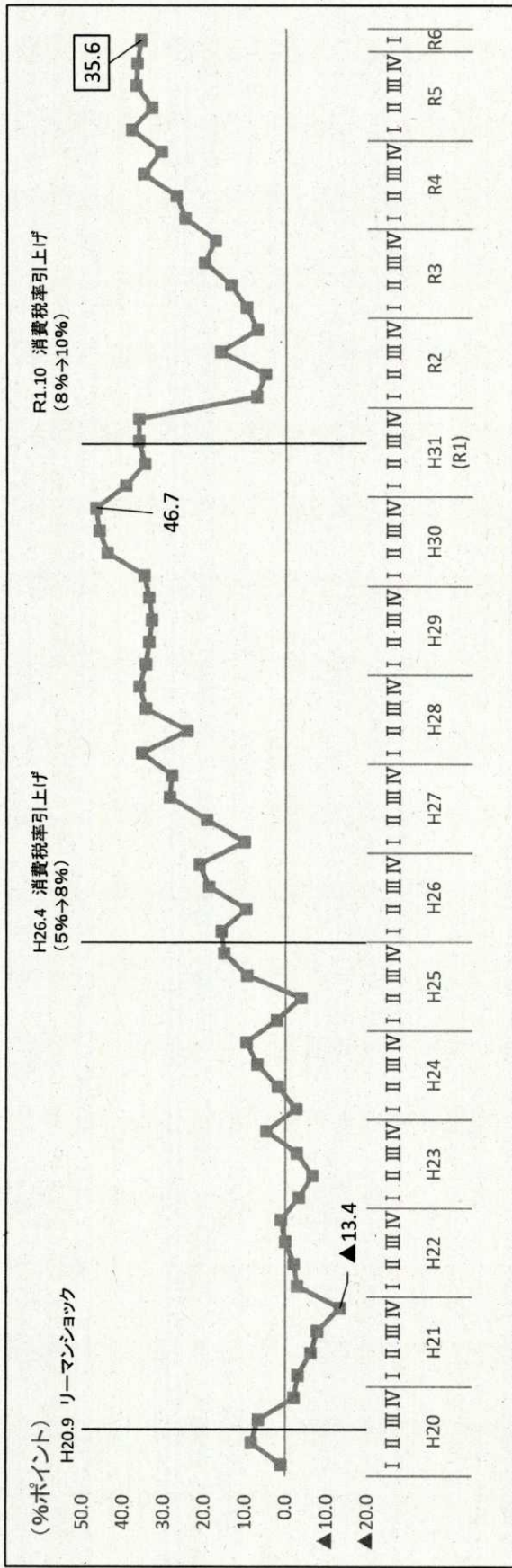
### (5) 企業の景況判断構成比の推移



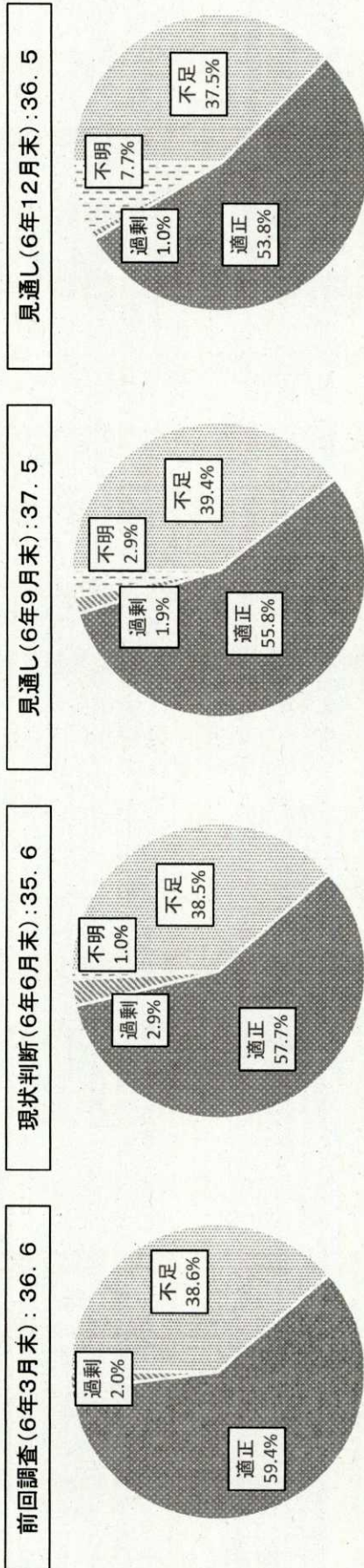
(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある。

#### 4. その他参考資料

##### (6) 従業員数判断BSIの推移



##### (7) 従業員数判断構成比の推移



(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある。





令和6年6月28日（金）

長崎労働局職業安定部  
 職業安定課長 松尾 伸二  
 地方労働市場情報官 福見 千隆  
 電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和6年5月分）について

- 1 令和6年5月の有効求人倍率（受理地別）は1.20倍で、前月から0.01ポイント上昇（↑）
- 2 令和6年5月の新規求人倍率（受理地別）は1.81倍で、前月から0.03ポイント上昇（↑）
- 3 現下の雇用失業情勢は、求人が求職を上回る中で、求人の持ち直しの動きが続いているが、物価上昇等が今後の雇用に与える影響を注視する必要がある。（→）

1 有効求人倍率は、3か月振りに1.2倍台

令和6年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍となり、前月比0.01ポイント上回った。

- ① 月間有効求人数（季節調整値）は26,722人で、前月比0.7%増加。
- ② 月間有効求職者数（同）は22,283人で、前月比0.2%増加。

2 新規求人倍率は、45か月連続 1.5倍以上

令和6年5月の新規求人倍率（季節調整値）は1.81倍となり、前月から0.03ポイント上回った。

- ① 新規求人数（季節調整値）は9,483人で、前月比3.0%増加。
- ② 新規求職者数（同）は5,251人で、前月比1.4%増加。

3 新規求人数（原数値）は、前年同月比5か月振りの増加

- ① 新規求人数（原数値）は9,704人で、前年同月比0.8%増加。
- ② 雇用形態別では、フルタイム求人が5.5%増加、パートタイム求人が6.8%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	941人	8.5%	3か月振りの増加
製造業	883人	0.0%	前年同月と同水準
運輸業・郵便業	503人	5.9%	2か月振りの増加
卸売業・小売業	1,143人	▲8.0%	4か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	625人	▲3.3%	2か月振りの減少
生活関連サービス業・娯楽業	395人	42.6%	4か月連続の増加
医療・福祉	3,140人	▲3.7%	4か月連続の減少
その他のサービス業 （労働者派遣業、警備業等）	929人	▲4.5%	4か月連続の減少

4 新規求職者数（原数値）は、前年同月比2か月連続の増加

新規求職者数（原数値）は5,542人で、前年同月比0.9%増加。

- ① 雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が2.1%減少、パート求職者（同）は5.1%増加。
- ② 男女別（同）では、男性が0.1%減少、女性が1.6%増加。
- ③ 新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が3.1%減少、在職者が7.9%増加、無業者が10.5%増加。

5 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.03倍となり、前年同月比0.03ポイント上回った。

6 安定所別有効求人倍率（原数値）は、佐世保所の1.38倍が最も高く、壱岐所の0.95倍が最も低い。

## 新規求人の動向（令和6年5月分）

### 【新規求人（原数値）が前年同月比で増加している主な産業と要因】

#### 建設業（8.5%増）は、3か月振りの増加

要因：長 崎管轄の建設業からの求人が増加  
佐世保管轄の建設業からの求人が増加

#### 製造業（0.0%増）は、前年同月と同水準

要因：諫 早管轄の電子部品・デバイス・電子回路製造業からの求人が増加  
長 崎管轄の食料品製造業からの求人が減少  
佐世保管轄の繊維工業からの求人が減少

#### 運輸業・郵便業（5.9%増）は、2か月振りの増加

要因：佐世保管轄の道路旅客運送業からの求人が増加  
諫 早管轄の道路旅客運送業、道路貨物運送業からの求人が増加

#### 生活関連サービス業・娯楽業（42.6%増）は、4か月連続の増加

要因：長 崎管轄の生活関連サービス業からの求人が増加  
佐世保管轄の娯楽業からの求人が増加

### 【新規求人（原数値）が前年同月比で減少している主な産業と要因】

#### 卸売業・小売業（8.0%減）は、4か月連続の減少

要因：佐世保管轄の卸売業・小売業からの求人が減少

#### 宿泊業・飲食サービス業（3.3%減）は、2か月振りの減少

要因：諫 早管轄の宿泊業からの求人が減少  
江 迎管轄の宿泊業からの求人が減少

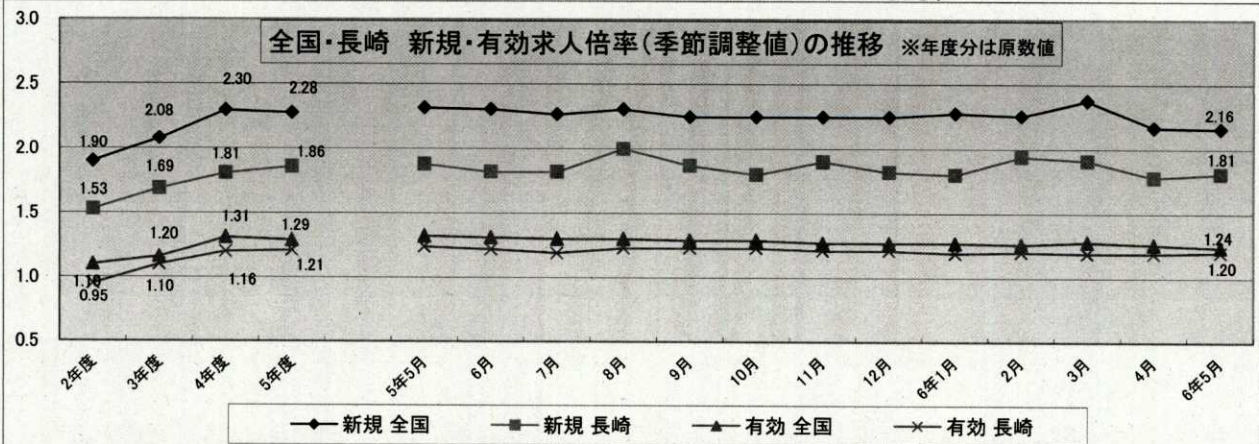
#### 医療・福祉（3.7%減）は、4か月連続の減少

要因：諫早管轄の社会福祉・介護事業からの求人が減少

#### その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（4.5%減）は、4か月連続の減少

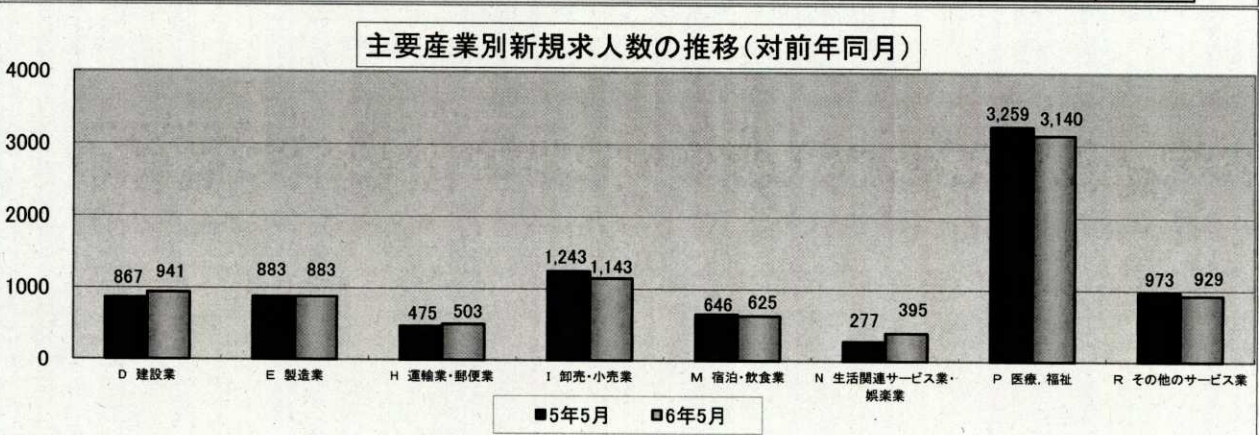
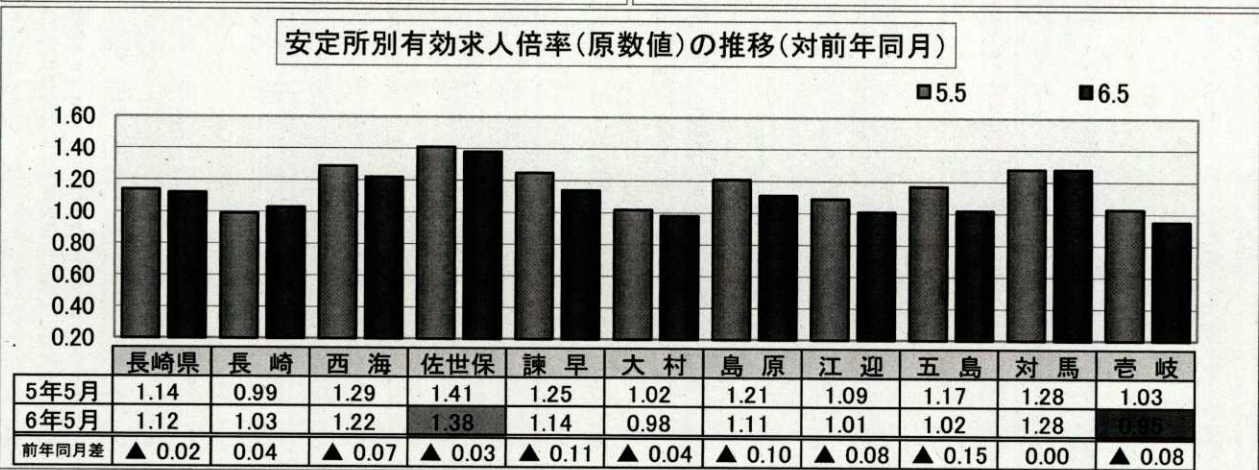
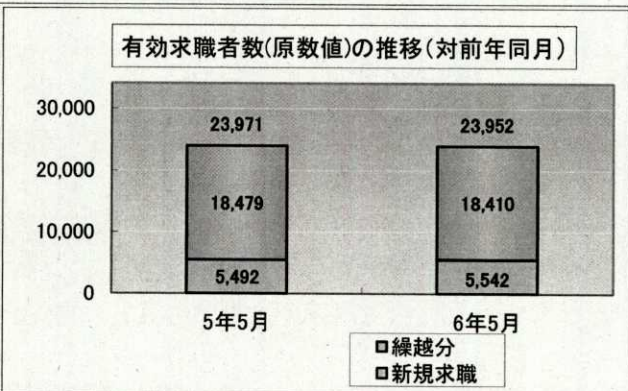
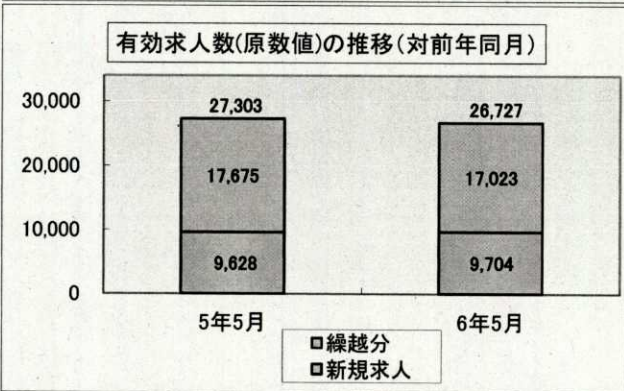
要因：佐世保管轄のその他の事業サービス業からの求人が減少  
諫 早管轄の労働者派遣業からの求人が減少

# 長崎県の雇用失業情勢 (令和6年5月分)



求人倍率		5年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	6年5月
新規	全国	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16
	長崎	1.88	1.82	1.82	2.00	1.87	1.80	1.90	1.82	1.80	1.94	1.91	1.78	1.81
有効	全国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24
	長崎	1.24	1.22	1.19	1.23	1.23	1.23	1.21	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。



# 労働市場の動向 令和6年5月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍で、3ヶ月振りに1.2倍台となった。

項目		年 月		5年 5月	前年同月比 *前月比	参考事項
		6年 5月	6年 4月			
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,952	24,207	23,971	▲0.1	2ヶ月振りに前年比 減
	季節調整値	22,283	22,231	22,291	*	0.2
	2 新規求職申込件数 (人)	5,542	7,224	5,492	0.9	2ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	5,251	5,179	5,220	*	1.4
	3 月間有効求人数 (人)	26,727	27,097	27,303	▲2.1	7ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	26,722	26,542	27,557	*	0.7
	4 新規求人数 (人)	9,704	9,303	9,628	0.8	5ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	9,483	9,210	9,794	*	3.0
	5 紹介件数 (件)	5,297	5,190	5,069	4.5	2ヶ月連続で前年比 増
	6 就職件数 (件)	2,010	2,120	1,984	1.3	2ヶ月連続で前年比 増
	7 充足数 (件)	1,938	2,036	1,900	2.0	2ヶ月連続で前年比 増
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.12	1.12	1.14	▲0.02		
季節調整値	1.20	1.19	1.24	*	0.01	
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.75	1.29	1.75	0.00		
季節調整値	1.81	1.78	1.88	*	0.03	
10 就職率 (6/2×100) (%)	36.3	29.3	36.1	0.2		
11 充足率 (7/4×100) (%)	20.0	21.9	19.7	0.3		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	13,542	13,895	13,893	▲2.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,118	3,947	3,185	▲2.1	
	3 月間有効求人数 (人)	17,112	17,215	17,200	▲0.5	
	4 新規求人数 (人)	6,281	5,827	5,955	5.5	
	5 紹介件数 (件)	2,930	2,995	2,890	1.4	
	6 就職件数 (件)	1,076	1,136	1,058	1.7	
	7 充足数 (件)	1,036	1,097	1,005	3.1	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.26	1.24	1.24	0.02	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.01	1.48	1.87	0.14	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	34.5	28.8	33.2	1.3	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	10,410	10,312	10,078	3.3	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,424	3,277	2,307	5.1	
	3 月間有効求人数 (人)	9,615	9,882	10,103	▲4.8	
	4 新規求人数 (人)	3,423	3,476	3,673	▲6.8	
	5 紹介件数 (件)	2,367	2,195	2,179	8.6	
	6 就職件数 (件)	934	984	926	0.9	
	7 充足数 (件)	902	939	895	0.8	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.92	0.96	1.00	▲0.08	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.41	1.06	1.59	▲0.18	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	38.5	30.0	40.1	▲1.6	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※ ▲はマイナス。

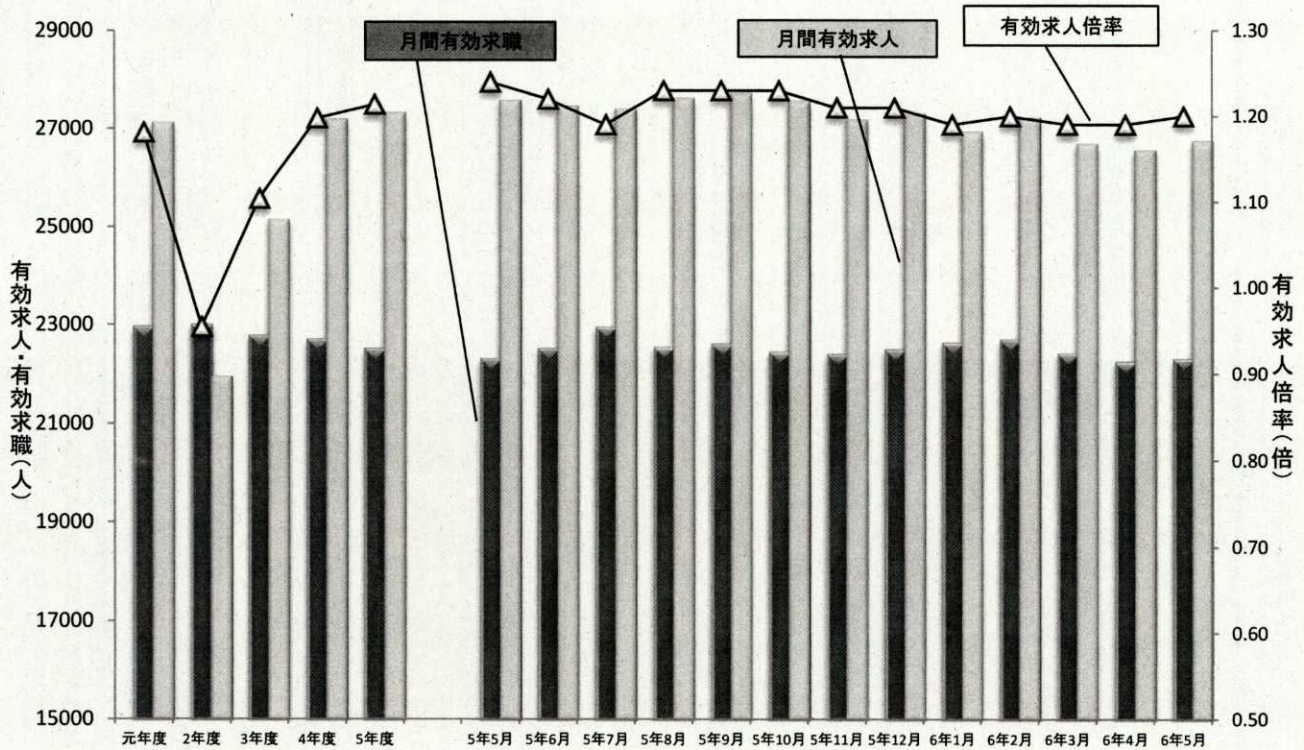
パートを含む常用

項目		年 月	6年 5月	6年 4月	5年 5月	前年同月比	参考事項
求職時の状況	離職者 (人)		3,485	5,123	3,596	▲3.1	
	うち事業主都合 (人)		756	1,334	805	▲6.1	
	うち自己都合 (人)		2,529	3,418	2,561	▲1.2	
	在職者 (人)		1,447	1,482	1,341	7.9	
	無業者 (人)		591	583	535	10.5	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		8,523	7,961	8,487	0.4	7ヶ月振りに前年比 増
	2 新規求職申込件数 (人)		1,493	2,098	1,415	5.5	
	3 紹介件数 (件)		1,342	1,069	1,305	2.8	
	4 就職件数 (件)		635	517	587	8.2	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		42.5	24.6	41.5	1.0	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		9,532	9,452	8,990	6.0	
	2 新規求職申込件数 (人)		2,234	3,164	2,020	10.6	
	3 月間有効求人数 (人)		4,761	4,779	4,796	▲0.7	
	4 紹介件数 (件)		1,784	1,669	1,521	17.3	
	5 就職件数 (件)		605	603	556	8.8	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.50	0.51	0.53	▲0.03	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		27.1	19.1	27.5	▲0.4	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		5,919	6,046	6,221	▲4.9	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,372	1,696	1,454	▲5.6	
	3 月間有効求人数 (人)		10,501	10,605	10,682	▲1.7	
	4 就職件数 (件)		481	544	499	▲3.6	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.77	1.75	1.72	0.05	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		35.1	32.1	34.3	0.8	
雇用保険	適用事業所数 (件)		24,944	24,931	25,022	▲0.3	
	被保険者数 (人)		358,083	354,279	358,945	▲0.2	51ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)		8,585	7,900	7,116	20.6	
	資格喪失件数 (件)		4,865	11,581	5,096	▲4.5	
	うち事業主都合 (件)		275	750	221	24.4	
	受給資格決定件数 (件)		2,083	2,526	2,280	▲8.6	
	受給者実人員 (人)		5,194	4,792	5,339	▲2.7	

全国の状況

項目		年 月	6年 5月	6年 4月	5年 5月	前年同月比 *前月比	参考事項
全数	7 有効求人倍率 (倍)		1.14	1.18	1.21	▲0.07	
	季節調整値		1.24	1.26	1.32	* ▲0.02	
	8 新規求人倍率 (倍)		2.02	1.58	2.06	▲0.04	
	季節調整値		2.16	2.17	2.32	* ▲0.01	

# 1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。  
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

# 2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率			
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差		
令和5年	5月	22,291	▲ 0.5	27,557	▲ 0.3	1.24	0.01	5,220	▲ 1.9	9,794	2.2	1.88	0.08	
	6月	22,496	0.9	27,437	▲ 0.4	1.22	▲ 0.02	5,201	▲ 0.4	9,451	▲ 3.5	1.82	▲ 0.06	
	7月	22,934	1.9	27,375	▲ 0.2	1.19	▲ 0.03	5,223	0.4	9,517	0.7	1.82	0.00	
	8月	22,523	▲ 1.8	27,597	0.8	1.23	0.04	5,213	▲ 0.2	10,409	9.4	2.00	0.18	
	9月	22,585	0.3	27,701	0.4	1.23	0.00	5,118	▲ 1.8	9,593	▲ 7.8	1.87	▲ 0.13	
	10月	22,430	▲ 0.7	27,543	▲ 0.6	1.23	0.00	5,109	▲ 0.2	9,175	▲ 4.4	1.80	▲ 0.07	
	11月	22,380	▲ 0.2	27,161	▲ 1.4	1.21	▲ 0.02	5,035	▲ 1.4	9,573	4.3	1.90	0.10	
	12月	22,473	0.4	27,278	0.4	1.21	0.00	5,327	5.8	9,721	1.5	1.82	▲ 0.08	
	令和6年	1月	22,612	0.6	26,913	▲ 1.3	1.19	▲ 0.02	5,033	▲ 5.5	9,046	▲ 6.9	1.80	▲ 0.02
		2月	22,678	0.3	27,198	1.1	1.20	0.01	5,142	2.2	9,966	10.2	1.94	0.14
		3月	22,392	▲ 1.3	26,674	▲ 1.9	1.19	▲ 0.01	5,144	0.0	9,804	▲ 1.6	1.91	▲ 0.03
		4月	22,231	▲ 0.7	26,542	▲ 0.5	1.19	0.00	5,179	0.7	9,210	▲ 6.1	1.78	▲ 0.13
5月		22,283	0.2	26,722	0.7	1.20	0.01	5,251	1.4	9,483	3.0	1.81	0.03	

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。  
 2. ▲は減少である。

### 3 産業別一般新規求人状況

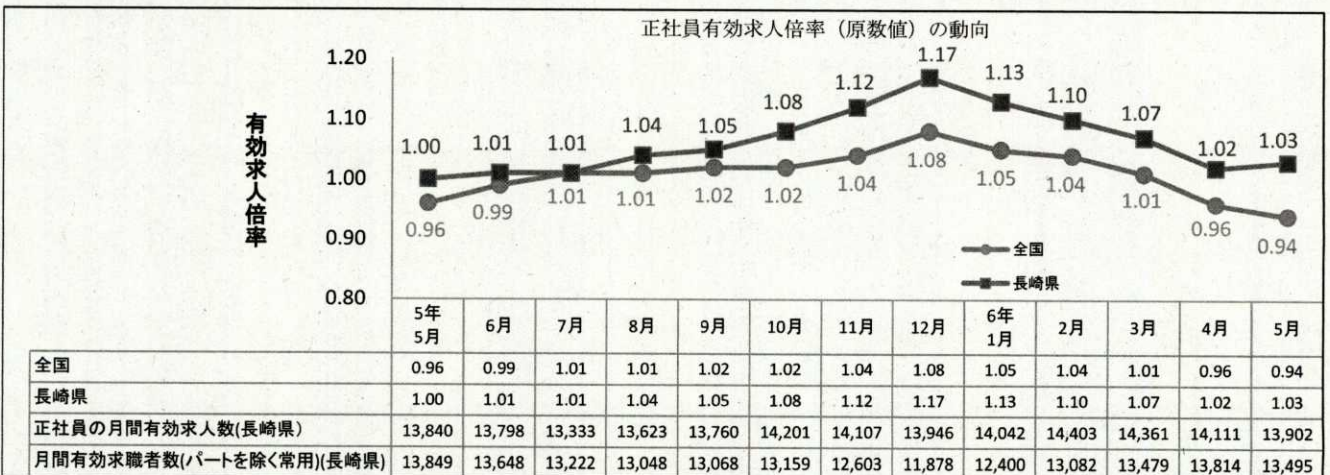
(新規学卒者を除く)

産業	令和6年5月	令和6年4月	令和5年5月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合計	9,704	9,303	9,628	401 ( 4.3 )	76 ( 0.8 )
A, B農, 林, 漁業(01~04)	97	98	98	▲ 1 ( ▲ 1.0 )	▲ 1 ( ▲ 1.0 )
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	4	6	15	▲ 2 ( ▲ 33.3 )	▲ 11 ( ▲ 73.3 )
D建設業(06~08)	941	873	867	68 ( 7.8 )	74 ( 8.5 )
E製造業(09~32)	883	877	883	6 ( 0.7 )	0 ( 0.0 )
09食料品製造業	248	213	287	35 ( 16.4 )	▲ 39 ( ▲ 13.6 )
11繊維工業	24	87	50	▲ 63 ( ▲ 72.4 )	▲ 26 ( ▲ 52.0 )
21窯業・土石製品製造業	23	54	30	▲ 31 ( ▲ 57.4 )	▲ 7 ( ▲ 23.3 )
24金属製品製造業	96	76	94	20 ( 26.3 )	2 ( 2.1 )
25はん用機械器具製造業	81	86	54	▲ 5 ( ▲ 5.8 )	27 ( 50.0 )
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	19	11	20 ( 105.3 )	28 ( 254.5 )
29電気機械器具製造業	16	15	16	1 ( 6.7 )	0 ( 0.0 )
30情報通信機械器具製造業	10	0	2	10 ( #DIV/0! )	8 ( 400.0 )
28,30ハードウェア製造関係	49	19	13	30 ( 157.9 )	36 ( 276.9 )
31輸送用機械器具製造業	242	233	244	9 ( 3.9 )	▲ 2 ( ▲ 0.8 )
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	16	4	2	12 ( 300.0 )	14 ( 700.0 )
G情報通信業(37~41)	108	108	157	0 ( 0.0 )	▲ 49 ( ▲ 31.2 )
H運輸業, 郵便業(42~49)	503	422	475	81 ( 19.2 )	28 ( 5.9 )
I卸売業, 小売業(50~61)	1,143	1,128	1,243	15 ( 1.3 )	▲ 100 ( ▲ 8.0 )
J金融業, 保険業(62~67)	46	56	40	▲ 10 ( ▲ 17.9 )	6 ( 15.0 )
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	115	116	125	▲ 1 ( ▲ 0.9 )	▲ 10 ( ▲ 8.0 )
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	363	176	173	187 ( 106.3 )	190 ( 109.8 )
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	625	723	646	▲ 98 ( ▲ 13.6 )	▲ 21 ( ▲ 3.3 )
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	395	444	277	▲ 49 ( ▲ 11.0 )	118 ( 42.6 )
O教育, 学習支援業(81, 82)	154	163	137	▲ 9 ( ▲ 5.5 )	17 ( 12.4 )
P医療, 福祉(83~85)	3,140	3,054	3,259	86 ( 2.8 )	▲ 119 ( ▲ 3.7 )
Q複合サービス事業(86, 87)	110	90	111	20 ( 22.2 )	▲ 1 ( ▲ 0.9 )
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	929	828	973	101 ( 12.2 )	▲ 44 ( ▲ 4.5 )
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	132	137	147	▲ 5 ( ▲ 3.6 )	▲ 15 ( ▲ 10.2 )

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

\*H運輸業,郵便業, I卸売業,小売業, Rサービス業(他に分類されないもの)の令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響がある

### 4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求職者数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【参考1】

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値												
	全国	長崎県	全国	長崎県	長崎	西海	佐世保	諫早	大村	島原	江迎	五島	対馬	壱岐	
20年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	0.35	0.23	0.37	
21年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	0.40	0.27	0.39	
22年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	0.42	0.35	0.48	
23年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	0.47	0.40	0.51	
24年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	0.56	0.38	0.49	
25年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	0.66	0.66	0.60	
26年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	0.83	0.83	0.64	
27年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	0.83	0.94	0.79	
28年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	0.97	0.99	0.97	
29年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	1.06	1.27	1.14	
30年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	1.41	1.14	1.23	
元年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	1.43	1.09	0.98	
2年度			1.10	0.95	0.81	0.95	1.25	1.02	1.02	0.93	0.82	0.93	0.85	0.82	
3年度			1.16	1.10	0.94	1.14	1.31	1.29	1.13	1.21	0.97	1.22	1.01	1.07	
4年度			1.31	1.20	1.04	1.39	1.37	1.39	1.14	1.29	1.21	1.31	1.28	1.06	
5年度			1.29	1.21	1.12	1.39	1.46	1.27	1.08	1.21	1.11	1.21	1.33	1.13	
4年 5月	1.25	1.17	1.15	1.08	0.91	1.20	1.26	1.27	1.04	1.21	0.96	1.30	1.11	1.10	
6月	1.27	r 1.17	1.19	1.10	0.92	1.20	1.31	1.30	1.10	1.17	0.97	1.25	1.21	1.04	
7月	r 1.29	r 1.17	1.26	1.14	1.00	1.15	1.27	1.31	1.10	1.24	1.03	1.26	1.30	1.12	
8月	1.31	r 1.16	1.29	1.14	0.99	1.28	1.28	1.30	1.07	1.25	1.15	1.22	1.31	1.04	
9月	1.32	r 1.18	1.32	1.16	1.03	1.23	1.30	1.36	1.07	1.25	1.09	1.32	1.25	1.11	
10月	r 1.33	r 1.20	1.35	1.20	1.06	1.22	1.33	1.40	1.16	1.27	1.19	1.34	1.29	1.10	
11月	1.35	r 1.22	1.39	1.26	1.14	1.53	1.36	1.47	1.17	1.30	1.19	1.33	1.38	1.16	
12月	r 1.35	r 1.23	1.45	1.33	1.19	1.75	1.49	1.56	1.24	1.33	1.39	1.31	1.27	1.08	
5年 1月	1.35	1.25	1.44	1.34	1.16	1.81	1.53	1.54	1.26	1.52	1.52	1.34	1.60	0.99	
2月	1.34	1.23	1.41	1.32	1.14	1.66	1.51	1.51	1.22	1.42	1.61	1.38	1.48	0.92	
3月	1.32	1.23	1.36	1.26	1.10	1.63	1.50	1.41	1.13	1.33	1.50	1.35	1.21	1.01	
4月	1.32	1.23	1.24	1.17	1.02	1.43	1.45	1.29	1.01	1.17	1.22	1.20	1.14	0.98	
5月	r 1.32	1.24	1.21	1.14	0.99	1.29	1.41	1.25	1.02	1.21	1.09	1.17	1.28	1.03	
6月	r 1.31	1.22	1.23	1.14	1.00	1.25	1.43	1.24	1.06	1.12	1.07	1.16	1.35	1.13	
7月	r 1.30	1.19	1.26	1.15	1.04	1.34	1.41	1.18	1.09	1.08	1.08	1.22	1.33	1.14	
8月	r 1.30	r 1.23	1.28	1.20	1.13	1.35	1.42	1.24	1.10	1.10	1.05	1.10	1.42	1.24	
9月	1.29	r 1.23	1.29	1.21	1.15	1.30	1.43	1.28	1.05	1.14	0.97	1.26	1.40	1.21	
10月	r 1.29	1.23	1.31	1.23	1.15	1.39	1.39	1.32	1.12	1.20	1.09	1.21	1.41	1.07	
11月	r 1.27	r 1.21	1.32	1.25	1.18	1.44	1.44	1.28	1.10	1.28	1.12	1.31	1.48	1.04	
12月	1.27	r 1.21	1.37	1.31	1.25	1.53	1.53	1.31	1.13	1.36	1.20	1.28	1.43	1.20	
6年 1月	1.27	1.19	1.35	1.28	1.20	1.46	1.55	1.30	1.12	1.30	1.14	1.25	1.34	1.19	
2月	1.26	1.20	1.34	1.28	1.19	1.52	1.58	1.30	1.08	1.36	1.19	1.24	1.25	1.25	
3月	1.28	1.19	1.30	1.23	1.13	1.49	1.54	1.22	1.07	1.27	1.14	1.15	1.24	1.12	
4月	1.26	1.19	1.18	1.12	1.03	1.15	1.38	1.14	0.98	1.17	1.04	1.07	1.24	1.01	
6年 5月	1.24	1.20	1.14	1.12	1.03	1.22	1.38	1.14	0.98	1.11	1.01	1.02	1.28	0.95	
対前年同月差 * 対前月差	* ▲ 0.02	* 0.01	▲ 0.07	▲ 0.02	0.04	▲ 0.07	▲ 0.03	▲ 0.11	▲ 0.04	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.15	0.00	▲ 0.08	

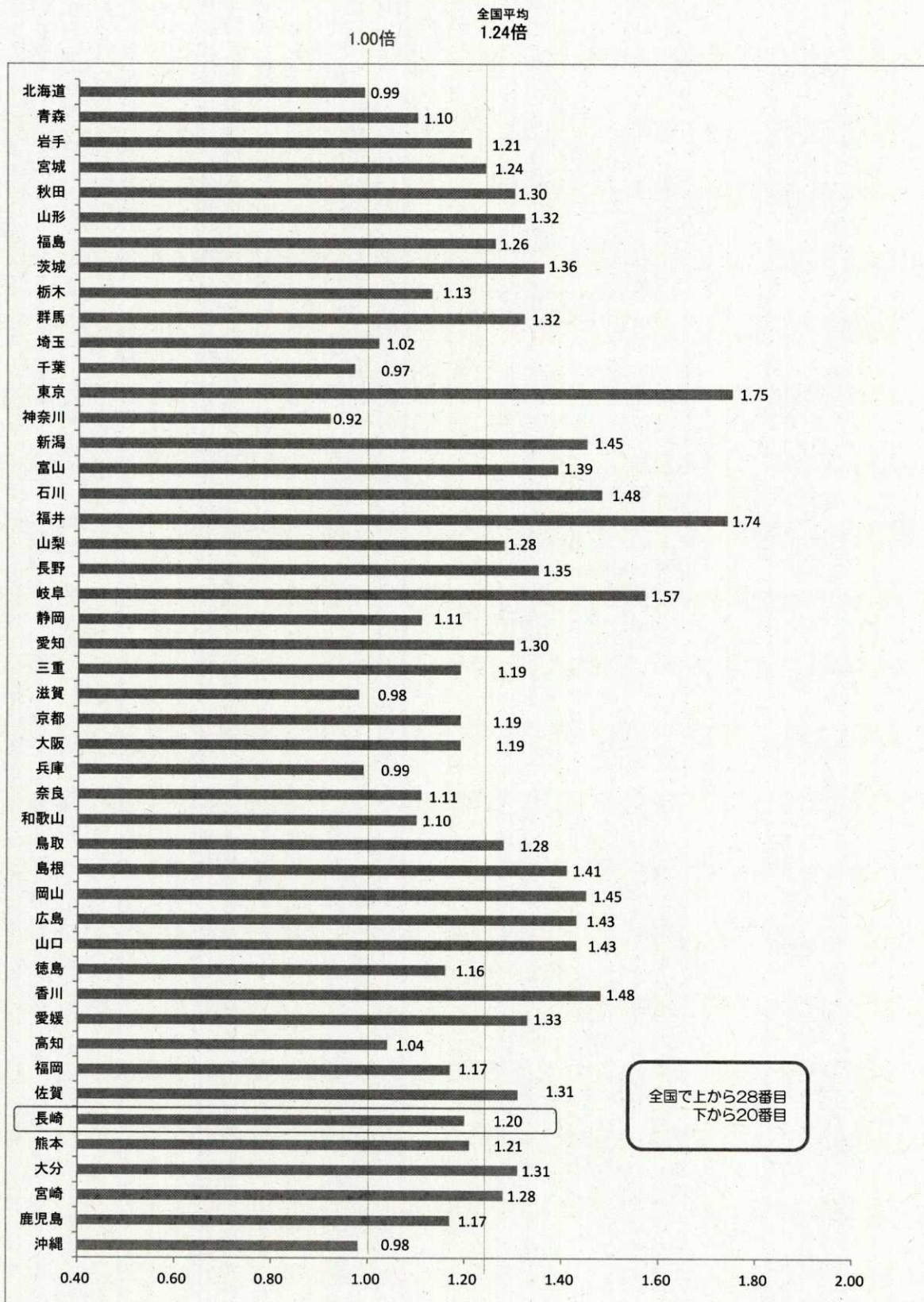
(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。6年1月改定。rは改定値

(注) 令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。



[参考2]

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和6年5月 全国平均1.24倍 [原数値1.14倍]



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

〔参考3〕

一般求職者(原数値)の内訳

		6年5月	6年4月	5年5月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者 ※	計	5,542	7,224	5,492	0.9
	男	2,160	2,972	2,163	-0.1
	女	3,377	4,250	3,325	1.6
有効求職者 ※	計	23,952	24,207	23,971	-0.1
	男	10,156	10,326	10,151	0.0
	女	13,777	13,861	13,801	-0.2

年齢別常用求人・求職(原数値)の状況

		6年5月	6年4月	5年5月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)	
新規求人		9,003	8,847	8,901	1.1	
新規求職 ※	年齢計	計	5,523	7,188	5,472	0.9
		男	2,155	2,952	2,157	-0.1
		女	3,363	4,234	3,311	1.6
	24歳以下	計	482	556	468	3.0
		男	183	235	199	-8.0
		女	297	320	268	10.8
	25~34歳	計	890	1,140	986	-9.7
		男	266	357	331	-19.6
		女	622	783	655	-5.0
	35~44歳	計	898	1,149	943	-4.8
		男	274	325	283	-3.2
		女	624	824	659	-5.3
	45~54歳	計	1,019	1,179	1,055	-3.4
		男	342	398	341	0.3
		女	676	781	713	-5.2
	55~64歳	計	1,238	1,614	1,099	12.6
		男	552	727	474	16.5
		女	686	887	624	9.9
	65歳以上	計	996	1,550	921	8.1
男		538	910	529	1.7	
女		458	639	392	16.8	
新規求人倍率(受理地別)		1.63	1.23	1.63	0.00	
有効求人		25,138	25,320	25,500	-1.4	
有効求職 ※	年齢計	計	23,834	24,047	23,853	-0.1
		男	10,095	10,256	10,099	0.0
		女	13,720	13,771	13,735	-0.1
	24歳以下	計	1,900	1,924	2,055	-7.5
		男	792	809	907	-12.7
		女	1,105	1,114	1,146	-3.6
	25~34歳	計	4,019	4,122	4,166	-3.5
		男	1,475	1,525	1,540	-4.2
		女	2,541	2,594	2,623	-3.1
	35~44歳	計	3,936	4,029	4,038	-2.5
		男	1,350	1,422	1,361	-0.8
		女	2,584	2,603	2,675	-3.4
	45~54歳	計	4,447	4,520	4,604	-3.4
		男	1,630	1,655	1,707	-4.5
		女	2,813	2,862	2,894	-2.8
	55~64歳	計	5,507	5,501	5,318	3.6
		男	2,499	2,505	2,387	4.7
		女	3,004	2,992	2,926	2.7
	65歳以上	計	4,025	3,951	3,672	9.6
男		2,349	2,340	2,197	6.9	
女		1,673	1,606	1,471	13.7	
有効求人倍率(受理地別)		1.05	1.05	1.07	-0.02	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない

職業安定業務月報

ながさき

令和6年5月

厚生労働省 長崎労働局職業安定部

5月の県内雇用失業情勢の概況

有効求人倍率(季節調整値) 1.20倍  
 新規求人倍率(季節調整値) 1.81倍

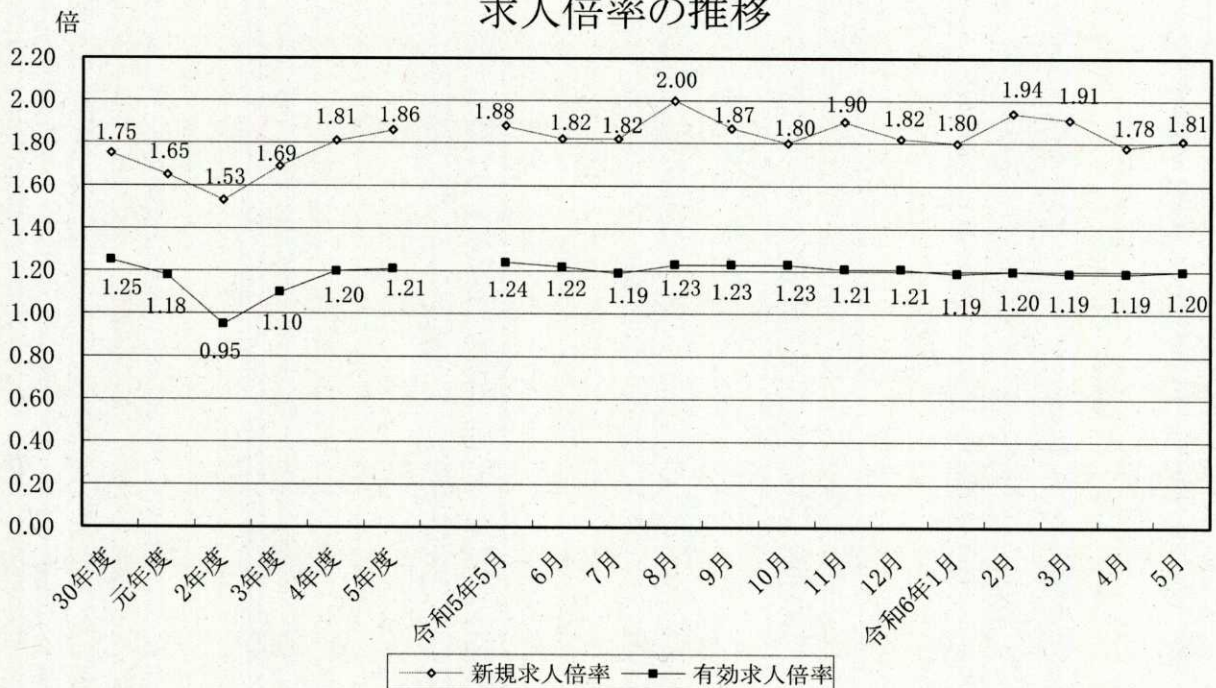
5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.01ポイント上回る1.20倍となり、3か月振りに1.2倍台となった。

有効求人数(季節調整値)は前月比で0.7%増となり、有効求職者数(季節調整値)は0.2%増となった。

新規求人数(原数値)は前年同月と比較すると0.8%増となり、前年同月比5か月振りに増加した。

新規求職者数(原数値)は、前年同月と比較すると0.9%増となり、前年同月比2か月連続で増加した。

求人倍率の推移



※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。  
 月別の数値は季節調整値。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。  
 なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 ※ 令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

### 1. 求人・求職の動き

今月の新規求人数は9,704人で、前年同月を76人(0.8%)上回り、前年同月比5か月振りに増加した。これを雇用形態別にみると、フルタイム求人は5.5%増加し、パート求人は6.8%減少した。月間有効求人数は26,727人で、前年同月を576人(▲2.1%)下回り、前年同月比7か月連続で減少した。これを雇用形態別にみるとフルタイム求人は0.5%減と4か月連続で減少し、パート求人は4.8%減と7か月連続で減少となった。

新規求職者数は5,542人で、前年同月より50人(0.9%)上回り、前年同月比2か月連続で増加した。これを雇用形態別にみると、フルタイム求職者は67人(▲2.1%)減少し、パート求職者は117人(5.1%)増加となった。月間有効求職者数は23,952人で、前年同月より19人(▲0.1%)減少し、2か月振りに減少した。これを雇用形態別にみると、フルタイム求職者は351人(▲2.5%)減少し、パート求職者は332人(3.3%)増加となった。

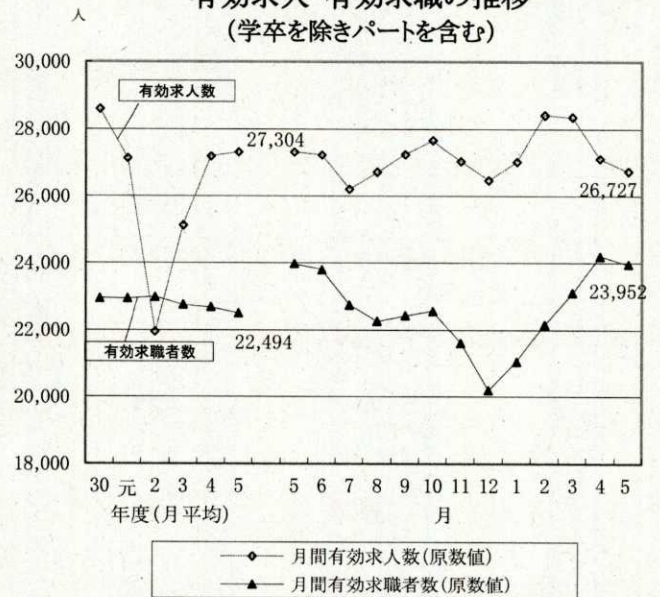
#### 求人の動き

項目	6年 5月	5年 5月	前年同月比	
			増減数(人)	増減率(%)
新規求人数	9,704	9,628	76	0.8
フルタイム	6,281	5,955	326	5.5
うち常用	5,916	5,608	308	5.5
うち臨時・季節	365	347	18	5.2
パートタイム	3,423	3,673	▲250	▲6.8
月間有効求人数	26,727	27,303	▲576	▲2.1
フルタイム	17,112	17,200	▲88	▲0.5
パートタイム	9,615	10,103	▲488	▲4.8

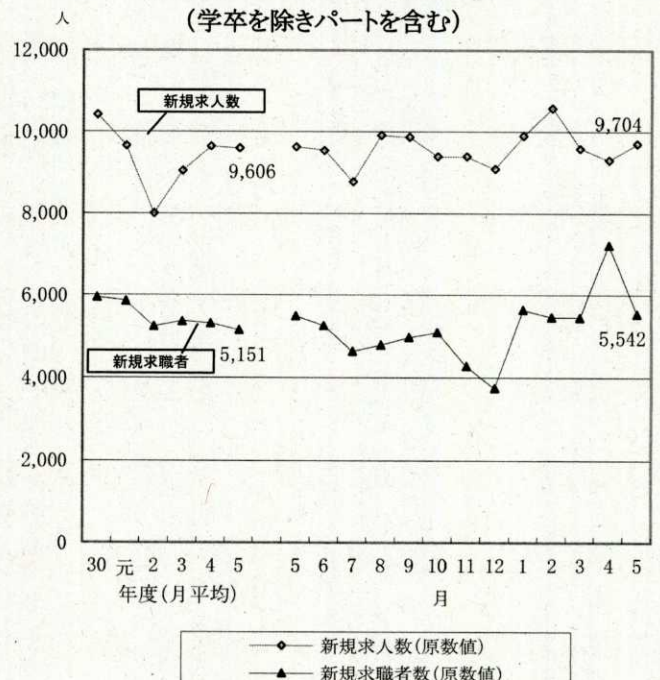
#### 求職の動き

項目		6年 5月	5年 5月	前年同月比	
				増減数(人)	増減率(%)
新規求職者数		5,542	5,492	50	0.9
フルタイム	計	3,118	3,185	▲67	▲2.1
	男	1,539	1,583	▲44	▲2.8
	女	1,575	1,599	▲24	▲1.5
うち常用	計	3,113	3,177	▲64	▲2.0
	男	1,537	1,579	▲42	▲2.7
	女	1,572	1,595	▲23	▲1.4
うち臨時・季節	計	5	8	▲3	▲37.5
	男	2	4	▲2	▲50.0
	女	3	4	▲1	▲25.0
うち中高年齢者	計	1,510	1,453	57	3.9
	男	878	834	44	5.3
	女	631	617	14	2.3
パートタイム		2,424	2,307	117	5.1
月間有効求職者数		23,952	23,971	▲19	▲0.1
フルタイム	計	13,542	13,893	▲351	▲2.5
	男	7,109	7,293	▲184	▲2.5
	女	6,424	6,590	▲166	▲2.5
パートタイム		10,410	10,078	332	3.3

有効求人・有効求職の推移  
(学卒を除きパートを含む)



新規求人・新規求職の推移  
(学卒を除きパートを含む)



2. 産業別新規求人動き

項目	5年					6年					前年同月比				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	増減数(人)	増減率(%)
A・B 農林漁業	98	100	74	102	156	110	97	79	83	113	115	98	97	▲1	▲1.0
D 建設業	867	953	949	825	933	965	826	874	812	960	909	873	941	74	8.5
E 製造業	883	792	646	1,038	846	722	1,002	833	762	974	843	877	883	0	0.0
消費関連	337	283	166	347	327	278	316	258	282	282	294	300	272	▲65	▲19.3
電子機器関連	13	30	33	67	41	24	82	66	16	57	74	19	49	36	276.9
機械関連	421	346	350	490	362	335	465	427	378	479	343	440	444	23	5.5
G 情報通信業	157	169	177	230	234	131	152	171	135	207	170	108	108	▲49	▲31.2
H 運輸業*	475	382	387	513	376	450	454	403	431	495	473	422	503	28	5.9
I 卸売・小売業*	1,243	1,358	1,066	1,168	1,342	1,206	1,126	1,181	1,182	1,122	1,255	1,128	1,143	▲100	▲8.0
J 金融保険業	40	50	46	47	61	39	49	60	36	54	26	56	46	6	15.0
M 飲食店、宿泊業	646	578	582	589	565	585	577	418	546	538	546	723	625	▲21	▲3.3
P 医療、福祉	3,259	3,066	2,913	3,391	3,194	3,022	3,247	3,192	3,381	3,364	3,185	3,054	3,140	▲119	▲3.7
O 教育・学習支援業	137	191	158	140	148	181	138	155	252	195	157	163	154	17	12.4
R サービス業*	973	1,092	939	1,062	1,245	1,016	958	876	1,002	997	983	828	929	▲44	▲4.5
合計	9,628	9,551	8,778	9,918	9,867	9,393	9,396	9,092	9,903	10,585	9,593	9,303	9,704	76	0.8

(注) 消費関連=食料品+繊維+衣服  
 電子機器関連=情報通信機械+電子部品・デバイス  
 機械関連=金属製品+一般機械+電気機械+輸送機械  
 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、  
 令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分  
 により表章したもの

\*項目(H、I、R)の令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響がある

主要産業における前年同月比の推移 (新規学卒を除く)

(%)

項目	5年					6年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
パートを含む	D 建設業	3.0	▲16.0	5.7	3.3	5.4	▲1.7	▲1.0	5.3	▲17.1	▲6.6	▲11.6	▲11.3	8.5
	E 製造業	26.7	▲13.3	▲11.0	15.5	▲2.3	▲24.3	10.5	12.4	▲19.5	19.2	3.2	3.3	0.0
	H 運輸業	▲0.6	▲3.8	▲12.6	1.0	▲2.3	▲22.1	▲7.7	15.8	▲11.7	15.7	10.5	▲12.4	5.9
	I 卸売・小売業	4.1	4.5	2.3	▲0.3	▲2.0	7.0	2.3	▲2.5	9.4	▲14.4	▲4.2	▲7.5	▲8.0
	M 飲食店、宿泊業	▲5.3	13.6	6.2	▲13.1	▲1.6	▲12.0	▲12.4	▲9.3	1.9	▲23.5	▲22.3	21.7	▲3.3
	P 医療、福祉	12.0	▲2.7	1.7	24.3	3.4	▲2.7	12.9	5.9	3.7	1.0	▲4.4	▲0.3	▲3.7
	R サービス業	5.8	▲13.0	14.0	13.7	5.9	▲8.6	1.1	▲17.7	11.7	▲10.3	▲11.6	▲19.3	▲4.5
	全数	6.9	▲5.2	1.2	10.3	1.5	▲5.9	0.8	0.8	▲5.5	3.8	▲5.9	▲2.8	0.8
パートを除く	D 建設業	2.2	▲11.6	1.0	4.7	4.0	▲2.8	▲1.1	6.0	▲16.3	6.5	▲11.0	▲11.6	7.8
	E 製造業	21.9	▲21.9	▲12.4	19.7	▲6.1	▲26.5	15.1	11.4	▲24.8	11.3	5.0	▲1.0	4.7
	H 運輸業	▲3.2	▲5.2	▲21.5	7.0	▲3.2	▲14.4	▲1.2	11.9	▲11.7	▲11.6	12.0	▲14.5	6.9
	I 卸売・小売業	5.2	4.4	21.0	▲6.4	▲0.7	21.5	▲2.4	8.6	3.9	▲8.3	4.1	▲8.8	▲0.2
	M 飲食店、宿泊業	17.9	1.6	16.6	▲5.4	▲14.4	0.5	14.8	▲25.7	34.3	▲16.9	▲28.6	43.8	▲17.0
	P 医療、福祉	14.4	▲5.6	3.2	28.2	▲2.4	▲3.1	22.6	8.5	▲0.6	4.9	▲5.4	▲0.4	1.3
	R サービス業	12.1	▲11.2	8.1	6.5	5.9	▲5.9	▲3.7	▲17.9	4.8	▲10.5	▲11.1	▲26.6	▲5.5
	全数	9.1	▲8.8	1.7	10.6	▲1.3	▲3.8	6.6	1.1	▲4.1	1.1	▲4.9	▲5.4	5.5

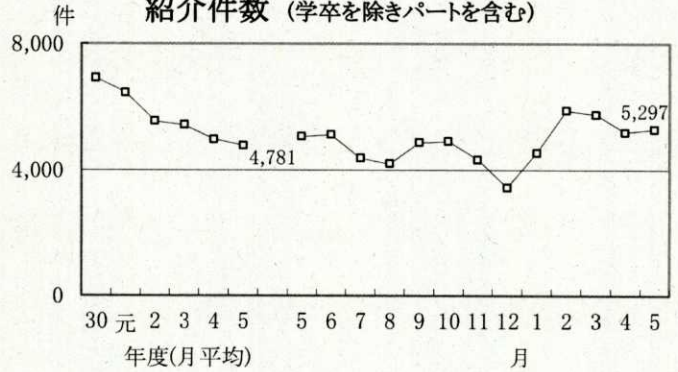
### 3. 紹介・就職の動き 及び労働市場関連指標

紹介件数は5,297件で、前年同月を228件(4.5%)上回り、前年同月比2か月連続で増加した。  
 就職件数は2,010件で、前年同月を26件(1.3%)上回り、前年同月比2か月連続で増加した。  
 なお、雇用保険受給者の就職件数は635件で、前年同月より48件(8.2%)増加した。

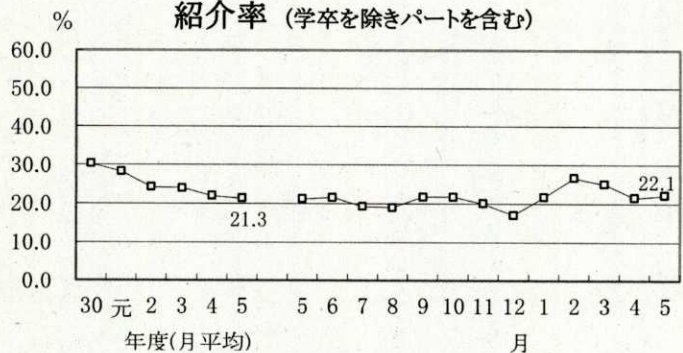
#### 紹介・就職の動き

項目	6年 5月	5年 5月	前年同月比		
			増減数(人)	増減率(%)	
紹介件数	5,297	5,069	228	4.5	
フルタイム	計	2,930	2,890	40	1.4
	男	1,456	1,542	▲ 86	▲ 5.6
	女	1,472	1,348	124	9.2
パートタイム	2,367	2,179	188	8.6	
雇用保険受給者	1,342	1,305	37	2.8	
就職件数	2,010	1,984	26	1.3	
フルタイム	計	1,076	1,058	18	1.7
	男	521	498	23	4.6
	女	555	560	▲ 5	▲ 0.9
うち常用	計	1,042	1,018	24	2.4
	男	503	481	22	4.6
	女	539	537	2	0.4
うち 臨時・季節	計	34	40	▲ 6	▲ 15.0
	男	18	17	1	5.9
	女	16	23	▲ 7	▲ 30.4
うち 中高年齢者	計	512	459	53	11.5
	男	267	228	39	17.1
	女	245	231	14	6.1
パートタイム	934	926	8	0.9	
雇用保険受給者	635	587	48	8.2	

紹介件数 (学卒を除きパートを含む)



紹介率 (学卒を除きパートを含む)



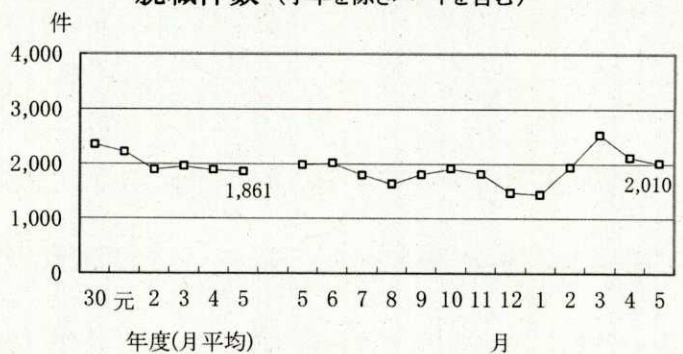
紹介率 = 紹介件数 / 有効求職者

#### 労働市場関連指標

年 月	常用雇用指数 (令和2年=100)	
	全国	長崎県
	2 年	100.0
3 年	100.5	100.4
4 年	101.3	99.8
5 年	103.1	-
5年 3	101.3	98.2
4	102.7	98.1
5	103.0	98.3
6	103.5	97.7
7	103.7	99.2
8	103.6	98.1
9	103.7	99.4
10	103.9	97.9
11	104.2	99.6
12	104.3	98.3
6年 1	103.2	99.4
2	103.1	99.2
3	102.7	98.7

資料 毎月勤労統計調査

就職件数 (学卒を除きパートを含む)



就職率 (学卒を除きパートを含む)



就職率 = 就職件数 / 新規求職者

## 4. 諸 比 率

年 度 月 安定所	有効求人倍率(倍)				新規求人倍率(倍)				就 職 率	充 足 率	求職・就職の全数に占める 中高年齢者の割合			受 給 率				
	全国		長崎県		全国		長崎県				新規 求職	月間 有効 求職	就職					
	季調	実数	季調	実数	季調	実数	季調	実数										
	(学卒を除きパートを含む)																	
元年度	-	1.55	-	1.18	-	2.35	-	1.65	37.9	21.7	50.3	52.0	48.1	1.4				
2年度	-	1.10	-	0.95	-	1.90	-	1.53	36.1	23.0	53.0	54.9	49.8	1.5				
3年度	-	1.16	-	1.10	-	2.08	-	1.69	36.4	20.7	54.1	55.4	51.6	1.4				
4年度	-	1.31	-	1.20	-	2.30	-	1.81	35.5	18.7	55.0	55.7	52.5	1.4				
5年度	-	1.29	-	1.21	-	2.28	-	1.86	36.1	18.4	56.5	56.7	54.4	1.5				
5年5月	r	1.32	1.21	1.24	1.14	r	2.32	2.06	r	1.88	1.75	36.1	19.7	56.2	57.0	51.4	1.5	
5年6月	r	1.31	1.23	1.22	1.14	r	2.31	2.38	r	1.82	1.82	38.2	19.8	55.5	57.5	53.4	1.5	
5年7月	r	1.30	1.26	1.19	1.15	2.27	2.43	r	1.82	1.89	38.6	19.2	56.0	56.7	54.5	1.7		
5年8月	r	1.30	1.28	r	1.23	1.20	r	2.31	2.42	r	2.00	2.07	34.0	15.4	54.1	56.0	53.1	1.7
5年9月		1.29	1.29	r	1.23	1.21	r	2.25	2.39	1.87	1.99	36.3	17.3	55.7	56.2	54.2	1.6	
5年10月	r	1.29	1.31	1.23	1.23	r	2.25	2.40	r	1.80	1.85	37.6	19.1	55.8	56.1	53.9	1.5	
5年11月	r	1.27	1.32	r	1.21	1.25	r	2.25	2.52	r	1.90	2.19	42.3	18.1	54.4	56.1	56.5	1.4
5年12月		1.27	1.37	r	1.21	1.31	r	2.25	2.78	r	1.82	2.43	39.3	15.0	57.0	56.1	53.6	1.3
6年1月		1.27	1.35	1.19	1.28	2.28	2.23	1.80	1.76	25.6	13.8	57.6	56.6	56.0	1.4			
6年2月		1.26	1.34	1.20	1.28	2.26	2.28	1.94	1.94	35.4	17.7	58.0	56.9	55.4	1.3			
6年3月		1.28	1.30	1.19	1.23	2.38	2.17	1.91	1.76	46.3	26.4	57.9	57.3	56.3	1.2			
6年4月		1.26	1.18	1.19	1.12	2.17	1.58	1.78	1.29	29.3	21.9	60.5	58.2	53.0	1.3			
6年5月		1.24	1.14	1.20	1.12	2.16	2.02	1.81	1.75	36.3	20.0	58.9	58.7	54.8	1.4			
前月比(差)		▲ 0.02	-	0.01	-	▲ 0.01	-	0.03	-	7.0	▲ 1.9	▲ 1.6	0.5	1.8	0.1			
前年同月比(差)		-	▲ 0.07	-	▲ 0.02	-	▲ 0.04	-	0.00	0.2	0.3	2.7	1.7	3.4	▲ 0.1			
長 崎		-	-	-	1.03	-	-	-	1.69	28.1	17.1	60.3	58.6	58.3	1.3			
前年同月比(差)		-	-	-	0.04	-	-	-	0.12	▲ 0.1	▲ 1.1	3.0	1.3	2.8	▲ 0.1			
西 海		-	-	-	1.22	-	-	-	2.66	33.8	12.7	57.1	59.1	46.2	1.1			
前年同月比(差)		-	-	-	▲ 0.07	-	-	-	0.33	▲ 6.2	▲ 0.2	4.9	▲ 2.1	▲ 6.6	▲ 0.3			
佐 世 保		-	-	-	1.38	-	-	-	2.12	42.6	20.4	56.3	58.8	55.4	1.4			
前年同月比(差)		-	-	-	▲ 0.03	-	-	-	▲ 0.01	3.1	2.1	1.7	2.1	4.6	0.0			
諫 早		-	-	-	1.14	-	-	-	1.82	41.1	22.1	57.4	57.4	54.6	1.4			
前年同月比(差)		-	-	-	▲ 0.11	-	-	-	▲ 0.18	4.3	1.8	1.1	3.2	7.2	0.0			
大 村		-	-	-	0.98	-	-	-	1.41	38.5	24.4	53.3	54.0	45.9	1.6			
前年同月比(差)		-	-	-	▲ 0.04	-	-	-	▲ 0.07	▲ 2.4	2.0	2.7	2.1	▲ 1.5	▲ 0.1			
島 原		-	-	-	1.11	-	-	-	1.65	45.8	24.0	59.9	61.0	55.5	1.4			
前年同月比(差)		-	-	-	▲ 0.10	-	-	-	▲ 0.04	▲ 1.7	▲ 1.1	3.7	0.3	2.3	▲ 0.1			
江 迎		-	-	-	1.01	-	-	-	1.36	37.1	17.8	64.7	62.3	59.4	1.5			
前年同月比(差)		-	-	-	▲ 0.08	-	-	-	▲ 0.16	▲ 15.0	▲ 10.3	3.0	0.6	4.3	0.1			
五 島		-	-	-	1.02	-	-	-	1.45	35.9	25.1	68.7	66.9	63.4	2.0			
前年同月比(差)		-	-	-	▲ 0.15	-	-	-	▲ 0.20	▲ 7.9	2.1	9.6	2.3	15.0	▲ 0.2			
対 馬		-	-	-	1.28	-	-	-	2.36	59.4	22.5	60.4	59.7	45.6	2.2			
前年同月比(差)		-	-	-	0.00	-	-	-	▲ 0.09	14.3	6.8	3.3	▲ 2.0	1.7	0.4			
老 岐		-	-	-	0.95	-	-	-	1.31	50.0	32.7	60.5	59.4	34.9	1.8			
前年同月比(差)		-	-	-	▲ 0.08	-	-	-	▲ 0.33	5.4	9.9	1.5	1.5	▲ 2.9	0.1			

季調=季節調整済値

(注)月別の季節調整済有効求人倍率は改定されることがある。

r = 改定値 (令和6年1月改定)

$$\frac{\text{有効求人}}{\text{有効求職}} \times 100$$

$$\text{就職率(\%)} = \frac{\text{就 職}}{\text{新規求職}} \times 100$$

$$\text{受給率(\%)} = \frac{\text{受給者実人員(基本分)}}{\text{被保険者+受給者実人員(基本分)}} \times 100$$

5. 職業紹介状況（パートを除く） その1

年 度 月 安 定 所	新規求職						月間有効求職			
	中高年	若年者 (34歳以下 ・常用)	求職時の状況(常用)		(保)受給者	中高年	若年者 (34歳以下 ・常用)	(保)受給者		
			事業主都合	自己都合						
元年度	43,860	18,827	15,994	6,047	18,450	11,453	14,130	6,321	4,969	5,466
2年度	38,642	17,512	13,544	6,079	16,187	10,122	13,885	6,542	4,633	6,017
3年度	39,166	17,891	13,639	4,623	16,603	9,906	13,645	6,505	4,533	5,353
4年度	38,366	17,571	13,208	4,618	16,568	9,302	13,413	6,277	4,509	5,011
5年度	36,943	17,447	12,247	4,247	16,035	8,934	13,206	6,315	4,323	5,048
5年5月	3,185	1,453	1,109	434	1,484	883	13,893	6,602	4,661	5,247
5年6月	3,176	1,472	1,095	366	1,351	748	13,716	6,548	4,562	5,524
5年7月	2,816	1,318	948	352	1,287	704	13,303	6,334	4,435	5,442
5年8月	2,980	1,372	990	357	1,274	737	13,136	6,238	4,350	5,493
5年9月	2,954	1,381	987	313	1,304	694	13,131	6,245	4,334	5,330
5年10月	2,973	1,354	1,006	317	1,320	757	13,201	6,233	4,389	5,184
5年11月	2,603	1,185	867	263	1,165	636	12,640	5,966	4,157	4,982
5年12月	2,354	1,150	763	263	910	569	11,939	5,648	3,917	4,603
6年1月	3,492	1,714	1,080	359	1,509	815	12,560	6,036	4,008	4,691
6年2月	3,348	1,659	1,052	310	1,292	648	13,261	6,449	4,202	4,528
6年3月	3,195	1,548	1,042	308	1,294	610	13,647	6,687	4,294	4,534
6年4月	3,947	1,965	1,264	646	1,879	1,269	13,895	6,791	4,464	4,917
6年5月	3,118	1,510	1,045	367	1,425	942	13,542	6,643	4,378	5,272
前月比(差)	▲ 21.0	▲ 23.2	▲ 17.3	▲ 43.2	▲ 24.2	▲ 25.8	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.9	7.2
前年同月比(差)	▲ 2.1	3.9	▲ 5.8	▲ 15.4	▲ 4.0	6.7	▲ 2.5	0.6	▲ 6.1	0.5
長 崎	1,230	595	418	165	495	386	5,561	2,632	1,870	2,212
前年同月比(差)	▲ 5.5	0.0	▲ 3.9	▲ 19.5	▲ 12.1	6.9	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 4.8	▲ 1.0
西 海	46	21	16	3	28	17	205	102	59	99
前年同月比(差)	▲ 9.8	▲ 4.5	▲ 15.8	▲ 57.1	▲ 6.7	▲ 10.5	▲ 1.4	▲ 4.7	▲ 13.2	1.0
佐 世 保	577	269	204	80	285	167	2,546	1,279	802	968
前年同月比(差)	▲ 1.4	3.9	▲ 6.4	8.1	2.9	12.1	▲ 0.7	4.8	▲ 7.6	2.9
諫 早	420	189	144	33	193	122	1,786	844	579	690
前年同月比(差)	▲ 0.9	0.0	▲ 2.0	▲ 34.0	▲ 4.5	18.4	▲ 3.8	3.9	▲ 11.7	4.4
大 村	318	152	111	30	156	86	1,271	589	454	445
前年同月比(差)	1.0	8.6	▲ 4.3	▲ 30.2	2.0	1.2	▲ 1.7	2.3	▲ 5.4	▲ 8.4
島 原	193	97	57	15	99	59	738	401	208	297
前年同月比(差)	19.1	24.4	▲ 1.7	▲ 6.3	17.9	22.9	6.5	15.9	▲ 4.1	12.5
江 迎	143	82	39	23	64	47	548	293	171	218
前年同月比(差)	▲ 9.5	0.0	▲ 25.0	27.8	▲ 11.1	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 2.7
五 島	94	58	25	5	55	30	433	266	100	155
前年同月比(差)	▲ 2.1	13.7	▲ 3.8	▲ 44.4	3.8	▲ 14.3	▲ 2.5	▲ 4.0	5.3	▲ 13.4
対 馬	53	26	18	9	34	16	250	135	66	93
前年同月比(差)	8.2	18.2	0.0	28.6	30.8	▲ 5.9	17.9	14.4	26.9	10.7
壱 岐	44	21	13	4	16	12	204	102	69	95
前年同月比(差)	2.3	40.0	▲ 35.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 7.7	2.5	8.5	▲ 5.5	26.7



5. 職業紹介状況（パートを除く） その2

年 月 安定所	新規求人	月間有 効求人	紹 介		就 職					充 足
			(保)受給者		中高年	若年者 (34歳以下・ 常用)	他県へ	(保)受給者		
元年度	68,008	16,145	48,280	12,340	15,077	6,181	5,202	1,656	4,846	14,233
2年度	59,295	13,774	40,999	11,545	12,844	5,455	4,380	1,190	4,382	12,397
3年度	67,386	15,878	39,093	10,538	13,267	5,763	4,441	1,320	4,425	12,669
4年度	71,217	16,981	35,323	9,692	12,585	5,549	4,103	1,324	4,351	12,011
5年度	71,839	17,218	33,277	9,812	12,253	5,627	3,779	1,340	4,396	11,652
5年5月	5,955	17,200	2,890	917	1,058	459	330	115	394	1,005
5年6月	5,700	17,015	2,919	911	1,063	480	338	122	427	998
5年7月	5,608	16,444	2,635	804	999	463	322	106	358	934
5年8月	6,284	16,847	2,627	870	946	421	318	102	363	893
5年9月	5,954	17,099	2,905	871	1,018	471	306	126	386	946
5年10月	5,949	17,523	2,808	882	1,054	487	325	134	372	983
5年11月	6,158	17,335	2,600	860	1,008	504	273	97	400	959
5年12月	5,635	16,972	2,059	587	840	375	272	107	311	778
6年1月	6,071	17,139	2,757	715	819	391	221	80	282	793
6年2月	6,527	17,716	3,046	820	1,083	491	325	122	363	1,047
6年3月	5,841	17,703	3,161	808	1,272	587	402	112	393	1,277
6年4月	5,827	17,215	2,995	754	1,136	501	384	113	341	1,097
6年5月	6,281	17,112	2,930	922	1,076	512	330	107	431	1,036
前月比(差)	7.8	▲ 0.6	▲ 2.2	22.3	▲ 5.3	2.2	▲ 14.1	▲ 5.3	26.4	▲ 5.6
前年同月比(差)	5.5	▲ 0.5	1.4	0.5	1.7	11.5	0.0	▲ 7.0	9.4	3.1
長 崎	2,347	6,258	1,046	334	316	154	91	35	126	317
前年同月比(差)	7.9	3.9	▲ 9.6	▲ 11.9	▲ 3.7	3.4	▲ 8.1	12.9	▲ 3.8	▲ 5.9
西 海	155	320	27	11	19	8	3	2	8	20
前年同月比(差)	6.2	▲ 6.7	0.0	▲ 8.3	▲ 13.6	▲ 38.5	▲ 40.0	0.0	14.3	25.0
佐 世 保	1,437	4,039	616	165	243	122	73	21	102	250
前年同月比(差)	10.0	▲ 0.2	13.0	5.1	8.5	28.4	1.4	▲ 25.0	43.7	14.2
諫 早	901	2,409	482	183	157	66	53	11	57	162
前年同月比(差)	0.2	▲ 7.8	22.0	32.6	6.1	20.0	▲ 5.4	▲ 15.4	0.0	0.6
大 村	507	1,377	335	94	117	49	38	17	46	98
前年同月比(差)	12.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 19.0	▲ 4.9	▲ 10.9	8.6	▲ 19.0	▲ 2.1	5.4
島 原	337	927	162	62	79	39	27	4	40	72
前年同月比(差)	11.6	▲ 0.6	11.7	77.1	12.9	30.0	68.8	0.0	37.9	10.8
江 迎	262	731	112	31	62	31	17	10	24	44
前年同月比(差)	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 3.1	▲ 1.6	6.9	▲ 15.0	42.9	0.0	▲ 15.4
五 島	141	515	68	21	34	22	8	3	12	32
前年同月比(差)	▲ 25.4	▲ 2.8	▲ 13.9	▲ 16.0	▲ 17.1	15.8	▲ 38.5	50.0	▲ 29.4	0.0
対 馬	139	347	45	12	26	14	10	2	8	22
前年同月比(差)	▲ 9.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 20.0	18.2	27.3	150.0	0.0	0.0	22.2
老 岐	55	189	37	9	23	7	10	2	8	19
前年同月比(差)	▲ 19.1	▲ 3.6	2.8	12.5	35.3	133.3	0.0	▲ 60.0	166.7	58.3

6. 職業紹介状況（パートタイム）

年 度 月 安 定 所	新規求職		月間有効求職		新規求人	月間有 効求人	紹 介		就 職		充 足
		(保)受給者		(保)受給者				(保)受給者		(保)受給者	
元年度	26,451	5,945	8,814	3,245	48,020	10,965	29,430	4,726	11,571	2,186	10,984
2年度	24,248	5,365	9,098	3,717	36,615	8,164	25,673	4,654	9,872	2,053	9,631
3年度	25,218	5,257	9,111	3,214	41,232	9,252	26,146	4,483	10,196	2,059	9,792
4年度	25,443	5,021	9,273	3,125	44,517	10,193	24,339	4,058	10,068	1,978	9,602
5年度	24,873	4,712	9,288	3,106	43,433	10,086	24,090	4,054	10,075	1,987	9,612
5年5月	2,307	532	10,078	3,240	3,673	10,103	2,179	388	926	193	895
5年6月	2,080	371	10,078	3,506	3,851	10,200	2,204	410	946	212	897
5年7月	1,823	368	9,444	3,529	3,170	9,769	1,735	339	793	175	750
5年8月	1,808	357	9,123	3,555	3,634	9,858	1,573	330	680	164	632
5年9月	2,012	352	9,289	3,390	3,913	10,133	1,961	329	786	169	759
5年10月	2,113	418	9,358	3,233	3,444	10,120	2,097	394	856	175	815
5年11月	1,678	320	8,963	2,966	3,238	9,682	1,727	287	805	175	742
5年12月	1,395	279	8,252	2,775	3,457	9,502	1,382	252	635	115	590
6年1月	2,150	375	8,487	2,801	3,832	9,857	1,783	300	626	141	574
6年2月	2,117	305	8,880	2,660	4,058	10,698	2,848	396	853	153	824
6年3月	2,258	328	9,455	2,615	3,752	10,649	2,605	341	1,255	167	1,251
6年4月	3,277	829	10,312	3,044	3,476	9,882	2,195	315	984	176	939
6年5月	2,424	551	10,410	3,251	3,423	9,615	2,367	420	934	204	902
前月比(差)	▲ 26.0	▲ 33.5	1.0	6.8	▲ 1.5	▲ 2.7	7.8	33.3	▲ 5.1	15.9	▲ 3.9
前年同月比(差)	5.1	3.6	3.3	0.3	▲ 6.8	▲ 4.8	8.6	8.2	0.9	5.7	0.8
長 崎	932	227	4,006	1,322	1,315	3,595	902	148	291	45	309
前年同月比(差)	3.9	▲ 2.6	2.8	▲ 0.2	3.4	▲ 0.5	6.0	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 29.7	6.2
西 海	31	8	147	50	50	111	28	8	7	3	6
前年同月比(差)	▲ 20.5	▲ 42.9	▲ 17.9	▲ 35.9	▲ 21.9	▲ 28.8	16.7	60.0	▲ 50.0	0.0	▲ 45.5
佐 世 保	445	98	1,912	515	729	2,128	494	85	192	46	191
前年同月比(差)	11.8	19.5	5.8	▲ 7.4	▲ 7.4	0.0	32.1	63.5	17.1	31.4	16.5
諫 早	314	68	1,416	462	436	1,238	297	66	145	37	133
前年同月比(差)	5.0	36.0	1.0	11.3	▲ 20.7	▲ 16.1	7.6	1.5	22.9	8.8	0.0
大 村	258	46	1,016	306	304	872	234	38	105	29	100
前年同月比(差)	6.6	7.0	3.1	12.5	▲ 19.4	▲ 5.1	▲ 10.0	18.8	0.0	190.0	8.7
島 原	126	32	586	191	188	539	125	18	67	8	54
前年同月比(差)	▲ 6.7	▲ 3.0	3.2	▲ 1.0	▲ 5.5	▲ 8.2	7.8	5.9	▲ 5.6	▲ 27.3	▲ 11.5
江 迎	129	24	475	155	109	303	88	15	39	8	22
前年同月比(差)	25.2	0.0	13.9	22.0	▲ 18.0	▲ 14.9	▲ 1.1	▲ 37.5	▲ 46.6	▲ 20.0	▲ 63.3
五 島	104	29	450	142	146	389	82	14	37	14	40
前年同月比(差)	▲ 7.1	▲ 14.7	7.7	▲ 9.0	▲ 5.2	▲ 18.4	▲ 31.1	▲ 51.7	▲ 26.0	▲ 6.7	▲ 14.9
対 馬	43	10	239	69	88	281	68	21	31	9	29
前年同月比(差)	2.4	▲ 9.1	0.8	▲ 4.2	27.5	33.2	134.5	200.0	63.2	28.6	70.6
壺 岐	42	9	163	39	58	159	49	7	20	5	18
前年同月比(差)	5.0	12.5	▲ 2.4	▲ 17.0	▲ 14.7	▲ 12.6	19.5	0.0	0.0	25.0	▲ 5.3

※ 1. 月間有効求職・月間有効求人各年度欄は、月平均である。

## 7. 雇用保険適用状況

年 月 定 所 業 別	一 般 + 高 年 齢 + 特 例 + 短 時 間 労 働								
	適用事業所	被保険者	新規加入	廃止脱退	資格取得	資格喪失	うち事業主 都合	増減差 (取得-喪失)	離職票交付
30年度	25,111	367,508	965	855	65,383	64,475	3,980	908	46,643
元年度	24,988	367,395	953	1,079	64,710	64,011	4,511	699	46,693
2年度	25,156	366,554	1,092	927	60,670	60,551	4,842	119	43,760
3年度	25,150	363,239	902	909	57,708	60,350	4,234	▲ 2,642	44,222
4年度	24,989	358,581	782	949	57,440	60,553	3,737	▲ 3,113	44,604
<b>5年度</b>	<b>24,934</b>	<b>357,962</b>	<b>809</b>	<b>874</b>	<b>58,411</b>	<b>59,262</b>	<b>3,283</b>	<b>▲ 851</b>	<b>43,866</b>
5年5月	25,014	358,945	82	53	7,116	5,096	221	2,020	3,556
5年6月	24,994	359,540	60	85	5,239	4,550	227	689	3,261
5年7月	24,970	359,467	67	93	4,325	4,491	186	▲ 166	3,262
5年8月	24,955	359,528	58	72	4,532	4,488	233	44	3,232
5年9月	24,872	359,285	77	162	4,091	4,346	224	▲ 255	3,237
5年10月	24,880	359,011	80	74	4,417	4,807	276	▲ 390	3,466
5年11月	24,889	359,773	51	43	4,277	3,646	183	631	2,662
5年12月	24,883	359,801	44	50	3,350	3,305	244	45	2,388
6年1月	24,895	358,406	55	44	3,857	5,285	280	▲ 1,428	4,053
6年2月	24,918	357,966	63	38	3,563	3,951	220	▲ 388	2,936
6年3月	24,934	357,962	68	52	4,137	4,222	278	▲ 85	3,148
6年4月	24,931	354,279	91	95	7,900	11,581	750	▲ 3,681	8,633
<b>6年5月</b>	<b>24,944</b>	<b>358,083</b>	<b>98</b>	<b>84</b>	<b>8,585</b>	<b>4,865</b>	<b>275</b>	<b>3,720</b>	<b>3,511</b>
前月比(差)	0.1	1.1	7.7	▲ 11.6	8.7	▲ 58.0	▲ 63.3	7,401	▲ 59.3
前年同月比(差)	▲ 0.3	▲ 0.2	19.5	58.5	20.6	▲ 4.5	24.4	1,700	▲ 1.3
長 崎	8,838	146,765	33	28	3,492	1,991	83	1,501	1,466
西 海	466	7,193	2	6	101	67	12	34	46
佐 世 保	4,821	69,136	26	15	1,788	1,025	78	763	701
諫 早	3,247	49,738	11	9	1,233	612	41	621	464
大 村	2,194	31,180	10	5	881	448	15	433	283
島 原	1,754	19,386	7	5	393	274	15	119	210
江 迎	1,142	13,737	4	5	235	202	17	33	159
五 島	1,125	10,328	2	4	194	126	5	68	89
対 馬	753	5,626	2	2	158	60	6	98	46
壱 岐	604	4,994	1	5	110	60	3	50	47
AB 農林業、漁業	695	5,973	5	4	182	113	11	69	53
C 鉱業、採石業、砂利採取業	23	376	0	0	6	3	0	3	2
D 建設業	4,625	29,397	22	13	532	407	20	125	229
E 製造業	2,582	56,588	9	14	956	533	50	423	380
消費関連	684	15,576	3	4	249	191	30	58	150
機械関連	1,256	26,939	4	8	369	222	3	147	133
F 電気・ガス・熱供給・水道業	43	1,371	1	0	28	6	0	22	5
G 情報通信業	222	6,102	3	0	150	81	1	69	74
H 運輸業、郵便業	808	19,565	1	4	383	248	21	135	195
I 卸売業・小売業	4,045	43,733	10	13	835	586	44	249	436
J 金融業・保険業	224	7,857	0	0	143	83	2	60	71
K 不動産業・物品賃貸業	543	3,636	1	2	94	81	22	13	62
L 学術研究・専門・技術サービス業	1,083	9,154	6	4	161	116	15	45	88
M 宿泊業、飲食サービス業	1,639	10,757	13	15	293	209	19	84	143
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,016	9,309	5	1	310	136	5	174	92
O 教育、学習支援業	457	13,509	2	1	419	148	2	271	104
P 医療、福祉	4,027	95,262	12	6	2,492	1,239	46	1,253	924
Q 複合サービス事業	568	9,097	0	0	122	69	1	53	63
R サービス業	2,188	27,584	7	7	809	494	12	315	343
S 公務	137	8,734	1	0	669	313	4	356	247
T 分類不能の産業	19	79	0	0	1	0	0	1	0

※ 1. 雇用保険適用状況欄の適用事業所・被保険者は、年度末及び月末現在数

※ 2. 増減差＝資格取得－資格喪失

※ 3. 消費関連＝食料品＋繊維 機械関連＝金属製品＋はん用機械＋生産用機械＋電気機械＋輸送機械

## 8. 雇用保険給付状況

年 度 月 安 定 所	基 本 手 当				特 例 一 時 金	高 年 齢 給 付 金	再 就 職 手 当	教 育 訓 練 給 付	高 年 齢 雇 用 継 続	育 児 休 業	介 護 休 業
	受 給 資 格 決 定	初 回 受 給 者 (基本分)	受 給 者 実 人 員 (基本分)	支 給 総 額 (千円) (基+延)							
30年度	18,908	13,806	4,926	6,738,305	486	3,914	6,591	572	25,461	16,442	183
元年度	18,917	14,137	5,106	7,060,511	479	4,169	6,711	495	23,928	16,800	195
2年度	18,621	15,197	5,656	9,036,770	442	5,134	6,089	436	22,226	18,090	210
3年度	17,787	14,613	5,337	7,896,220	403	5,377	5,751	534	20,838	19,064	268
4年度	17,960	14,488	5,218	7,640,727	379	5,205	5,645	449	19,805	-	324
<b>5年度</b>	<b>17,700</b>	<b>14,577</b>	<b>5,282</b>	<b>7,807,815</b>	<b>365</b>	<b>5,159</b>	<b>5,994</b>	<b>410</b>	<b>19,210</b>	<b>19,373</b>	<b>304</b>
5年5月	2,273	1,772	5,327	630,341	7	891	642	23	1,776	1,746	17
5年6月	1,534	1,418	5,639	682,452	2	456	664	27	1,627	1,590	34
5年7月	1,412	1,544	6,034	677,643	59	373	576	32	1,791	1,524	22
5年8月	1,350	1,292	6,189	840,801	69	314	537	24	1,509	1,566	24
5年9月	1,361	1,044	5,743	692,280	38	402	426	41	1,732	1,522	34
5年10月	1,502	1,089	5,592	697,705	1	405	493	57	1,511	1,590	34
5年11月	1,175	1,251	5,239	680,360	1	316	519	61	1,714	1,611	25
5年12月	1,047	907	4,819	564,152	6	327	509	41	1,482	1,531	21
6年1月	1,336	1,057	4,944	564,082	33	334	345	31	1,622	1,650	25
6年2月	1,271	958	4,601	569,390	91	383	364	32	1,417	1,546	21
6年3月	1,208	879	4,423	541,694	42	361	413	13	1,628	1,710	23
6年4月	2,519	1,301	4,784	545,458	20	740	567	25	1,390	1,732	24
<b>6年5月</b>	<b>2,080</b>	<b>1,745</b>	<b>5,183</b>	<b>660,404</b>	<b>1</b>	<b>857</b>	<b>609</b>	<b>31</b>	<b>1,678</b>	<b>1,756</b>	<b>31</b>
前月比(差)	▲ 17.4	34.1	8.3	21.1	▲ 95.0	15.8	7.4	24.0	20.7	1.4	29.2
前年同月比(差)	▲ 8.5	▲ 1.5	▲ 2.7	4.8	▲ 85.7	▲ 3.8	▲ 5.1	34.8	▲ 5.5	0.6	82.4
長 崎	770	649	1,964	257,501	0	306	189	7	910	777	16
西 海	26	23	81	10,037	0	13	13	0	28	21	0
佐 世 保	391	344	989	121,298	0	171	107	9	222	368	5
諫 早	256	212	728	97,012	0	131	95	0	196	239	2
大 村	275	180	504	61,861	0	54	80	2	145	188	4
島 原	109	90	274	35,845	0	40	38	4	136	69	0
江 迎	87	55	215	25,461	0	67	30	4	3	55	2
五 島	91	90	210	22,783	0	35	22	1	1	15	0
対 馬	48	58	128	17,120	1	22	22	3	10	10	0
老 岐	27	44	90	11,486	0	18	13	1	27	14	2
(船員分)	3	5	11	1,759	0	3	4	-	-	-	-

※ 平成22年1月より船員保険失業部門を雇用保険に統合、但し運輸支局取扱い分(船員での求職希望者)は「船員分」として外数で計上。

※ 受給資格者決定件数の数値において、労働局計と各安定所計の数値は必ずしも一致しない。

※ 育児休業について、基本給付金と令和4年10月より新設された「出生時育児休業給付金」の受給者数を含み計上。(令和4年度計は集計対象外)

9. 雇用安定等給付金支給決定状況

年 度 月 安定所	雇用調整助成 金実施計画届 受理状況	雇用調整助成金		特定求職者 雇用開発助成金		地域雇用開発助成金	
	件 数	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
元年度	85	53	23,987,344	2,726	743,663,691	69	273,675,000
2年度	2,058	19,767	15,309,213,854	2,579	707,512,985	37	79,100,000
3年度	17	22,546	14,020,228,461	2,232	622,983,400	24	66,505,000
4年度	0	13,619	5,559,552,577	2,272	628,406,579	12	33,250,000
5年度	27	1,032	249,492,016	2,730	744,506,432	21	42,980,000
5年5月	0	375	72,210,603	215	59,445,078	0	0
5年6月	2	101	22,399,996	238	67,950,687	1	855,000
5年7月	2	8	1,808,692	230	62,525,295	2	2,280,000
5年8月	3	6	1,845,717	299	82,187,945	1	2,160,000
5年9月	3	5	3,104,787	218	59,087,392	1	1,140,000
5年10月	3	5	1,961,837	230	63,077,427	1	480,000
5年11月	3	10	1,889,775	343	92,840,929	5	10,320,000
5年12月	0	1	361,200	234	61,560,983	1	4,275,000
6年1月	3	1	316,050	165	45,623,331	0	0
6年2月	3	2	22,738,562	190	51,275,849	4	7,260,000
6年3月	5	9	9,272,336	188	49,106,665	2	3,420,000
6年4月	6	0	0	83	21,183,330	0	0
6年5月	17	1	212,824	289	77,076,170	4	7,575,000
前月比(差)	183.3	-	-	248.2	263.9	-	-
前年同月比(差)	-	▲ 99.7	▲ 99.7	34.4	29.7	-	-
長 崎	1	0	0	103	25,286,593	2	3,585,000
前年同月	0	182	36,959,253	69	18,456,092	0	0
西 海	0	0	0	1	300,000	2	3,990,000
前年同月	0	2	456,698	2	450,000	0	0
佐 世 保	2	0	0	66	18,829,999	0	0
前年同月	0	69	14,994,597	57	16,929,998	0	0
諫 早	4	0	0	48	14,160,000	0	0
前年同月	0	35	2,758,371	33	9,117,996	0	0
大 村	5	0	0	22	5,434,581	0	0
前年同月	0	42	8,047,595	18	4,510,992	0	0
島 原	0	0	0	20	5,408,333	0	0
前年同月	0	12	3,154,354	10	2,950,000	0	0
江 迎	2	1	212,824	15	4,156,666	0	0
前年同月	0	2	310,174	12	3,400,000	0	0
五 島	1	0	0	8	2,233,332	0	0
前年同月	0	6	1,940,643	5	1,530,000	0	0
対 馬	2	0	0	4	900,000	0	0
前年同月	0	15	2,953,253	2	500,000	0	0
壱 岐	0	0	0	2	366,666	0	0
前年同月	0	10	635,665	7	1,600,000	0	0

※雇用調整助成金等においては休業と教育訓練を実施した場合には、件数、対象者数ともにそれぞれ1件として計上している。



職種別 求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和6年5月分

長崎労働局

求人希望賃金				職 業	求職希望賃金	
長 崎		西 海			長 崎	西 海
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
248,888	198,730	251,020	191,841	<b>職業計</b>	<b>202,509</b>	<b>191,795</b>
271,067	221,517	0	0	<b>管理的職業従事者</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>
278,988	218,683	295,032	207,840	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	<b>222,432</b>	<b>226,667</b>
286,280	224,980	350,000	170,000	製造技術者（開発を除く）	226,250	0
353,695	242,203	448,750	272,500	建築・土木技術者	266,667	0
336,323	223,508	0	0	情報処理・情報通信技術者	231,667	0
418,858	351,437	0	0	医師、薬剤師等	425,000	0
255,499	210,129	265,282	202,787	看護師、保健師、助産師等	223,472	220,000
264,956	218,715	280,400	198,425	医療技術者	215,556	200,000
226,962	202,980	183,250	173,250	その他の保健医療従事者	195,556	0
245,749	205,526	192,080	178,200	社会福祉の専門職業従事者	204,043	0
156,000	156,000	0	0	美術家、デザイナー等	198,182	0
<b>208,958</b>	<b>175,325</b>	<b>193,017</b>	<b>160,992</b>	<b>事務従事者</b>	<b>182,738</b>	<b>168,571</b>
199,466	170,891	201,820	163,391	一般事務	179,286	168,571
231,302	189,804	149,000	149,000	会計事務	192,222	0
250,550	179,125	0	0	生産関連事務	160,000	0
242,278	194,445	0	0	営業・販売事務	223,636	0
155,000	155,000	0	0	事務用機器操作員	216,667	0
<b>277,270</b>	<b>225,127</b>	<b>193,427</b>	<b>171,427</b>	<b>販売従事者</b>	<b>209,595</b>	<b>180,000</b>
201,590	186,577	191,784	169,284	商品販売	184,565	180,000
298,480	235,885	200,000	180,000	営業	250,000	0
<b>210,252</b>	<b>181,612</b>	<b>201,010</b>	<b>180,806</b>	<b>サービス職業従事者</b>	<b>187,656</b>	<b>173,333</b>
0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0
199,570	176,629	200,071	182,382	介護サービス	188,667	180,000
180,273	163,495	238,800	173,900	保健医療サービス	164,286	0
295,731	204,154	179,200	160,921	生活衛生サービス	208,333	0
221,116	191,532	0	0	飲食物調理	189,118	0
230,378	189,691	0	0	接客・給仕	210,625	0
213,000	199,963	0	0	居住施設・ビル等管理人	162,000	0
198,066	176,184	0	0	その他のサービス	171,250	160,000
<b>197,618</b>	<b>176,454</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>保安職業従事者</b>	<b>180,000</b>	<b>0</b>
<b>260,400</b>	<b>193,400</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>農林漁業従事者</b>	<b>178,000</b>	<b>160,000</b>
<b>265,766</b>	<b>186,376</b>	<b>327,600</b>	<b>179,928</b>	<b>生産工程従事者</b>	<b>202,833</b>	<b>250,000</b>
385,000	195,000	0	0	生産設備（金属）	250,000	0
205,000	168,000	0	0	生産設備（金属除く）	0	0
310,000	161,000	0	0	機械組立設備制御・監視	250,000	0
261,516	188,390	336,000	184,880	製品製造・加工処理（金属製品）	216,000	225,000
201,506	173,324	0	0	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	191,250	0
238,250	177,220	280,000	175,000	機械組立従事者	190,000	0
271,552	187,750	350,000	170,000	機械整備・修理従事者	215,000	200,000
290,986	191,211	0	0	生産関連・生産類似	196,250	300,000
<b>223,539</b>	<b>187,568</b>	<b>342,500</b>	<b>238,000</b>	<b>輸送・機械運転従事者</b>	<b>216,889</b>	<b>185,000</b>
208,764	179,769	342,500	238,000	自動車運転	233,333	200,000
233,100	183,600	0	0	その他の輸送従事者	190,000	170,000
245,674	197,936	0	0	定置・建設機械運転	200,556	0
<b>292,309</b>	<b>199,819</b>	<b>257,733</b>	<b>210,333</b>	<b>建設・採掘従事者</b>	<b>204,444</b>	<b>160,000</b>
306,594	205,878	0	0	建設躯体工事	186,667	0
287,565	191,878	280,000	240,000	建設（建設躯体工事を除く）	206,000	0
286,030	187,646	0	0	電気工事	197,500	0
298,513	217,572	246,600	195,500	土木作業	216,667	160,000
<b>206,331</b>	<b>178,895</b>	<b>225,980</b>	<b>194,000</b>	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	<b>196,066</b>	<b>163,333</b>
208,457	178,501	249,200	210,240	運搬	206,667	162,500
205,303	182,796	250,000	200,000	清掃	165,000	0
184,533	167,750	155,520	155,520	その他の運搬等従事者	186,364	165,000
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>分類不能の職業</b>	<b>221,724</b>	<b>190,000</b>

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

（月額 単位：円）

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和6年5月分

長崎労働局

求人希望賃金				職 業	求職希望賃金	
長 崎		西 海			長 崎	西 海
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
1,153	1,050	1,076	998	<b>職業計</b>	994	923
0	0	0	0	<b>管理的職業従事者</b>	0	0
1,503	1,284	1,234	1,083	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	1,142	950
0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	1,725	0
1,500	1,100	0	0	建築・土木技術者	2,000	0
0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	966	0
2,600	2,201	0	0	医師、薬剤師等	1,750	0
1,522	1,314	1,350	1,250	看護師、保健師、助産師等	1,211	1,000
1,587	1,307	0	0	医療技術者	1,289	0
1,573	1,502	1,050	963	その他の保健医療従事者	1,040	0
1,160	1,030	1,250	950	社会福祉の専門職業従事者	988	900
1,400	1,050	0	0	美術家、デザイナー等	945	0
1,044	990	1,020	914	<b>事務従事者</b>	965	917
1,029	981	1,020	914	一般事務	963	920
1,221	1,067	0	0	会計事務	977	900
1,200	1,200	0	0	生産関連事務	1,050	0
1,040	1,024	0	0	営業・販売事務	950	0
957	957	0	0	事務用機器操作員	961	0
1,009	967	950	900	<b>販売従事者</b>	939	900
1,012	970	950	900	商品販売	942	900
0	0	0	0	営業	900	0
1,113	995	1,085	1,030	<b>サービス職業従事者</b>	960	914
1,167	1,017	0	0	家庭生活支援サービス	900	0
1,208	1,067	1,078	1,036	介護サービス	986	907
1,128	968	1,030	930	保健医療サービス	919	0
1,315	987	0	0	生活衛生サービス	961	0
983	935	1,115	1,063	飲食物調理	957	950
1,102	987	1,200	1,200	接客・給仕	969	0
1,013	1,013	0	0	居住施設・ビル等管理人	921	0
1,136	971	0	0	その他のサービス	992	900
925	915	0	0	<b>保安職業従事者</b>	933	0
950	900	0	0	<b>農林漁業従事者</b>	967	0
940	918	925	925	<b>生産工程従事者</b>	971	900
0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0
0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0
0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0
0	0	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	1,000	0
940	918	925	925	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	935	900
0	0	0	0	機械組立従事者	0	0
0	0	0	0	機械整備・修理従事者	1,050	0
0	0	0	0	生産関連・生産類似	0	0
1,025	1,004	0	0	<b>輸送・機械運転従事者</b>	958	900
1,025	1,004	0	0	自動車運転	956	900
0	0	0	0	その他の輸送従事者	1,000	0
0	0	0	0	定置・建設機械運転	950	0
1,466	1,101	0	0	<b>建設・採掘従事者</b>	1,233	1,000
1,714	1,143	0	0	建設躯体工事	0	0
1,625	1,100	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	0	1,000
0	0	0	0	電気工事	1,250	0
1,060	1,060	0	0	土木作業	1,200	0
982	964	985	943	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	991	929
1,063	1,030	0	0	運搬	929	980
961	944	984	934	清掃	1,054	933
940	933	988	986	その他の運搬等従事者	929	907
0	0	0	0	<b>分類不能の職業</b>	970	0

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（時給 単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分



## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和6年5月分

長崎労働局

求人希望賃金				職 業	求職希望賃金	
佐世保		江迎			佐世保	江迎
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
241,359	193,483	232,834	186,677	<b>職業計</b>	<b>196,450</b>	<b>191,923</b>
327,500	257,500	0	0	<b>管理的職業従事者</b>	0	200,000
265,545	207,767	251,795	202,131	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	<b>210,541</b>	<b>224,375</b>
290,250	199,588	250,000	190,000	製造技術者（開発を除く）	200,000	160,000
399,206	253,758	319,713	215,493	建築・土木技術者	200,000	0
248,630	177,818	0	0	情報処理・情報通信技術者	246,000	286,667
357,200	323,867	300,000	300,000	医師、薬剤師等	0	0
232,612	194,988	224,778	205,243	看護師、保健師、助産師等	212,381	240,000
254,790	204,424	265,333	232,333	医療技術者	218,333	280,000
221,225	199,712	208,925	186,575	その他の保健医療従事者	180,000	200,000
220,646	194,647	219,245	183,161	社会福祉の専門職業従事者	183,750	178,000
233,025	195,825	0	0	美術家、デザイナー等	202,000	0
<b>224,314</b>	<b>180,770</b>	<b>187,857</b>	<b>168,688</b>	<b>事務従事者</b>	<b>176,471</b>	<b>178,750</b>
206,987	175,663	183,259	164,328	一般事務	175,227	179,091
243,277	192,031	222,900	190,400	会計事務	181,538	190,000
298,913	198,693	215,000	200,000	生産関連事務	200,000	0
230,067	177,413	155,000	155,000	営業・販売事務	185,000	160,000
205,000	180,000	0	0	事務用機器操作員	0	0
<b>249,889</b>	<b>197,503</b>	<b>235,818</b>	<b>190,151</b>	<b>販売従事者</b>	<b>214,545</b>	<b>165,000</b>
236,648	187,290	215,672	163,472	商品販売	183,684	160,000
262,746	207,177	280,000	230,000	営業	253,333	170,000
<b>197,320</b>	<b>173,544</b>	<b>197,631</b>	<b>167,078</b>	<b>サービス職業従事者</b>	<b>196,176</b>	<b>195,714</b>
0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0
188,090	168,040	192,498	164,923	介護サービス	193,462	193,333
164,249	157,749	280,000	150,000	保健医療サービス	170,000	0
231,132	184,757	0	0	生活衛生サービス	180,000	160,000
203,347	176,084	180,100	162,965	飲食物調理	233,333	160,000
220,691	174,674	230,000	200,000	接客・給仕	196,364	212,000
206,100	191,100	0	0	居住施設・ビル等管理人	170,000	0
209,561	192,311	0	0	その他のサービス	180,000	200,000
<b>220,973</b>	<b>174,603</b>	<b>201,800</b>	<b>190,800</b>	<b>保安職業従事者</b>	<b>186,000</b>	<b>250,000</b>
<b>171,600</b>	<b>153,900</b>	<b>261,478</b>	<b>182,200</b>	<b>農林漁業従事者</b>	<b>252,500</b>	<b>0</b>
<b>254,658</b>	<b>190,025</b>	<b>230,353</b>	<b>167,898</b>	<b>生産工程従事者</b>	<b>200,545</b>	<b>178,667</b>
214,000	167,500	0	0	生産設備（金属）	250,000	190,000
330,000	184,000	0	0	生産設備（金属除く）	0	0
214,000	167,500	0	0	機械組立設備制御・監視	160,000	0
260,883	193,382	241,200	205,920	製品製造・加工処理（金属製品）	208,571	180,000
198,721	174,868	193,172	161,124	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	186,957	162,500
283,221	201,436	0	0	機械組立従事者	200,000	0
258,457	191,410	274,080	170,640	機械整備・修理従事者	195,714	210,000
308,314	199,353	277,500	153,500	生産関連・生産類似	248,571	200,000
<b>234,574</b>	<b>199,429</b>	<b>239,395</b>	<b>206,957</b>	<b>輸送・機械運転従事者</b>	<b>195,833</b>	<b>190,000</b>
197,084	181,435	223,026	199,693	自動車運転	193,333	183,333
350,000	230,000	0	0	その他の輸送従事者	200,000	0
295,125	231,597	288,500	228,750	定置・建設機械運転	217,500	203,333
<b>301,145</b>	<b>212,780</b>	<b>262,403</b>	<b>186,493</b>	<b>建設・採掘従事者</b>	<b>272,143</b>	<b>215,000</b>
363,333	248,967	0	0	建設躯体工事	0	0
281,350	198,195	252,020	185,265	建設（建設躯体工事を除く）	312,500	225,000
275,288	197,248	350,000	190,000	電気工事	312,500	0
304,103	216,794	249,533	186,113	土木作業	218,333	211,667
<b>212,407</b>	<b>195,135</b>	<b>209,456</b>	<b>177,356</b>	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	<b>200,263</b>	<b>172,857</b>
217,672	202,625	237,500	180,125	運搬	205,238	0
202,051	180,239	190,212	178,212	清掃	185,000	160,000
194,337	169,913	193,500	162,000	その他の運搬等従事者	195,333	175,833
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>分類不能の職業</b>	<b>193,966</b>	<b>193,077</b>

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

（月額 単位：円）

職種別 求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和6年5月分

長崎労働局

求人希望賃金				職 業	求職希望賃金	
佐世保		江迎			佐世保	江迎
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均			
1,091	1,019	1,067	980	<b>職業計</b>	<b>956</b>	<b>937</b>
0	0	0	0	管理的職業従事者	0	0
1,422	1,277	1,166	1,016	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	<b>1,053</b>	<b>939</b>
0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	0	900
1,771	1,306	0	0	建築・土木技術者	0	0
0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	900	0
2,500	2,500	0	0	医師、薬剤師等	0	0
1,324	1,203	1,138	1,050	看護師、保健師、助産師等	1,179	1,000
2,139	1,913	0	0	医療技術者	1,033	1,000
0	0	950	921	その他の保健医療従事者	1,000	900
1,103	1,003	1,196	1,013	社会福祉の専門職業従事者	959	930
0	0	0	0	美術家、デザイナー等	940	0
1,037	984	1,017	952	<b>事務従事者</b>	<b>940</b>	<b>948</b>
1,035	980	1,017	952	一般事務	936	944
1,200	1,000	0	0	会計事務	1,000	950
898	898	0	0	生産関連事務	900	0
940	940	0	0	営業・販売事務	975	0
1,113	1,085	0	0	事務用機器操作員	967	975
1,046	975	978	923	<b>販売従事者</b>	<b>921</b>	<b>899</b>
1,052	981	978	923	商品販売	914	899
0	0	0	0	営業	990	0
1,050	979	1,083	1,001	<b>サービス職業従事者</b>	<b>941</b>	<b>909</b>
0	0	1,500	1,500	家庭生活支援サービス	900	0
1,047	996	1,192	1,050	介護サービス	927	925
1,031	960	900	900	保健医療サービス	950	0
1,180	918	0	0	生活衛生サービス	950	900
1,022	970	942	925	飲食物調理	945	898
1,044	984	1,082	989	接客・給仕	938	898
950	950	0	0	居住施設・ビル等管理人	940	0
1,023	1,003	913	900	その他のサービス	960	0
1,137	949	0	0	<b>保安職業従事者</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>
975	950	0	0	<b>農林漁業従事者</b>	<b>933</b>	<b>950</b>
1,045	961	1,100	930	<b>生産工程従事者</b>	<b>922</b>	<b>990</b>
0	0	0	0	生産設備（金属）	1,000	0
0	0	0	0	生産設備（金属除く）	900	960
0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0
1,350	1,000	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	0	0
984	931	1,100	930	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	904	1,000
0	0	0	0	機械組立従事者	1,000	1,000
1,030	1,030	0	0	機械整備・修理従事者	0	0
1,000	950	0	0	生産関連・生産類似	0	0
941	936	898	898	<b>輸送・機械運転従事者</b>	<b>952</b>	<b>899</b>
931	926	898	898	自動車運転	962	899
1,040	1,040	0	0	その他の輸送従事者	0	900
0	0	0	0	定置・建設機械運転	900	898
0	0	0	0	<b>建設・探掘従事者</b>	<b>1,050</b>	<b>1,000</b>
0	0	0	0	建設躯体工事	0	0
0	0	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	1,050	0
0	0	0	0	電気工事	0	1,000
0	0	0	0	土木作業	0	0
972	946	958	920	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	<b>921</b>	<b>939</b>
1,097	1,013	935	910	運搬	943	960
965	954	985	923	清掃	905	914
972	923	945	925	その他の運搬等従事者	931	950
0	0	0	0	<b>分類不能の職業</b>	<b>949</b>	<b>926</b>

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（時給 単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和6年5月分

長崎労働局

求人希望賃金						職 業	求職希望賃金		
諫早		大村		島原			諫早	大村	島原
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均				
230,343	188,365	227,775	186,006	228,380	185,933	<b>職業計</b>	<b>205,838</b>	<b>199,029</b>	<b>191,573</b>
530,000	405,000	268,750	198,950	0	0	<b>管理的職業従事者</b>	<b>400,000</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>
258,427	205,699	244,950	199,011	247,940	199,724	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	<b>221,000</b>	<b>213,220</b>	<b>210,000</b>
306,730	194,923	0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	197,143	0	0
317,220	224,845	302,444	223,667	336,143	237,143	建築・土木技術者	356,000	350,000	206,667
340,000	227,500	0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	245,000	203,333	0
409,225	323,617	0	0	450,000	303,190	医師、薬剤師等	0	0	400,000
232,116	194,404	240,081	199,235	220,664	185,397	看護師、保健師、助産師等	215,172	208,750	203,333
278,234	236,882	265,801	224,505	271,744	219,631	医療技術者	235,000	213,333	290,000
224,970	186,153	186,650	167,400	255,400	200,400	その他の保健医療従事者	206,667	220,000	190,000
225,498	187,336	219,308	185,675	218,070	184,906	社会福祉の専門職業従事者	188,824	187,273	182,222
0	0	0	0	250,000	190,000	美術家、デザイナー等	0	217,500	0
<b>202,679</b>	<b>170,889</b>	<b>213,948</b>	<b>173,491</b>	<b>186,351</b>	<b>160,699</b>	<b>事務従事者</b>	<b>192,889</b>	<b>178,409</b>	<b>169,667</b>
196,929	169,914	200,508	167,315	180,667	160,705	一般事務	191,299	179,500	170,357
216,175	179,921	225,889	195,889	215,000	162,500	会計事務	196,000	175,000	160,000
240,750	166,500	298,500	181,000	220,000	157,000	生産関連事務	250,000	160,000	0
187,067	166,000	147,510	147,510	0	0	営業・販売事務	202,500	160,000	160,000
0	0	0	0	0	0	事務用機器操作員	170,000	0	0
<b>251,024</b>	<b>188,607</b>	<b>244,919</b>	<b>195,152</b>	<b>289,371</b>	<b>195,377</b>	<b>販売従事者</b>	<b>211,000</b>	<b>205,882</b>	<b>185,455</b>
206,310	173,427	247,563	188,280	223,906	179,706	商品販売	188,571	185,833	175,714
280,833	198,727	249,170	201,160	316,648	201,906	営業	223,077	262,500	202,500
<b>210,406</b>	<b>182,098</b>	<b>207,894</b>	<b>178,037</b>	<b>185,630</b>	<b>169,144</b>	<b>サービス職業従事者</b>	<b>183,750</b>	<b>180,882</b>	<b>178,696</b>
158,200	147,804	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
197,050	172,697	204,670	175,082	181,863	168,909	介護サービス	182,174	179,091	175,455
174,520	159,170	157,462	153,862	188,857	161,229	保健医療サービス	176,667	200,000	160,000
202,622	192,622	245,000	192,500	0	0	生活衛生サービス	0	0	205,000
233,582	197,415	206,031	183,760	193,633	176,002	飲食物調理	177,778	176,667	165,714
234,381	193,543	225,100	184,267	186,925	171,825	接客・給仕	196,667	191,111	225,000
173,135	173,135	250,000	200,000	0	0	居住施設・ビル等管理人	160,000	0	0
0	0	229,400	176,615	180,000	158,000	その他のサービス	190,000	167,500	0
<b>203,672</b>	<b>181,447</b>	<b>164,815</b>	<b>160,830</b>	<b>210,500</b>	<b>210,500</b>	<b>保安職業従事者</b>	<b>160,000</b>	<b>195,000</b>	<b>0</b>
<b>206,086</b>	<b>179,881</b>	<b>265,000</b>	<b>190,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>農林漁業従事者</b>	<b>265,000</b>	<b>350,000</b>	<b>250,000</b>
<b>235,745</b>	<b>179,889</b>	<b>235,956</b>	<b>180,407</b>	<b>197,531</b>	<b>168,684</b>	<b>生産工程従事者</b>	<b>206,000</b>	<b>205,600</b>	<b>207,778</b>
350,000	160,000	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0	160,000
245,000	192,000	234,900	179,500	0	0	機械組立設備制御・監視	250,000	160,000	0
232,103	169,307	273,701	183,896	249,667	190,550	製品製造・加工処理（金属製品）	162,500	273,333	160,000
183,605	165,362	204,377	172,530	173,391	159,489	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	191,000	176,250	178,571
194,994	194,994	0	0	0	0	機械組立従事者	197,143	183,333	225,000
278,269	207,019	235,000	182,750	250,000	186,667	機械整備・修理従事者	252,500	245,000	282,500
226,594	167,219	268,296	177,560	0	0	生産関連・生産類似	233,333	300,000	250,000
<b>210,861</b>	<b>185,091</b>	<b>210,780</b>	<b>183,782</b>	<b>237,606</b>	<b>200,976</b>	<b>輸送・機械運転従事者</b>	<b>230,952</b>	<b>226,154</b>	<b>215,833</b>
207,428	183,645	203,279	178,823	233,149	201,046	自動車運転	240,714	215,455	212,222
0	0	212,933	212,933	0	0	その他の輸送従事者	0	400,000	280,000
246,333	200,033	255,250	206,250	300,000	200,000	定置・建設機械運転	211,429	170,000	200,000
<b>257,783</b>	<b>197,511</b>	<b>264,404</b>	<b>199,253</b>	<b>267,087</b>	<b>187,336</b>	<b>建設・探掘従事者</b>	<b>203,846</b>	<b>228,333</b>	<b>205,000</b>
285,000	205,533	329,600	185,400	260,000	173,333	建設躯体工事	225,000	180,000	0
239,829	192,143	258,069	186,389	261,360	184,880	建設（建設躯体工事を除く）	192,857	253,333	180,000
241,789	183,003	255,222	196,816	261,200	164,080	電気工事	216,667	200,000	0
269,075	210,700	268,352	210,251	273,871	197,736	土木作業	200,000	230,000	230,000
<b>191,091</b>	<b>169,563</b>	<b>193,882</b>	<b>177,087</b>	<b>195,434</b>	<b>163,636</b>	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	<b>192,500</b>	<b>184,762</b>	<b>178,889</b>
195,981	177,061	221,083	185,586	231,558	182,675	運搬	204,583	201,250	184,000
192,502	163,653	177,491	171,044	192,560	156,640	清掃	174,286	160,000	173,333
183,907	162,313	203,987	182,987	175,200	164,640	その他の運搬等従事者	182,941	178,889	175,000
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>分類不能の職業</b>	<b>227,813</b>	<b>197,818</b>	<b>193,714</b>

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

（月額 単位：円）

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和6年5月分

長崎労働局

求人希望賃金						職 業	求職希望賃金		
諫早		大村		島原			諫早	大村	島原
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均				
1,077	1,004	1,108	994	1,074	988	<b>職業計</b>	<b>965</b>	<b>953</b>	<b>938</b>
0	0	0	0	0	0	管理的職業従事者	0	0	0
1,200	1,084	1,268	1,077	1,324	1,150	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	<b>1,167</b>	<b>1,039</b>	<b>1,095</b>
0	0	0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	0	0	0
0	0	0	0	1,117	996	建築・土木技術者	0	0	0
0	0	0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	1,100	0	0
2,500	2,000	0	0	3,500	2,300	医師、薬剤師等	3,500	900	2,000
1,265	1,114	1,266	1,120	1,226	1,117	看護師、保健師、助産師等	1,144	1,083	1,042
1,648	1,328	1,250	1,250	1,660	1,380	医療技術者	900	1,150	0
1,084	1,002	1,200	1,100	0	0	その他の保健医療従事者	1,033	0	898
1,052	1,005	1,230	1,035	1,114	1,010	社会福祉の専門職業従事者	988	972	983
0	0	0	0	1,200	1,050	美術家、デザイナー等	0	0	0
1,064	989	989	945	985	947	<b>事務従事者</b>	<b>946</b>	<b>925</b>	<b>915</b>
1,077	980	987	947	997	956	一般事務	949	924	916
1,074	1,058	1,100	1,000	925	900	会計事務	925	1,000	900
1,050	950	950	900	0	0	生産関連事務	0	898	0
0	0	0	0	0	0	営業・販売事務	950	900	0
899	899	950	900	0	0	事務用機器操作員	898	0	0
1,007	970	1,124	1,029	972	920	<b>販売従事者</b>	<b>940</b>	<b>933</b>	<b>899</b>
969	945	991	956	972	920	商品販売	925	933	899
1,800	1,500	1,500	1,250	0	0	営業	1,000	0	0
1,032	975	1,157	995	1,011	939	<b>サービス職業従事者</b>	<b>923</b>	<b>928</b>	<b>925</b>
1,200	1,000	1,100	1,100	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
1,098	1,011	1,253	1,011	1,038	961	介護サービス	925	926	899
1,038	968	980	976	1,000	950	保健医療サービス	1,000	0	1,000
0	0	1,500	925	947	934	生活衛生サービス	0	900	0
970	941	1,006	990	994	933	飲食物調理	917	910	940
1,022	987	1,041	1,034	1,036	931	接客・給仕	906	957	913
1,169	1,169	0	0	0	0	居住施設・ビル等管理人	950	0	0
1,031	955	1,160	951	1,003	903	その他のサービス	940	943	917
1,072	943	0	0	0	0	<b>保安職業従事者</b>	<b>900</b>	<b>900</b>	<b>950</b>
925	913	1,000	900	950	950	<b>農林漁業従事者</b>	<b>913</b>	<b>935</b>	<b>0</b>
1,013	954	937	923	953	905	<b>生産工程従事者</b>	<b>927</b>	<b>916</b>	<b>899</b>
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0
980	980	0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0	0
0	0	0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0	0
1,500	1,300	0	0	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	0	0	0
980	927	943	927	953	905	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	931	901	899
0	0	0	0	0	0	機械組立従事者	925	975	0
1,050	1,000	0	0	0	0	機械整備・修理従事者	900	0	0
0	0	0	0	0	0	生産関連・生産類似	0	0	0
1,017	1,006	973	951	940	909	<b>輸送・機械運転従事者</b>	<b>916</b>	<b>899</b>	<b>0</b>
1,034	1,020	965	928	940	909	自動車運転	900	899	0
0	0	900	900	0	0	その他の輸送従事者	0	0	0
950	949	1,025	1,025	0	0	定置・建設機械運転	950	900	0
2,236	1,708	0	0	0	0	<b>建設・探掘従事者</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>1,500</b>
0	0	0	0	0	0	建設躯体工事	1,000	0	0
2,236	1,708	0	0	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	1,000	0	1,500
0	0	0	0	0	0	電気工事	0	1,000	0
0	0	0	0	0	0	土木作業	0	0	0
1,001	954	965	943	925	899	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	<b>918</b>	<b>930</b>	<b>910</b>
980	946	1,000	950	898	898	運搬	933	912	1,000
1,035	964	955	945	933	900	清掃	917	930	912
947	939	1,020	953	900	900	その他の運搬等従事者	918	937	899
0	0	0	0	0	0	<b>分類不能の職業</b>	<b>948</b>	<b>955</b>	<b>912</b>

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（時給 単位：円）

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

職種別 求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和6年5月分

長崎労働局

求人希望賃金						職 業	求職希望賃金		
五 島		対 馬		壱 岐			五 島	対 馬	壱 岐
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均				
225,620	184,216	220,778	186,109	212,452	171,876	職業計	196,905	189,773	180,256
250,000	210,000	320,000	250,000	0	0	管理的職業従事者	0	0	0
252,804	192,891	250,629	196,320	261,130	192,845	専門的・技術的職業従事者	219,000	220,000	222,000
0	0	0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	0	0	200,000
303,080	213,840	298,200	192,500	0	0	建築・土木技術者	400,000	250,000	0
0	0	200,000	150,000	0	0	情報処理・情報通信技術者	160,000	180,000	0
0	0	0	0	285,300	222,700	医師、薬剤師等	0	0	0
280,340	205,900	244,438	205,303	278,400	218,800	看護師、保健師、助産師等	232,500	250,000	253,333
244,240	197,440	320,000	290,000	288,380	196,900	医療技術者	0	0	0
221,875	173,465	285,000	220,000	215,700	167,450	その他の保健医療従事者	170,000	0	0
212,271	171,971	204,980	166,060	195,000	167,500	社会福祉の専門職業従事者	165,000	0	0
0	0	0	0	0	0	美術家、デザイナー等	0	0	0
203,556	171,223	173,567	162,158	162,275	155,775	事務従事者	168,182	168,125	168,571
207,681	176,113	183,283	174,650	162,275	155,775	一般事務	169,000	162,667	167,692
200,276	155,276	140,867	134,667	0	0	会計事務	0	0	180,000
0	0	172,500	167,900	0	0	生産関連事務	0	0	0
0	0	0	0	0	0	営業・販売事務	0	250,000	0
173,836	148,059	0	0	0	0	事務用機器操作員	160,000	0	0
278,843	221,620	200,333	189,000	177,500	160,327	販売従事者	168,000	175,000	160,000
174,896	158,646	200,333	189,000	177,500	160,327	商品販売	168,000	175,000	160,000
362,000	272,000	0	0	0	0	営業	0	0	0
202,535	169,926	208,922	184,687	198,079	168,107	サービス職業従事者	198,333	252,500	163,333
0	0	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
223,392	173,629	221,700	195,951	231,400	164,700	介護サービス	160,000	0	170,000
188,500	168,500	162,100	162,100	0	0	保健医療サービス	160,000	0	0
0	0	0	0	0	0	生活衛生サービス	0	0	0
170,530	164,530	184,050	168,300	185,600	169,150	飲食物調理	156,667	300,000	160,000
160,313	160,313	250,000	160,000	261,514	190,966	接客・給仕	400,000	230,000	0
0	0	0	0	0	0	居住施設・ビル等管理人	0	0	0
162,100	158,100	173,600	173,600	158,000	158,000	その他のサービス	0	180,000	0
192,176	165,654	197,700	160,000	0	0	保安職業従事者	200,000	200,000	0
234,500	183,900	237,167	179,000	180,000	156,000	農林漁業従事者	185,000	200,000	0
165,000	158,400	215,323	202,337	218,602	164,118	生産工程従事者	215,000	160,000	180,000
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0	0
0	0	0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0	0
0	0	0	0	230,000	175,000	製品製造・加工処理（金属製品）	0	0	0
165,000	158,400	219,225	206,093	201,600	151,200	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	0	160,000	160,000
0	0	158,600	140,000	0	0	機械組立従事者	180,000	0	200,000
0	0	233,028	227,122	213,337	159,503	機械整備・修理従事者	250,000	0	0
0	0	0	0	0	0	生産関連・生産類似	0	0	0
180,960	171,240	228,600	188,000	186,800	163,067	輸送・機械運転従事者	337,500	230,000	0
175,567	167,900	223,250	192,500	202,200	166,600	自動車運転	337,500	160,000	0
0	0	0	0	156,000	156,000	その他の輸送従事者	0	0	0
189,050	176,250	250,000	170,000	0	0	定置・建設機械運転	0	300,000	0
258,580	213,340	269,780	174,400	221,750	174,750	建設・探掘従事者	218,889	200,000	160,000
0	0	277,200	184,800	218,500	172,500	建設躯体工事	200,000	0	0
0	0	0	0	225,000	177,000	建設（建設躯体工事を除く）	270,000	0	0
230,000	200,000	250,000	150,000	0	0	電気工事	200,000	0	0
265,725	216,675	273,900	179,067	218,500	172,500	土木作業	186,667	200,000	160,000
224,720	190,600	208,951	180,987	160,950	160,950	運搬・清掃・包装等従事者	187,000	180,000	160,000
350,000	250,000	199,794	184,554	160,950	160,950	運搬	182,500	200,000	160,000
201,200	177,667	250,000	170,000	0	0	清掃	200,000	0	160,000
170,000	170,000	232,000	167,000	0	0	その他の運搬等従事者	185,000	160,000	0
0	0	0	0	0	0	分類不能の職業	177,727	182,222	188,182

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

（月額 単位：円）

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和6年5月分

長崎労働局

求人希望賃金						職 業	求職希望賃金		
五 島		対 馬		壱 岐			五 島	対 馬	壱 岐
上限平均	下限平均	上限平均	下限平均	上限平均	下限平均				
1,095	1,011	1,115	1,011	1,031	954	<b>職業計</b>	942	992	928
0	0	1,500	1,200	0	0	管理的職業従事者	0	0	0
1,286	1,098	1,283	966	1,300	1,000	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	996	1,000	991
0	0	0	0	0	0	製造技術者（開発を除く）	0	0	0
0	0	0	0	0	0	建築・土木技術者	0	0	0
0	0	0	0	0	0	情報処理・情報通信技術者	0	0	0
0	0	0	0	0	0	医師、薬剤師等	0	0	0
1,276	1,096	1,325	1,000	1,300	1,000	看護師、保健師、助産師等	1,088	0	1,100
1,550	1,240	0	0	0	0	医療技術者	0	0	0
0	0	0	0	0	0	その他の保健医療従事者	1,000	1,000	900
1,000	1,000	1,200	898	0	0	社会福祉の専門職業従事者	950	0	987
0	0	0	0	0	0	美術家、デザイナー等	900	0	0
1,032	964	999	962	1,010	1,010	<b>事務従事者</b>	929	990	916
1,031	961	999	949	1,010	1,010	一般事務	929	990	916
1,050	1,050	1,000	1,000	0	0	会計事務	0	0	0
0	0	0	0	0	0	生産関連事務	0	0	0
0	0	0	0	0	0	営業・販売事務	0	0	0
1,019	898	0	0	0	0	事務用機器操作員	0	0	0
1,010	1,007	1,096	1,056	936	917	<b>販売従事者</b>	950	1,000	950
1,004	1,004	1,096	1,056	938	918	商品販売	950	1,000	0
1,050	1,025	0	0	0	0	営業	0	0	950
1,111	1,000	1,136	973	1,084	960	<b>サービス職業従事者</b>	962	1,000	912
0	0	0	0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
1,220	1,046	1,133	916	0	0	介護サービス	900	1,000	925
1,073	968	950	900	1,037	1,037	保健医療サービス	0	0	0
0	0	898	898	900	900	生活衛生サービス	0	0	0
1,025	975	1,260	1,040	1,120	988	飲食物調理	943	1,000	0
1,019	956	1,136	1,000	1,110	920	接客・給仕	1,050	1,000	898
0	0	950	930	0	0	居住施設・ビル等管理人	0	0	0
1,300	1,100	0	0	0	0	その他のサービス	0	0	898
0	0	1,351	1,136	1,100	1,100	<b>保安職業従事者</b>	0	0	0
1,360	1,311	900	900	1,000	1,000	<b>農林漁業従事者</b>	0	0	0
1,050	925	1,104	1,079	981	934	<b>生産工程従事者</b>	983	1,000	0
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0
0	0	0	0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0	0
0	0	0	0	0	0	機械組立設備制御・監視	0	0	0
0	0	0	0	0	0	製品製造・加工処理（金属製品）	0	0	0
1,050	925	1,104	1,079	981	934	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	983	0	0
0	0	0	0	0	0	機械組立従事者	0	0	0
0	0	0	0	0	0	機械整備・修理従事者	0	1,000	0
0	0	0	0	0	0	生産関連・生産類似	0	0	0
1,103	1,103	0	0	1,750	1,200	<b>輸送・機械運転従事者</b>	949	1,000	0
1,103	1,103	0	0	1,750	1,200	自動車運転	0	0	0
0	0	0	0	0	0	その他の輸送従事者	949	0	0
0	0	0	0	0	0	定置・建設機械運転	0	1,000	0
0	0	0	0	0	0	<b>建設・採掘従事者</b>	900	1,000	0
0	0	0	0	0	0	建設躯体工事	0	0	0
0	0	0	0	0	0	建設（建設躯体工事を除く）	0	1,000	0
0	0	0	0	0	0	電気工事	900	0	0
0	0	0	0	0	0	土木作業	0	0	0
1,001	973	1,024	1,004	962	909	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	910	964	899
1,000	1,000	1,060	1,027	900	900	運搬	0	0	0
1,002	962	978	953	914	899	清掃	917	1,000	900
0	0	1,049	1,049	1,040	924	その他の運搬等従事者	900	958	899
0	0	0	0	0	0	<b>分類不能の職業</b>	932	1,000	927

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(時給 単位：円)

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（フルタイム常用）

令和6年5月分

求人希望賃金		職 業	求職希望賃金
長崎県全体			長崎県全体
上限平均	下限平均		
239,419	192,735	<b>職業計</b>	<b>199,517</b>
311,650	244,369	<b>管理的職業従事者</b>	<b>300,000</b>
267,244	210,132	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	<b>218,745</b>
289,699	209,146	製造技術者（開発を除く）	207,143
352,804	238,459	建築・土木技術者	288,889
312,336	211,094	情報処理・情報通信技術者	233,077
399,520	333,071	医師、薬剤師等	420,000
243,075	201,438	看護師、保健師、助産師等	218,889
267,002	218,291	医療技術者	225,814
225,990	195,352	その他の保健医療従事者	195,652
229,622	194,111	社会福祉の専門職業従事者	193,084
223,017	188,217	美術家、デザイナー等	202,800
<b>208,873</b>	<b>174,254</b>	<b>事務従事者</b>	<b>180,786</b>
199,002	170,777	一般事務	178,590
222,335	183,209	会計事務	188,814
272,135	186,126	生産関連事務	203,333
220,184	179,567	営業・販売事務	204,400
176,918	157,779	事務用機器操作員	200,000
<b>261,912</b>	<b>207,568</b>	<b>販売従事者</b>	<b>205,928</b>
216,960	181,326	商品販売	182,647
287,977	222,182	営業	241,167
<b>205,092</b>	<b>178,173</b>	<b>サービス職業従事者</b>	<b>188,489</b>
158,200	147,804	家庭生活支援サービス	0
197,745	174,079	介護サービス	186,190
178,998	161,464	保健医療サービス	167,917
258,545	194,833	生活衛生サービス	198,182
213,601	186,281	飲食物調理	191,519
226,782	186,193	接客・給仕	206,667
203,817	190,305	居住施設・ビル等管理人	164,444
202,201	180,388	その他のサービス	176,786
<b>201,622</b>	<b>176,501</b>	<b>保安職業従事者</b>	<b>185,909</b>
<b>233,819</b>	<b>181,006</b>	<b>農林漁業従事者</b>	<b>221,905</b>
<b>248,128</b>	<b>183,741</b>	<b>生産工程従事者</b>	<b>202,615</b>
309,600	177,000	生産設備（金属）	230,000
267,500	176,000	生産設備（金属除く）	160,000
242,133	174,500	機械組立設備制御・監視	214,000
258,826	186,514	製品製造・加工処理（金属製品）	210,769
194,480	171,945	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	182,121
252,992	186,040	機械組立従事者	194,848
265,217	190,449	機械整備・修理従事者	228,462
282,548	186,374	生産関連・生産類似	224,412
<b>224,262</b>	<b>191,560</b>	<b>輸送・機械運転従事者</b>	<b>215,833</b>
209,879	184,726	自動車運転	218,600
255,856	199,356	その他の輸送従事者	238,333
265,428	211,105	定置・建設機械運転	206,667
<b>279,888</b>	<b>199,757</b>	<b>建設・探掘従事者</b>	<b>220,263</b>
309,502	212,086	建設躯体工事	198,571
274,009	192,188	建設（建設躯体工事を除く）	231,154
270,965	188,040	電気工事	235,000
280,881	207,948	土木作業	208,621
<b>203,582</b>	<b>179,854</b>	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	<b>190,273</b>
212,254	186,226	運搬	200,625
197,372	174,946	清掃	171,034
188,259	167,040	その他の運搬等従事者	183,200
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>分類不能の職業</b>	<b>206,916</b>

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分

## 職種別 求人・求職希望賃金の状況（パート常用）

令和6年5月分

求人希望賃金		職 業	求職希望賃金
長崎県全体			長崎県全体
上限平均	下限平均		
1,112	1,021	<b>職業計</b>	<b>969</b>
1,500	1,200	<b>管理的職業従事者</b>	<b>0</b>
1,385	1,202	<b>専門的・技術的職業従事者</b>	<b>1,097</b>
0	0	製造技術者（開発を除く）	1,450
1,540	1,177	建築・土木技術者	2,000
0	0	情報処理・情報通信技術者	980
2,646	2,214	医師、薬剤師等	2,233
1,377	1,212	看護師、保健師、助産師等	1,160
1,688	1,424	医療技術者	1,163
1,340	1,266	その他の保健医療従事者	1,000
1,138	1,016	社会福祉の専門職業従事者	974
1,333	1,050	美術家、デザイナー等	936
1,035	980	<b>事務従事者</b>	<b>949</b>
1,028	974	一般事務	948
1,147	1,041	会計事務	967
1,025	987	生産関連事務	975
1,003	993	営業・販売事務	950
1,004	980	事務用機器操作員	960
1,021	973	<b>販売従事者</b>	<b>937</b>
1,013	968	商品販売	935
1,380	1,210	営業	948
1,088	987	<b>サービス職業従事者</b>	<b>945</b>
1,217	1,108	家庭生活支援サービス	900
1,157	1,029	介護サービス	947
1,062	965	保健医療サービス	940
1,216	942	生活衛生サービス	946
1,004	953	飲食物調理	940
1,072	984	接客・給仕	952
1,017	1,014	居住施設・ビル等管理人	925
1,070	966	その他のサービス	964
1,022	949	<b>保安職業従事者</b>	<b>938</b>
1,049	1,020	<b>農林漁業従事者</b>	<b>931</b>
1,002	948	<b>生産工程従事者</b>	<b>937</b>
0	0	生産設備（金属）	1,000
980	980	生産設備（金属除く）	930
0	0	機械組立設備制御・監視	0
1,400	1,100	製品製造・加工処理（金属製品）	1,000
987	938	製品製造・加工処理（金属製品を除く）	922
0	0	機械組立従事者	967
1,037	1,020	機械整備・修理従事者	1,000
1,000	950	生産関連・生産類似	0
1,006	980	<b>輸送・機械運転従事者</b>	<b>940</b>
1,009	980	自動車運転	940
970	970	その他の輸送従事者	950
988	987	定置・建設機械運転	933
1,851	1,405	<b>建設・探掘従事者</b>	<b>1,087</b>
1,714	1,143	建設躯体工事	1,000
2,083	1,556	建設（建設躯体工事を除く）	1,088
0	0	電気工事	1,080
1,060	1,060	土木作業	1,200
979	952	<b>運搬・清掃・包装等従事者</b>	<b>943</b>
1,036	999	運搬	935
974	947	清掃	969
962	938	その他の運搬等従事者	928
0	0	<b>分類不能の職業</b>	<b>954</b>

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

注：職業は平成21年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分



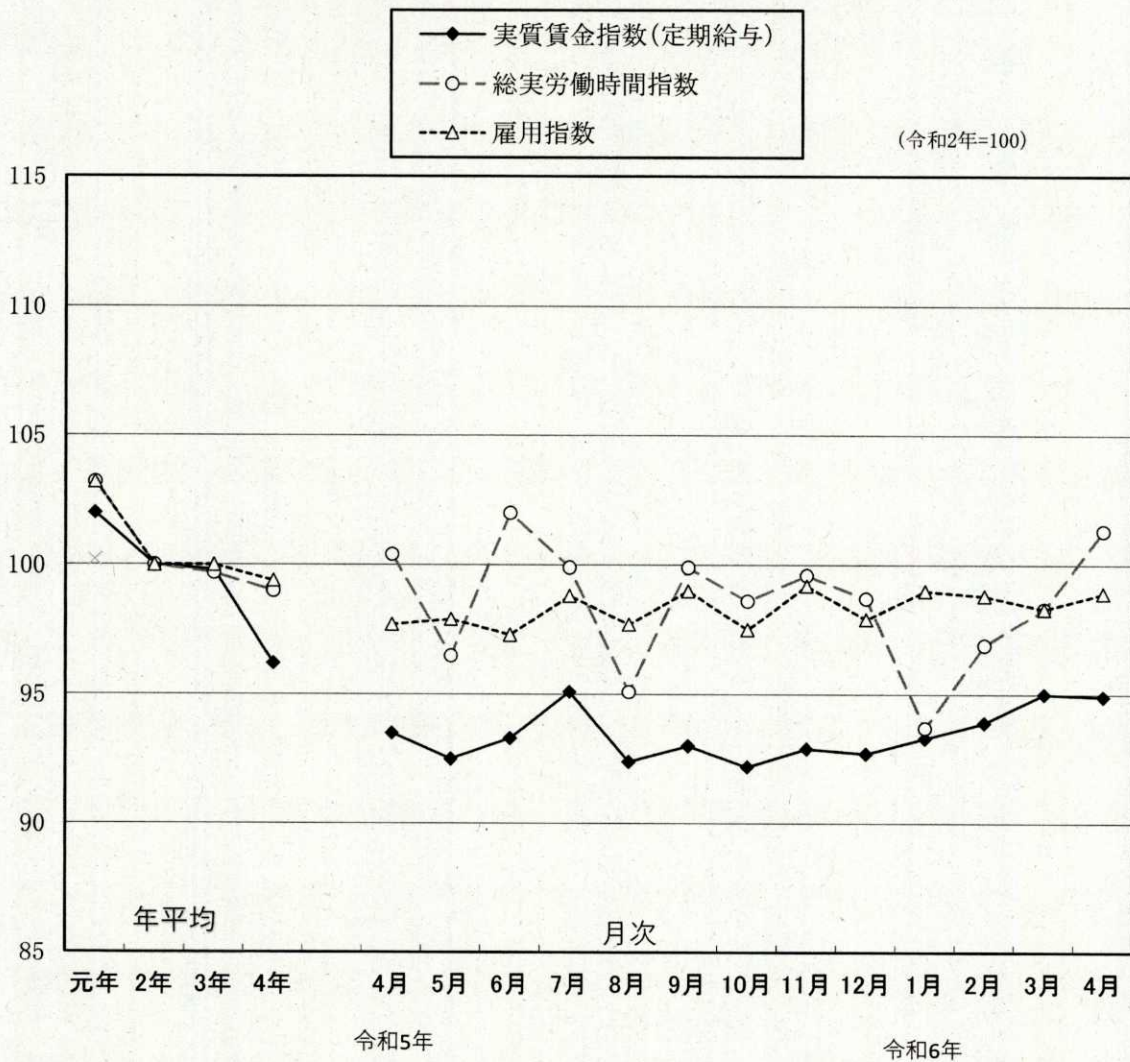
基幹統計

# 長崎県の賃金・雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査速報)

令和6年4月分

指数の推移(常用規模5人以上, 調査産業計)



長崎県県民生活環境部統計課

## < 目 次 >

** 令和6年4月分結果の概要 **	-----	1 頁
** 統 計 表 **		
第 1 表 産業別、性別現金給与額	-----	5
第 2 表 産業別、性別実労働時間及び出勤日数	-----	7
第 3 表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率	-----	9
第 4 表 規模別現金給与額、実労働時間及び出勤日数	-----	1 1
第 5 表 就業形態別現金給与額	-----	1 2
第 6 表 就業形態別実労働時間及び出勤日数	-----	1 2
第 7 表 就業形態別本月末労働者数	-----	1 2
第 8 表 産業別名目賃金指数	-----	1 3
第 9 表 産業別実質賃金指数	-----	1 4
第 10 表 産業別労働時間・雇用指数	-----	1 5
** 毎月勤労統計調査地方調査の説明 **	-----	1 7

## < 利用上の注意 >

1. 「X」は調査事業所が1または2（例外的に3以上）の事業所に関する数字であり、これをそのまま掲載すると個々の申告者の秘密が洩れる恐れがあるため、秘匿した箇所である。  
「r」は訂正を表す。
2. マイナス（-）は△で表記している。
3. 本月報の前年同月増減率は、指数等を使って計算しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
4. 調査事業所のうち事業所規模 30 人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更されている。1月分調査時は部分入替え後の事業所が調査対象であるため、その前月とのギャップ（断層）が生じることに注意が必要。
5. 令和6年1月分以降の調査の集計時に、推計に用いる母集団労働者数の更新（ベンチマーク更新）が行われ、常用雇用指数及びその前年同月比については過去に遡って改訂している。（賃金及び労働時間指数は遡及改訂を行わない）
6. 賃金及び労働時間の指数の令和6年以降の前年同月比については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した場合の参考値を作成し、この参考値と比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出している。そのため、指数から算出した前年同月比と一致しない。

詳細については、厚生労働省のWEBサイトを参考とされたい(↓)。

(参考) 毎月勤労統計調査(全国調査)の令和6年1月分調査結果の公表(ベンチマーク更新等)について

[maikin-announcement-20240315.pdf \(mhlw.go.jp\)](#)

## \* \* \* 令和6年4月分結果の概要 \* \* \*

### I 規模5人以上の事業所における賃金、労働時間等の状況

#### 1. 賃 金

現金給与総額は、調査産業計で**244,532円**、前年同月比**1.6%増**であった。このうち定期給与は、**234,073円**、前年同月比**4.0%増**であった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が**309,147円**、パートタイム労働者が**100,712円**であった。

実質賃金指数の前年同月比は、現金給与総額は**1.8%減**、定期給与は**0.6%増**であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間は、調査産業計で**143.8時間**、前年同月比**0.5%増**であった。このうち所定内労働時間は**134.6時間**、前年同月比**0.7%増**であった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者が**169.2時間**、パートタイム労働者が**87.0時間**であった。

また、製造業の所定外労働時間は**15.6時間**、前年同月比は**9.4%減**であった。

#### 3. 常用雇用

本月末の常用労働者は、調査産業計で**405,337人**、前年同月比**1.2%増**であった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は**30.9%**であった。

### II 規模30人以上の事業所における賃金、労働時間等の状況

#### 1. 賃 金

現金給与総額は、調査産業計で**265,255円**、前年同月比**1.6%増**であった。このうち定期給与は、**256,622円**、前年同月比**5.0%増**であった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が**324,691円**、パートタイム労働者が**110,193円**であった。

実質賃金指数の前年同月比は、現金給与総額が**1.8%減**、定期給与が**1.5%増**であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間は、調査産業計で**149.7時間**、前年同月比**0.9%増**であった。このうち所定内労働時間は**138.6時間**、前年同月比**1.2%増**であった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者が**170.4時間**、パートタイム労働者が**95.7時間**であった。

また、製造業の所定外労働時間は**18.2時間**、前年同月比は**8.1%減**であった。

#### 3. 常用雇用

本月末の常用労働者は、調査産業計で**221,831人**、前年同月比**2.1%増**であった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は**27.6%**であった。

## 現金給与額

令和6年4月

(事業所規模 5人以上)

産 業	現金給与総額			定 期 与			所 定 内 与			特 別 与		
	円	前年同月増減率	%	円	前年同月増減率	%	円	前年同月増減率	%	円	前年同月増減率	%
調 査 産 業 計	244,532		1.6	234,073		4.0	218,899		4.2	10,459		△ 5,135
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×		×	×		×	×		×	×		×
建 設 業	314,718		△ 0.8	283,168		△ 1.8	264,708		△ 1.3	31,550		2,588
製 造 業	273,574		0.1	267,549		0.1	242,925		1.9	6,025		△ 16
電気・ガス・熱供給・水道業	420,482		△ 2.9	407,380		△ 4.5	357,402		△ 6.9	13,102		5,993
情報通信業	286,394		△ 12.1	286,080		△ 6.3	262,555		△ 6.2	314		△ 20,592
運輸業, 郵便業	241,463		△ 5.5	238,933		△ 4.5	202,591		△ 6.3	2,530		△ 3,316
卸売業, 小売業	200,820		△ 7.4	182,486		2.9	173,987		3.1	18,334		△ 21,251
金融業, 保険業	343,003		3.0	321,817		0.9	301,135		1.5	21,186		7,322
不動産業, 物品賃貸業	244,375		12.4	241,910		11.8	238,934		12.6	2,465		1,572
学術研究, 専門・技術サービス業	322,489		11.8	321,884		16.6	297,674		15.6	605		△ 11,754
宿泊業, 飲食サービス業	116,995		△ 1.6	109,018		△ 8.2	101,595		△ 8.9	7,977		7,864
生活関連サービス業, 娯楽業	201,016		△ 8.4	197,110		0.7	182,569		△ 1.8	3,906		△ 19,703
教育, 学習支援業	303,539		11.8	302,164		11.6	297,440		11.4	1,375		899
医療, 福祉	259,636		12.5	249,771		12.3	236,158		12.2	9,865		1,424
複合サービス事業	264,714		△ 21.0	259,746		△ 3.5	245,257		△ 3.6	4,968		△ 60,505
サービス業(他に分類されないもの)	213,052		2.4	212,371		6.5	197,016		6.8	681		△ 7,831

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産 業	現金給与総額			定 期 与			所 定 内 与			特 別 与		
	円	前年同月増減率	%	円	前年同月増減率	%	円	前年同月増減率	%	円	前年同月増減率	%
調 査 産 業 計	265,255		1.6	256,622		5.0	237,397		5.8	8,633		△ 8,125
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×		×	×		×	×		×	×		×
建 設 業	335,411		△ 0.3	334,333		5.5	294,378		4.2	1,078		△ 18,296
製 造 業	288,549		△ 3.3	287,706		△ 1.1	258,955		0.6	843		△ 6,796
電気・ガス・熱供給・水道業	420,482		△ 3.1	407,380		△ 4.5	357,402		△ 7.1	13,102		5,993
情報通信業	301,666		△ 7.7	301,270		△ 2.2	275,163		△ 1.4	396		△ 18,460
運輸業, 郵便業	246,665		△ 7.4	245,651		△ 4.7	211,806		△ 1.5	1,014		△ 7,810
卸売業, 小売業	205,835		△ 12.0	171,933		4.5	164,806		4.6	33,902		△ 35,652
金融業, 保険業	324,733		4.7	323,043		8.3	294,992		8.2	1,690		△ 9,948
不動産業, 物品賃貸業	235,577		19.3	225,210		15.3	217,610		14.4	10,367		8,280
学術研究, 専門・技術サービス業	299,448		2.4	298,374		3.9	271,366		3.2	1,074		△ 4,104
宿泊業, 飲食サービス業	128,039		△ 10.1	127,145		△ 10.5	121,674		△ 7.8	894		569
生活関連サービス業, 娯楽業	205,209		3.4	205,209		3.5	188,536		5.0	0		△ 8
教育, 学習支援業	358,446		31.9	358,446		31.8	350,921		31.3	0		0
医療, 福祉	285,775		10.1	273,669		9.5	256,589		9.1	12,106		2,856
複合サービス事業	266,478		△ 19.8	265,401		△ 7.9	249,027		△ 4.8	1,077		△ 43,503
サービス業(他に分類されないもの)	198,964		△ 5.1	197,975		0.1	183,335		1.9	989		△ 11,015

## 実労働時間

令和6年4月

(事業所規模 5人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	前同月差
	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率		
調査産業計	143.8	0.5	134.6	0.7	9.2	△ 3.2	19.1	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	165.6	△ 0.9	153.7	△ 2.3	11.9	17.8	20.8	0.1
製造業	165.8	△ 1.7	150.2	△ 0.8	15.6	△ 9.4	20.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	152.5	△ 1.8	144.2	△ 2.1	8.3	3.7	19.1	△ 0.4
情報通信業	143.4	△ 3.0	136.7	△ 2.0	6.7	△ 19.3	18.8	0.6
運輸業, 郵便業	173.0	△ 3.0	151.6	△ 2.2	21.4	△ 8.6	20.7	△ 0.5
卸売業, 小売業	133.2	1.4	128.1	2.7	5.1	△ 24.0	19.6	0.6
金融業, 保険業	150.5	1.0	137.7	0.9	12.8	1.6	18.7	0.3
不動産業, 物品賃貸業	156.0	15.4	152.7	15.0	3.3	37.4	20.0	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	168.5	2.1	155.4	2.4	13.1	△ 2.3	20.6	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	92.5	△ 7.9	86.6	△ 8.7	5.9	5.4	14.2	△ 1.1
生活関連サービス業, 娯楽業	140.3	△ 3.0	129.7	△ 4.5	10.6	20.4	18.1	△ 0.7
教育, 学習支援業	148.9	8.1	132.8	10.4	16.1	△ 8.0	18.0	1.9
医療, 福祉	139.6	2.6	135.4	1.9	4.2	27.2	19.2	0.6
複合サービス事業	154.5	5.1	146.3	6.1	8.2	△ 10.9	19.8	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	144.2	1.8	134.1	2.1	10.1	0.0	19.0	△ 0.1

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	前同月差
	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率		
調査産業計	149.7	0.9	138.6	1.2	11.1	△ 1.7	19.2	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	173.3	3.0	150.5	△ 0.2	22.8	30.3	20.0	△ 0.3
製造業	170.6	△ 1.1	152.4	△ 0.3	18.2	△ 8.1	20.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	152.5	△ 1.8	144.2	△ 2.2	8.3	3.8	19.1	△ 0.4
情報通信業	144.2	△ 3.0	138.3	△ 1.1	5.9	△ 33.0	18.7	0.6
運輸業, 郵便業	176.8	△ 5.8	154.6	△ 2.6	22.2	△ 22.9	21.2	△ 0.6
卸売業, 小売業	130.3	3.4	125.1	3.9	5.2	△ 7.1	19.4	0.7
金融業, 保険業	137.8	△ 2.8	124.5	△ 3.6	13.3	4.7	16.9	△ 0.9
不動産業, 物品賃貸業	141.4	2.8	136.6	1.5	4.8	60.0	19.2	1.0
学術研究, 専門・技術サービス業	176.3	1.3	159.1	1.6	17.2	△ 2.3	21.2	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	103.0	△ 10.3	96.1	△ 8.7	6.9	△ 27.4	15.8	△ 1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	148.3	△ 1.6	136.3	△ 1.1	12.0	△ 6.2	18.5	△ 0.1
教育, 学習支援業	171.8	24.3	149.8	21.2	22.0	49.7	19.3	2.9
医療, 福祉	142.5	1.7	138.6	1.2	3.9	21.9	19.1	0.5
複合サービス事業	151.5	0.0	144.4	5.1	7.1	△ 49.6	19.2	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	138.4	△ 1.8	127.8	△ 1.1	10.6	△ 10.2	18.1	△ 0.2

## 雇用及び労働異動

令和6年4月

(事業所規模 5人以上)

産 業	本月末		パート タイム 労働者数	パート タイム 労働者比率	入職率	離職率
	労働者数	前年同月 増減率				
	人	%	人	%	%	%
調 査 産 業 計	405,337	1.2	125,066	30.9	4.75	4.08
鉱業, 採石業, 砂利 採 取 業	×	×	×	×	×	×
建 設 業	24,573	△ 6.5	1,407	5.7	3.50	5.64
製 造 業	51,714	3.5	6,461	12.5	3.56	2.55
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	495	△ 48.0	15	3.0	0.61	0.00
情 報 通 信 業	5,348	△ 0.3	1,237	23.1	2.92	3.58
運 輸 業, 郵 便 業	22,146	1.7	2,683	12.1	3.56	1.17
卸 売 業, 小 売 業	76,407	△ 2.1	37,385	48.9	2.79	4.57
金 融 業, 保 険 業	13,637	0.6	1,564	11.5	5.23	2.99
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	4,681	1.7	1,072	22.9	2.37	3.12
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	8,858	△ 6.7	584	6.6	4.11	4.47
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	31,917	12.0	24,806	77.7	5.75	3.99
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	10,454	28.3	6,021	57.6	5.10	3.41
教 育, 学 習 支 援 業	26,183	0.1	7,241	27.7	12.85	9.28
医 療, 福 祉	101,194	0.3	28,121	27.8	5.51	3.46
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,858	7.0	365	9.5	11.08	9.79
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	23,811	△ 8.0	6,100	25.6	2.85	4.22

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産 業	本月末		パート タイム 労働者数	パート タイム 労働者比率	入職率	離職率
	労働者数	前年同月 増減率				
	人	%	人	%	%	%
調 査 産 業 計	221,831	2.1	61,129	27.6	4.92	3.67
鉱業, 採石業, 砂利 採 取 業	×	×	×	×	×	×
建 設 業	7,658	△ 2.9	322	4.2	7.53	9.44
製 造 業	39,370	1.0	4,635	11.8	3.81	2.17
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	495	△ 29.9	15	3.0	0.61	0.00
情 報 通 信 業	4,221	△ 0.4	996	23.6	2.33	3.92
運 輸 業, 郵 便 業	15,007	3.8	1,795	12.0	4.46	1.56
卸 売 業, 小 売 業	29,508	2.6	18,248	61.8	2.21	0.99
金 融 業, 保 険 業	7,337	0.2	1,564	21.3	6.81	5.51
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	1,124	0.2	425	37.8	5.77	4.50
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	5,003	△ 1.4	475	9.5	4.65	4.47
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	10,405	7.2	7,677	73.8	4.74	4.92
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	4,519	60.1	1,923	42.6	4.67	2.22
教 育, 学 習 支 援 業	13,116	0.1	1,939	14.8	7.48	6.60
医 療, 福 祉	65,817	0.0	16,040	24.4	6.11	3.74
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,848	19.3	215	11.6	16.00	13.68
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	16,342	△ 11.3	4,856	29.7	3.88	5.86

令和6年4月  
毎月勤労統計調査地方調査  
事業所規模＝5人以上

第1表 産業別、性別現金給与額(5人以上)

産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与	計		特別給与	
	計	男	女	計	男	女		計	男	女	
調査業	244,532	295,084	196,033	234,073	280,763	189,288	218,899	10,459	14,331	6,745	
採石業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
採掘業	314,718	337,239	232,022	283,168	306,635	196,996	264,708	31,550	30,604	35,026	
建設業	273,574	317,809	183,489	267,549	312,143	176,734	242,925	6,025	5,666	6,755	
製造業	420,482	437,086	258,956	407,380	425,546	230,652	493,978	13,102	11,540	28,304	
電気・ガス・熱供給・水道業	286,394	373,657	212,662	286,080	373,340	212,350	262,555	314	317	312	
情報通信業	241,463	251,839	191,197	238,933	248,933	190,487	202,591	2,550	2,906	710	
運輸業	200,820	275,820	143,014	182,486	240,939	137,433	173,987	18,334	34,881	5,581	
郵便業	343,003	437,417	282,745	321,817	408,955	266,778	301,135	21,186	29,362	15,967	
金融業	244,375	259,730	217,328	241,910	258,480	212,706	238,934	2,465	1,240	4,822	
不動産業	322,489	375,127	247,708	321,864	374,474	247,172	297,674	605	653	536	
学術研究・専門・技術サービス業	116,995	143,488	96,106	109,018	125,622	95,926	101,595	7,423	7,977	180	
宿泊業・飲食サービス業	201,016	194,704	207,402	197,110	186,937	207,402	182,569	3,906	7,767	0	
生活関連サービス業・娯楽業	303,539	331,312	269,645	302,164	328,910	269,645	297,440	1,375	2,502	0	
教育業	259,636	345,846	230,693	249,771	333,744	221,579	236,158	9,865	12,102	9,114	
医療業	264,714	295,527	216,647	259,746	289,566	213,229	245,257	4,968	5,961	3,418	
複合サービス業(他に分類されないもの)	213,052	251,715	150,498	212,371	251,238	149,468	197,016	681	477	1,010	
食品・たばこ業	189,900	228,144	148,765	189,900	228,144	148,765	173,440	0	0	0	
繊維業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木材業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
印刷業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
化学・石油・石炭製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プラスチック製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石製品業	350,758	349,430	354,449	250,375	268,248	200,671	235,578	100,383	81,182	153,778	
鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非金属製品製造業	280,300	292,389	202,437	280,300	292,389	202,437	244,618	0	0	0	
はん用機械器具業	320,371	331,453	245,789	320,371	331,453	245,789	279,724	0	0	0	
生産用機械器具業	305,581	336,317	208,629	305,581	336,317	208,629	277,501	0	0	0	
電子・半導体・電気機械器具業	357,764	373,134	273,448	356,415	371,657	272,802	319,456	1,349	1,477	646	
電気機械器具業	234,075	284,393	168,982	234,075	284,393	168,982	223,397	0	0	0	
情報通信機械器具業	389,868	404,552	262,632	386,182	400,697	260,404	344,605	3,686	3,855	2,228	
輸送機械器具業	220,959	286,445	168,389	220,958	286,442	168,589	210,890	1	3	0	
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
E 一括区分1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
E 一括区分2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
E 一括区分3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸売業	331,303	405,497	213,742	253,936	300,993	179,375	240,442	77,367	104,504	34,367	
小売業	160,493	211,213	128,365	160,403	211,019	129,339	153,448	90	194	26	
宿泊業	170,750	211,048	147,062	169,324	208,500	146,295	162,574	1,428	2,548	767	
M 一括区分	102,519	129,133	80,448	83,114	108,012	80,448	85,514	9,705	21,121	0	
医療業	299,480	472,414	254,399	295,016	468,989	249,865	275,809	4,464	3,425	4,734	
P 一括区分	218,778	256,036	203,375	237,778	273,778	188,786	195,468	7,877	18,258	14,192	
職業紹介・派遣業	180,226	206,306	167,712	180,226	206,306	167,712	171,917	0	0	0	
その他のサービス業	182,630	224,120	130,048	181,555	223,380	128,548	168,558	12,997	740	1,500	
R 一括区分	275,972	290,451	214,721	275,778	290,234	214,621	254,203	194	217	100	



令和6年4月  
毎月勤労統計調査地方調査  
事業所規模＝30人以上

第1表 産業別、性別現金給与額(30人以上)

産業	現金給与総額			定期給与			超過労働給与			特別給与		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査業	265,255	324,790	211,006	256,622	313,152	205,111	237,397	19,225	8,633	11,638	5,895	
建設業	335,411	354,411	240,523	334,333	353,246	239,877	294,378	39,955	1,078	1,165	646	
製造業	288,549	332,933	189,261	287,706	331,796	188,083	256,955	28,751	843	1,137	178	
電気・ガス・熱供給・水道業	420,482	437,086	258,956	407,380	425,546	230,652	493,978	49,978	13,102	11,540	28,304	
情報通信業	301,666	221,200	301,270	301,270	371,190	220,742	275,163	26,107	396	342	458	
運輸業	246,665	197,077	197,077	245,651	255,522	195,994	211,806	33,845	1,014	1,000	1,083	
郵便業	205,835	328,556	146,485	171,933	236,242	140,832	164,806	7,127	33,902	92,314	5,653	
金融業	324,733	271,370	271,370	323,043	434,368	294,992	294,992	28,051	1,690	1,004	2,021	
不動産業	235,577	243,970	222,736	225,210	238,489	204,924	217,610	7,000	10,367	5,501	17,812	
学術研究・専門・技術サービス業	289,448	317,500	251,922	288,374	316,591	250,495	271,366	27,008	1,074	939	1,427	
宿泊業	128,039	157,410	110,714	127,145	155,798	110,243	121,674	5,471	884	1,612	471	
生活関連サービス業・娯楽業	205,209	241,169	173,351	205,209	241,169	173,351	188,536	16,673	0	0	0	
教育業	358,446	377,973	324,741	358,446	377,973	324,741	350,921	7,525	0	0	0	
医療業	285,775	402,491	248,782	273,669	385,925	238,070	256,589	17,080	12,106	16,566	10,692	
複合サービス事業	266,478	315,153	204,060	265,401	313,474	203,756	249,027	16,374	1,077	1,679	304	
サービス業(他に分類されないもの)	198,984	242,698	142,201	197,975	241,940	140,913	183,335	14,040	989	758	1,288	
食料品	208,487	251,521	165,212	208,487	251,521	165,212	186,749	0	0	0	0	
繊維業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木材業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
印刷業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
出版業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
化学・石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業	254,595	316,571	173,619	254,419	316,261	173,619	214,690	39,729	176	310	0	
窯業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非金属製品製造業	287,060	300,441	213,242	287,060	300,441	213,242	258,849	28,211	0	0	0	
金属製品製造業	315,057	325,739	240,227	315,057	325,739	240,227	271,797	43,260	0	0	0	
生産用機械器具	305,581	336,317	208,629	305,581	336,317	208,629	277,501	28,080	0	0	0	
産業用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電子・電気機械器具	357,764	373,134	273,448	356,415	371,657	272,802	319,456	36,959	1,349	1,477	646	
電気機械器具	234,075	284,393	168,982	234,075	284,393	168,982	223,397	10,678	0	0	0	
情報通信機械器具	388,868	404,552	262,632	386,182	400,697	260,404	344,605	41,577	3,686	3,855	2,228	
輸送用機械器具	235,493	302,297	170,537	235,491	302,293	170,537	222,275	13,216	2	4	0	
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸売業	389,518	541,099	187,992	389,518	541,099	187,992	221,299	12,559	155,660	242,267	40,516	
小売業	154,768	197,805	135,810	154,717	197,738	135,764	149,101	5,616	51	67	46	
小売業	190,465	227,976	162,548	188,257	224,515	161,273	178,674	9,583	2,208	3,461	1,275	
M	85,555	95,903	80,385	85,555	95,903	80,385	82,883	2,672	0	0	0	
医療業	320,402	487,571	272,389	315,165	483,567	266,798	292,453	22,712	5,237	4,004	5,591	
P	233,464	295,247	210,911	232,847	295,247	210,911	202,408	8,573	22,483	32,400	18,863	
職業紹介・派遣業	188,534	228,226	171,362	188,534	228,226	171,362	178,717	9,817	0	0	0	
その他の事業	174,005	211,977	132,673	172,723	211,031	131,026	159,611	13,112	1,282	946	1,647	
R	301,663	313,845	186,140	301,153	313,337	185,613	277,485	23,668	510	508	527	

令和6年4月  
毎月勤労統計調査地方調査  
事業所規模 = 5人以上

第2表 産業別、性別実労働時間及び出勤日数(5人以上)

産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査	19.1	19.7	18.5	143.8	157.5	130.5	134.6	143.8	130.5	9.2	13.7	4.8
鉱業・石炭業・砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	20.8	21.0	20.1	165.6	169.6	150.8	153.7	156.0	145.2	11.9	13.6	5.6
製造業	20.3	20.3	20.1	165.8	174.6	147.8	150.2	154.5	141.4	15.6	20.1	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	19.2	17.7	152.5	155.3	125.4	144.2	146.4	122.9	8.3	8.9	2.5
情報通信業	18.8	19.3	18.3	143.4	155.2	133.5	136.7	145.7	129.2	6.7	9.5	4.3
運輸業	20.7	21.0	19.2	173.0	178.7	145.3	151.6	154.5	137.7	21.4	24.2	7.6
卸売業・小売業	19.6	20.7	18.7	133.2	152.0	118.7	128.1	143.5	116.3	5.1	8.5	2.4
金融業・保険業	18.7	19.8	18.0	150.5	165.8	140.7	137.7	148.5	130.8	12.8	17.3	9.9
不動産業・物品賃貸業	20.0	19.7	20.4	156.0	155.6	156.8	152.7	151.6	154.7	3.3	4.0	2.1
学術研究・専門・技術サービス業	20.6	21.1	19.9	168.5	174.6	160.0	155.4	157.6	152.4	13.1	17.0	7.6
宿泊業・飲食サービス業	14.2	14.1	14.4	92.5	99.4	87.2	86.6	90.6	83.5	5.9	8.8	3.7
生活関連サービス業・娯楽業	18.1	17.0	19.2	140.3	132.0	129.7	122.7	122.7	106.6	10.6	9.3	11.9
教育・学習支援業	18.0	18.5	17.4	148.9	156.7	139.5	132.8	139.1	125.2	16.1	17.6	14.3
医療業	19.2	19.9	18.9	139.6	151.0	135.8	135.4	143.9	132.6	4.2	7.1	3.2
複合サービス事業	19.8	19.8	20.0	154.5	156.2	151.7	146.3	146.3	146.1	8.2	9.9	5.6
サービス業(他に分類されないもの)	19.0	19.5	18.2	144.2	156.0	125.1	134.1	143.1	119.7	10.1	12.9	5.4
食料品・たばこ業	20.2	20.7	19.5	151.9	165.8	137.0	140.0	151.0	128.2	11.9	14.8	8.8
繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・関連運業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
化学・石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	20.3	20.2	20.6	156.9	157.0	156.7	147.6	146.7	150.1	9.3	10.3	6.6
鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金属製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品製造業	20.6	20.9	18.7	178.0	183.7	141.7	153.5	156.6	134.0	24.5	27.1	7.7
はん用機械器具	20.3	20.4	19.9	178.4	181.0	161.4	154.0	154.5	150.7	24.4	26.5	10.7
生産用機械器具	19.7	19.9	18.1	168.2	174.4	148.9	153.2	156.9	141.6	15.0	17.5	7.3
業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子・デバイス	18.7	18.8	17.9	177.0	179.7	161.7	157.3	158.7	149.3	19.7	21.0	12.4
電気機械器具	19.9	20.4	19.2	166.1	173.7	156.3	158.8	163.3	153.1	7.3	10.4	3.2
情報通信機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械器具	21.1	21.2	19.8	186.4	190.2	152.4	157.4	158.8	144.8	29.0	31.4	7.6
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 一括分 1	20.8	19.5	21.8	155.5	154.9	156.0	150.8	146.3	154.4	4.7	8.6	1.6
E 一括分 2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 一括分 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	22.7	22.6	22.8	172.0	179.9	159.3	163.6	169.3	154.4	8.4	10.6	4.9
小売業	18.6	19.7	17.9	121.2	110.9	109.0	117.2	130.6	109.0	4.0	7.5	1.9
宿泊業	18.6	18.3	18.7	132.7	147.7	124.0	124.2	124.2	119.4	8.5	15.2	4.6
M 一括分	13.1	13.2	13.0	82.0	89.2	75.9	76.7	81.7	72.5	5.3	7.5	3.4
医療業	19.5	20.1	18.4	142.6	146.0	138.5	138.0	149.7	134.9	4.6	8.3	3.6
P 一括分	18.8	19.8	18.4	136.7	146.0	132.7	132.9	139.8	129.9	3.8	6.2	2.8
職業紹介・派遣業	17.7	16.6	18.2	134.3	132.0	135.3	130.6	126.6	132.4	3.7	5.4	2.9
その他のサービス業	18.4	19.1	17.5	136.1	153.7	113.9	130.6	126.6	107.7	11.2	15.2	6.2
R 一括分	20.3	20.2	20.9	161.2	161.6	159.4	151.3	150.5	154.5	9.9	11.1	4.9

令和6年4月  
毎月勤労統計調査地方調査  
事業所規模 = 30人以上

第2表 産業別、性別実労働時間及び出勤日数(30人以上)

産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	性別		計	性別		計	性別		計	性別	
		日	男		日	男		時間	女		時間	男
計	192	199	186	1497.7	165.6	135.2	138.6	148.3	129.8	11.1	17.3	5.4
採掘業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
製造業	20.0	20.3	18.6	173.3	177.7	151.2	150.5	152.8	136.7	22.8	24.9	12.5
建設業	20.1	20.2	20.0	170.6	179.3	151.2	152.4	156.8	142.7	18.2	22.5	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	19.2	17.7	152.5	155.3	146.4	144.2	146.4	122.9	8.3	8.9	2.5
情報通信業	18.7	19.2	18.3	144.2	153.2	134.0	138.3	145.0	130.6	5.9	8.2	3.4
運輸業	21.2	21.5	19.5	176.8	183.6	142.8	154.6	158.2	136.7	22.2	25.4	6.1
卸売業	19.4	20.7	18.8	130.3	140.1	120.8	125.1	139.2	118.4	5.2	10.9	2.4
金融業	16.9	17.3	16.8	137.8	143.6	135.0	124.5	129.1	122.2	13.3	14.5	12.8
不動産業	19.2	20.0	18.0	141.4	145.5	135.1	136.6	138.9	133.0	6.6	6.6	2.1
学術研究・技術サービス業	21.2	21.2	21.2	176.3	175.6	178.2	166.0	166.5	160.0	17.2	19.1	12.2
宿泊業・飲食サービス業	15.8	16.6	15.3	103.0	116.2	95.2	96.1	104.9	90.9	6.9	11.3	4.3
生活関連サービス業・娯楽業	18.5	18.6	18.4	146.3	154.3	143.0	136.3	139.7	133.4	12.0	14.6	9.6
教育・学習支援業	19.3	19.7	18.7	171.8	177.1	162.9	149.8	153.4	143.8	22.0	23.7	19.1
医療業	19.1	19.7	18.9	142.5	152.2	139.4	138.6	146.9	135.9	3.9	5.3	3.5
複合サービス業	19.2	19.5	18.7	151.5	159.9	140.9	144.4	150.0	137.3	7.1	9.9	3.6
サービス業(他に分類されないもの)	18.1	18.5	17.6	138.4	151.9	120.8	127.8	137.6	115.0	10.6	14.3	5.8
食料品	20.6	20.7	20.5	162.0	174.6	149.4	146.6	156.1	137.1	15.4	18.5	12.3
繊維業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
化学・石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	20.0	19.7	20.3	175.0	186.4	160.2	152.5	154.6	149.9	22.5	31.8	10.3
鉄業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品製造業	19.8	20.0	18.9	175.7	181.3	144.6	154.4	157.5	137.3	21.3	23.8	7.3
はん用機械器具	20.1	20.2	19.5	178.9	181.6	160.4	152.6	153.3	148.0	26.3	29.3	12.4
生産用機械器具	19.7	19.9	19.1	166.2	174.4	148.9	153.2	156.9	141.6	15.0	17.5	7.3
事務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子・デバイス	18.7	18.8	17.9	177.0	179.7	161.7	157.3	158.7	149.3	19.7	21.0	12.4
電気機械器具	19.9	20.4	19.2	166.1	173.7	156.3	158.8	163.3	153.1	7.3	10.4	3.2
情報通信機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械器具	21.1	21.2	19.8	186.4	190.2	152.4	157.4	158.8	144.8	29.0	31.4	7.6
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E	20.2	19.9	20.5	153.6	160.4	146.9	146.7	149.2	144.2	6.9	11.2	2.7
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	19.9	20.5	19.1	149.9	170.0	123.3	140.0	155.2	119.8	9.9	14.8	3.5
小売業	19.3	20.8	18.8	124.8	137.8	120.3	121.0	129.3	118.1	3.8	8.5	2.2
宿舎	19.2	18.9	19.4	145.8	160.9	134.7	133.0	140.8	127.3	12.8	20.1	7.4
M	13.5	14.5	13.0	73.8	77.2	72.1	72.1	73.7	69.6	2.8	3.5	2.5
医療業	19.3	19.8	19.2	143.5	157.6	143.5	141.6	150.0	139.2	5.1	7.6	4.3
P	18.8	19.7	18.5	136.1	145.4	132.7	133.9	142.9	130.6	2.2	2.5	2.1
職業紹介・派遣業	17.8	17.1	18.1	136.9	139.1	135.9	132.6	132.2	132.7	4.3	6.9	3.2
その他のサービス業	18.0	18.4	17.5	133.8	149.7	116.4	121.9	132.9	116.4	11.9	16.8	6.6
R	18.8	19.0	17.3	156.8	159.4	132.3	147.2	149.1	129.2	9.6	10.3	3.1

令和6年4月  
毎月勤労統計調査地方調査  
事業所規模＝5人以上

第3表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(5人以上)

産業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
調査業	402,650	197,727	204,923	19,125	9,754	9,371	16,438	9,029	6,809	405,337	197,652	207,485	30.9	19.4	41.8
製造業	25,111	19,714	5,397	878	741	137	1,416	1,119	297	24,573	19,336	5,237	5.7	2.3	18.3
建設業	51,194	34,397	16,797	1,824	1,091	733	3,004	867	437	51,714	34,621	17,093	12.5	4.6	28.4
電気・ガス・熱供給・水道業	492	446	46	3	3	0	0	0	0	495	449	46	3.0	0.0	32.6
情報通信業	5,384	2,485	2,899	157	37	120	193	92	101	5,348	2,430	2,918	23.1	13.7	30.9
運輸業	21,828	17,931	3,897	770	625	145	252	202	50	22,146	18,354	3,792	12.1	21.7	10.1
郵便業	77,792	33,914	43,878	2,170	1,375	795	3,555	2,085	1,470	76,407	33,204	43,203	48.9	29.8	63.6
卸売業	13,338	5,150	8,188	698	407	291	399	198	201	13,637	5,359	8,278	11.5	5.1	15.6
金融業	4,716	3,007	1,709	112	89	23	147	109	38	4,881	2,997	1,894	22.9	26.5	16.6
不動産業	8,890	5,192	3,698	365	285	80	397	253	144	8,658	5,224	3,434	6.6	5.3	8.5
学術研究・専門・技術サービス業	13,781	7,583	6,198	1,803	965	838	2,250	1,250	621	31,917	14,117	17,800	77.7	68.9	84.7
宿泊業・飲食サービス業	5,213	3,177	2,036	524	317	207	351	316	35	10,454	5,214	5,240	57.6	58.8	56.4
生活関連サービス業・娯楽業	10,281	6,248	4,033	3,248	1,117	2,131	2,346	1,263	1,083	26,183	14,070	12,113	27.7	21.5	34.8
教育・学習支援業	25,281	14,216	11,065	5,482	2,122	3,340	3,436	1,681	1,755	101,194	25,400	75,794	27.8	18.6	30.9
医療業	99,168	24,959	74,209	5,482	2,122	3,340	3,436	1,681	1,755	101,194	25,400	75,794	27.8	18.6	30.9
福祉サービス業	3,809	2,325	1,484	422	300	122	373	278	95	3,858	2,347	1,511	9.5	5.9	15.0
複合サービス業	24,141	14,946	9,195	689	280	409	1,019	537	482	23,811	14,689	9,122	25.6	14.9	42.9
素材・たばこ	14,500	7,598	6,902	573	78	495	633	277	356	14,440	7,399	7,041	32.3	14.9	50.6
繊維業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出版業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学・石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	2,741	2,014	727	79	65	14	37	30	7	2,783	2,049	734	10.1	8.8	13.8
鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金属製品製造業	4,106	3,551	555	113	106	7	27	26	1	4,192	3,631	561	6.1	2.6	28.5
はん用機械器具	4,320	3,762	558	138	111	27	221	185	36	4,237	3,688	549	1.8	1.7	0.9
生産用機械器具	1,432	1,064	348	21	21	0	6	3	3	1,447	1,102	345	7.0	2.4	21.7
業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子・デバイス	5,129	4,355	774	382	306	76	133	129	4	5,378	4,532	846	1.2	0.1	6.9
電気機械器具	2,473	1,401	1,072	38	16	22	16	16	0	2,495	1,401	1,094	0.4	0.8	0.0
情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具	6,879	6,166	713	335	311	24	175	165	10	7,039	6,312	727	2.0	0.6	13.9
その他の製造業	8,624	3,834	4,790	96	49	47	38	27	11	8,682	3,856	4,826	9.9	2.0	18.2
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	18,108	11,115	6,993	558	124	434	369	35	334	18,297	11,204	7,093	15.2	7.6	27.2
小売業	59,684	22,789	36,895	1,612	1,251	361	3,186	2,050	1,136	58,110	22,000	36,110	59.6	41.2	70.7
宿泊業	6,565	2,456	4,129	236	50	186	1,050	73	127	6,261	4,188	2,073	56.5	39.8	69.3
M	24,779	11,325	13,454	1,567	915	652	1,050	556	494	25,296	11,684	13,612	82.8	74.9	89.5
医療業	50,084	10,321	39,763	3,075	999	2,116	1,904	699	1,105	51,355	10,581	40,774	26.0	13.9	29.1
卸売業	49,084	14,638	34,446	2,387	1,163	1,224	1,632	982	650	49,539	14,819	35,020	29.7	21.9	32.9
派遣業	2,332	780	1,552	288	31	257	252	67	185	2,868	744	1,824	14.5	15.5	15.9
その他の事業	13,952	7,825	6,127	315	166	149	716	443	273	13,551	7,548	6,003	35.6	18.4	57.2
R	7,857	6,341	1,516	86	83	3	51	27	24	7,892	6,397	1,495	11.5	10.8	14.6

令和6年4月  
毎月労働統計調査地方調査  
事業所規模＝30人以上

第3表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(30人以上)

産業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
																人
鉱業、採石業、砂利採取業	219,076	104,496	114,580	10,787	5,467	5,320	8,032	4,246	3,786	4,246	105,717	116,114	27.6	14.2	39.7	
建築業	7,807	6,386	1,421	588	553	35	737	440	297	297	6,499	1,159	4.2	3.8	6.7	
製造業	38,736	26,879	11,857	1,476	1,031	445	842	645	197	197	27,265	12,105	11.8	4.4	28.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	482	446	46	3	3	0	0	0	0	0	449	46	3.0	0.0	32.6	
情報通信業	4,289	2,305	1,984	100	37	63	168	92	76	76	2,250	1,971	23.6	14.8	33.6	
運輸業	14,584	12,190	2,394	651	506	145	228	202	26	26	12,494	2,513	12.0	8.1	31.0	
卸売業・小売業	29,153	9,428	19,725	643	335	308	288	69	61.8	61.8	29,508	19,814	35.7	35.7	74.6	
金融業・保険業	7,243	2,370	4,873	483	202	281	399	198	201	201	7,374	4,963	21.3	11.4	26.1	
不動産業・物品賃貸業	1,110	661	449	64	41	23	50	12	38	38	690	434	37.8	34.3	43.3	
学術研究・技術サービス業	4,994	3,628	1,366	232	152	80	223	163	60	60	3,617	1,386	9.5	7.6	14.4	
宿泊業・飲食サービス業	10,424	3,847	6,577	484	143	351	513	109	404	404	3,881	6,524	73.8	64.6	79.2	
生活関連サービス業・娯楽業	4,411	2,095	2,316	206	68	138	98	63	35	35	2,100	2,419	42.6	34.0	49.9	
教育業	13,002	8,264	4,738	972	571	401	858	562	296	296	13,116	4,843	14.8	11.6	20.2	
医療業	64,282	15,471	48,811	3,929	1,405	2,524	2,404	1,021	1,383	1,383	65,817	48,962	24.4	13.9	27.7	
複合サービス事業	1,806	1,023	783	289	182	107	247	175	72	72	1,030	818	11.6	6.8	17.7	
サービス業(他に分類されないもの)	16,672	9,452	7,220	647	238	409	977	495	482	482	16,342	7,147	29.7	16.6	46.8	
食料品・たばこ業	9,233	4,654	4,579	285	78	207	201	85	116	116	4,647	4,670	33.9	19.5	48.3	
繊維業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木材・木製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家具・装具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
パルプ・紙業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
印刷・同関連業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
化学・石油・石炭業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プラスチック製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴム業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石製品業	927	526	401	19	5	14	7	0	7	7	531	408	7.6	0.0	17.4	
鉄業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金属製品製造業	2,355	1,990	365	113	106	7	27	26	1	1	2,070	371	5.8	2.8	22.6	
はん用機械器具業	3,856	3,375	481	138	111	27	221	185	36	36	3,301	472	1.8	1.9	1.1	
生産用機械器具業	1,432	1,084	348	21	21	0	6	3	3	3	1,102	345	7.0	2.4	21.7	
業務用機械器具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電子・パルプ業	5,129	4,355	774	382	306	76	133	129	4	4	4,532	846	1.2	0.1	6.9	
電気・機械器具業	2,473	1,401	1,072	38	16	22	16	16	0	0	1,401	1,094	0.4	0.8	0.0	
情報通信機械器具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
輸送用機械器具業	6,879	6,166	713	335	311	24	175	165	10	10	6,312	727	2.0	0.6	13.9	
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
E	5,482	2,696	2,786	96	49	47	38	27	11	11	2,718	2,802	15.6	2.9	27.9	
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸売業	6,286	3,597	2,689	252	124	128	63	35	28	28	3,686	2,789	36.2	15.1	64.0	
小売業	22,867	5,831	17,036	391	211	180	225	34	191	191	23,033	6,008	17,025	69.1	48.3	76.4
宿泊業	4,213	1,794	2,419	110	50	60	101	39	62	62	4,222	2,417	50.9	36.7	61.5	
M	6,211	2,053	4,158	384	93	291	412	70	342	342	2,076	4,107	89.4	88.9	89.7	
医療業	38,460	8,604	29,856	2,911	959	1,952	1,544	699	845	845	38,827	30,963	24.7	13.5	27.9	
P	25,832	6,867	18,965	1,018	446	572	860	322	538	538	6,991	18,999	23.9	14.4	27.4	
職業紹介・派遣業	1,949	612	1,337	288	31	257	282	67	185	185	1,985	1,409	12.4	6.3	14.9	
その他の事業サービス業	11,737	6,151	5,586	273	124	149	674	401	273	273	11,336	5,462	37.3	20.1	55.7	
R	2,986	2,689	287	86	83	3	51	27	24	24	3,021	276	12.7	11.1	29.0	

第4表 規模別現金給与額、実労働時間及び出勤日数

①-1 性別現金給与額  
産業 = TL 調査産業計

(単位:円)

規模 (人)	現金給与総額			定期給与			所定内 給与	超過労働 給与	特別給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
500-	368,019	436,555	293,135	364,882	434,819	288,467	329,696	35,186	3,137	1,736	4,668
100-499	268,892	316,659	231,695	266,714	315,709	228,561	247,146	19,568	2,178	950	3,134
30-99	239,289	302,035	178,745	225,293	281,925	170,648	209,961	15,332	13,996	20,110	8,097
5-29	219,642	261,419	177,025	206,989	244,033	169,200	196,681	10,308	12,653	17,386	7,825
30-	265,255	324,790	211,006	256,622	313,152	205,111	237,397	19,225	8,633	11,638	5,895
5-	244,532	295,094	196,033	234,073	280,763	189,288	218,899	15,174	10,459	14,331	6,745

①-2 性別実労働時間及び出勤日数  
産業 = TL 調査産業計

規模 (人)	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
500-	19.0	19.8	18.2	162.9	175.9	148.9	147.4	154.4	139.8	15.5	21.5	9.1
100-499	19.6	20.0	19.3	154.3	166.6	144.8	143.9	150.3	139.0	10.4	16.3	5.8
30-99	19.1	19.9	18.2	143.7	162.5	125.5	133.2	145.7	121.1	10.5	16.8	4.4
5-29	18.9	19.5	18.3	136.6	148.4	124.6	129.7	138.7	120.6	6.9	9.7	4.0
30-	19.2	19.9	18.6	149.7	165.6	135.2	138.6	148.3	129.8	11.1	17.3	5.4
5-	19.1	19.7	18.5	143.8	157.5	130.5	134.6	143.8	125.7	9.2	13.7	4.8

②-1 就業形態別現金給与額  
産業 = TL 調査産業計

(単位:円)

規模 (人)	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与 総額	定期 給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別 給与	現金給与 総額	定期 給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別 給与
500-	394,344	390,886	352,452	38,434	3,458	146,204	145,774	137,959	7,815	430
100-499	309,273	306,726	282,757	23,969	2,547	125,520	124,653	120,709	3,944	867
30-99	314,343	293,099	270,138	22,961	21,244	101,640	100,937	99,597	1,340	703
5-29	288,396	269,686	254,873	14,813	18,710	91,685	90,305	88,382	1,923	1,380
30-	324,691	313,031	287,338	25,693	11,660	110,193	109,458	107,109	2,349	735
5-	309,147	294,467	273,434	21,033	14,680	100,712	99,647	97,516	2,131	1,065

②-2 就業形態別実労働時間及び出勤日数  
産業 = TL 調査産業計

規模 (人)	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
500-	19.2	168.9	152.0	16.9	17.6	112.9	108.6	4.3
100-499	20.3	167.8	155.7	12.1	17.3	106.4	102.1	4.3
30-99	20.5	172.7	157.2	15.5	16.4	90.3	89.1	1.2
5-29	21.4	167.7	157.9	9.8	14.3	78.7	77.3	1.4
30-	20.2	170.4	155.9	14.5	16.7	95.7	93.5	2.2
5-	20.7	169.2	156.7	12.5	15.5	87.0	85.2	1.8

令和6年4月  
毎月勤労統計調査地方調査

第5表 就業形態別現金給与額

産 業	(事業所規模5人以上)					(事業所規模30人以上)				
	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 内 与 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 内 与 給 与	特別給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一 般	<b>309,147</b>	<b>294,467</b>	<b>273,434</b>	<b>21,033</b>	<b>14,680</b>	<b>324,691</b>	<b>313,031</b>	<b>287,338</b>	<b>25,693</b>	<b>11,660</b>
調 査 産 業 計										
製 造 業	295,406	288,511	261,270	27,241	6,895	308,835	307,886	276,508	31,378	949
卸 売 業・小 売 業	297,845	261,789	246,227	15,562	36,056	360,809	271,924	254,962	16,962	88,885
医 療 , 福 祉	314,994	303,081	284,492	18,589	11,913	338,555	323,341	301,128	22,213	15,214
パ ー ト	<b>100,712</b>	<b>99,647</b>	<b>97,516</b>	<b>2,131</b>	<b>1,065</b>	<b>110,193</b>	<b>109,458</b>	<b>107,109</b>	<b>2,349</b>	<b>735</b>
調 査 産 業 計										
製 造 業	123,406	123,368	116,747	6,621	38	138,391	138,338	129,035	9,303	53
卸 売 業・小 売 業	100,444	100,444	99,252	1,192	0	110,280	110,280	109,218	1,062	0
医 療 , 福 祉	118,040	113,415	112,528	887	4,625	124,371	121,769	120,385	1,384	2,602

令和6年4月  
毎月勤労統計調査地方調査

第6表 就業形態別実労働時間及び出勤日数

産 業	(事業所規模5人以上)				(事業規模30人以上)			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
一 般	<b>20.7</b>	<b>169.2</b>	<b>156.7</b>	<b>12.5</b>	<b>20.2</b>	<b>170.4</b>	<b>155.9</b>	<b>14.5</b>
調 査 産 業 計								
製 造 業	20.5	173.1	156.3	16.8	20.2	176.4	157.1	19.3
卸 売 業・小 売 業	21.7	173.0	163.7	9.3	21.0	176.7	164.6	12.1
医 療 , 福 祉	20.4	159.1	153.5	5.6	19.9	157.9	152.9	5.0
パ ー ト	<b>15.5</b>	<b>87.0</b>	<b>85.2</b>	<b>1.8</b>	<b>16.7</b>	<b>95.7</b>	<b>93.5</b>	<b>2.2</b>
調 査 産 業 計								
製 造 業	18.3	115.6	108.4	7.2	19.8	128.2	118.3	9.9
卸 売 業・小 売 業	17.4	92.1	91.4	0.7	18.4	101.7	100.8	0.9
医 療 , 福 祉	16.0	89.9	89.4	0.5	16.7	95.6	94.8	0.8

令和6年4月  
毎月勤労統計調査地方調査

第7表 就業形態別本月末労働者数

産 業	(事業所規模5人以上)		(事業規模30人以上)	
	一 般	パ ー ト	一 般	パ ー ト
	人	人	人	人
調 査 産 業 計	<b>280,271</b>	<b>125,066</b>	<b>160,702</b>	<b>61,129</b>
製 造 業	45,253	6,461	34,735	4,635
卸 売 業・小 売 業	39,022	37,385	11,260	18,248
医 療 , 福 祉	73,073	28,121	49,777	16,040











## \*\*\*毎月勤労統計調査地方調査の説明\*\*\*

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について毎月調査し、長崎県における変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この調査は日本標準産業分類にいう鉱業、砕石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類できないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営、官営及び公営の事業所のうち厚生労働大臣の指定する約520事業所について調査を行っている。

この調査の標本設計は「定期給与」の標本誤差率を、産業・規模別に一定限度以内とすることに主眼点がおかれている。

標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法は、30人以上規模事業所においては、経済センサスの結果により、全事業所のリストを作成し、これを産業別・事業所規模別に区分し、調査事業所を抽出している。調査の実施方法は郵送またはオンライン方式による自計調査である。5～29人規模事業所は経済センサスの調査区を用いて毎月勤労統計調査基本調査区を設定し、抽出した24調査区について5～29人規模事業所の名簿を作成し、その中から約240事業所を産業別に抽出する二段無作為抽出方法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地他計調査またはオンラインによる自計調査である。

### 3 用語の説明

#### 1) 常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

#### 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

#### 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

#### 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間に入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。

#### 5) 現金給与額について

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

##### ・現金給与総額

以下に述べる きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

##### ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

##### ・所定内給与

きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

##### ・所定外給与（超過労働給与）

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

##### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、

就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

6) 実労働時間、出勤日数について

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

7) 雇用について

資料中、「雇用指数」と表示している用語は「常用雇用指数」の意で使用している。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上すべての事業所に対応するように復元して算定したものである。